

教育委員会の事務の点検及び
評価結果報告書（令和6年度分）

令和7年12月

魚津市教育委員会

目 次

教育委員会の事務の点検及び評価について……………	1
--------------------------	---

令和6年度事業に対する学識経験者からの主な意見と取組状況……………	3
-----------------------------------	---

【資料】

令和6年度事務事業説明書

教育総務課……………	1
給食センター……………	22
生涯学習・スポーツ課……………	25
図書館……………	38
埋没林博物館……………	41
水族博物館……………	46
こども課……………	50

令和6年度各決算に係る主要な施策の成果報告書

施策No.13 学校教育の充実……………	1
施策No.14 生涯学習の推進……………	7
施策No.15 文化芸術・スポーツの振興……………	12
施策No.21 いきいきとしたライフスタイルの実現……………	16

教育委員会の事務の点検及び評価について

1 趣旨

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条により、全ての教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表しなければならないとされています。

このことから、魚津市教育委員会では、効果的な教育行政の推進及び市民への説明責任を果たすことを目的として、教育委員会の事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価として施策評価を実施し、その結果について報告・公表するものです。

2 点検・評価の対象

令和6年度に教育委員会が実施した施策

3 点検・評価の結果及び学識経験者の知見の活用

教育委員会では、令和6年度主要施策である次の4施策について運営状況、事務事業の執行状況について自己点検及び評価を行いました。また、学識経験を有する下記の者から、教育委員会の自己点検に対する意見を聞き、本書に記載しました。

施策名	学識経験者	区分等
①学校教育の充実	上田 靖 荒井 隆澄	元小学校長 市P連親学びスーパーバイザー
②生涯学習の推進	森田美幸 博物館協議会 スポーツ団体	小学校長会長 委員名簿別記
③文化芸術・スポーツの振興		
④いきいきとしたライフスタイルの実現		

4 議会への報告及び公表

点検及び評価に関する結果報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、市のホームページに掲載し公表します。

・魚津市博物館協議会委員名簿

氏名	備考
竹内 章	富山大学名誉教授 立山黒部ジオパーク協会学術顧問
吉井 亮一	元富山県立山博物館主任専門員
本元 義明	魚津歴史同好会会長
上野 恭子	富山県文化財保護指導委員
濱住 博之	魚津漁業協同組合長
山崎 裕治	富山大学学術研究部理学系准教授
森田 美幸	魚津市立小学校校長会長

・スポーツ団体名簿

団体名	代表者名
公益財団法人魚津市スポーツ協会	事務局長 松本 裕造
魚津市スポーツ推進委員協議会	会長 宮口 隆志
魚津市小学校体育連盟	会長 長崎 亨
魚津市中学校体育連盟	会長 寺崎 修

令和6年度事業に対する学識経験者からの主な意見と取組状況

① 学校教育の充実

◇ 確かな学力を育む教育の推進

学識経験者意見	取組状況
<p>【小学校教育研究事業、中学校教育研究事業】</p> <p>学習の達成状況は、指標とする県の学力調査に対する割合が、小学校はこれまで減少し続けていたものの今年度は前年度を上回る結果であった。中学校は年々増加するとともに目標値を上回ってきていたが、今年度は前年度を下回る結果であった。小中学校ともに、結果に一喜一憂することなく、これまでの取組の成果と課題をしっかりと分析し、今後も目標値に近づくよう継続的に授業改善に取り組むことが望まれる。また、新規採用教員を含めた若手教員が増加する中、個々の授業力向上が求められる。そのため、「学力向上プラン研究事業」や「小中学校教育研究事業」等の取組を中心に、他県の実践的で確かな指導力をもつ教員との交流等、教員研修を工夫しながら、教員としての高い専門性や指導力の向上を図ることが望まれる。</p>	<p>各校で学力調査の結果を分析し、校内研修を通して授業改善に取り組むとともに、「魚津っ子の学び向上委員会」が中心となって研修を進めています。児童生徒が主体的に学び、資質・能力を確実に身に付けていくことができるよう引き続き実効性のある取組を推進してまいります。</p> <p>今後も「学力向上プラン研究事業」や「小中学校教育研究事業」等の取組を柱に、市内学校の課題解明に向けた小中学校の連携研修（「課題解明研修」）や、他県の優れた実践に学ぶ交流研修（「大館市への教員派遣研修」）等を推進し、教員の資質向上及び授業改善に取り組んでまいります。</p>
<p>【特別支援教育推進事業、学習支援員派遣事業】</p> <p>特別な支援を必要とする児童生徒や不登校の児童生徒が年々増えてきており、その対応や支援が今後も重要と考える。そのため、特別支援スタディメイトや学習支援員等、各学校の実態に応じた配置の継続や拡充に努めてほしい。また、「魚津市幼児教育・小学校教育接続ロードマップ」が作成されたことで、幼保小の連携がスムーズになされることを期待する。今後も、切れ目のない支援が効果的になされるよう見直し、改善されることが望まれる。</p>	<p>各学校の実態や支援ニーズを丁寧に把握し、特別支援スタディメイトや学習支援員等の配置を行っております。児童生徒一人一人への適切な対応ができるよう教職員やSC、SSW等との連携を大切にしたい支援体制の充実に引き続き努めてまいります。</p> <p>近年、幼児教育と小学校教育の接続に関する重要性が全国的に高まっており、「架け橋期」における支援の充実が求められています。7年度に市幼保小架け橋期コーディネーターを1名配置し、学校・園・家庭・関係機関等が連携したネットワーク支援を進めております。</p> <p>また、令和8年度には、幼保小の連携</p>

	を推進するため、市の研究指定校を設ける予定です。
<p>【英語教育推進事業】</p> <p>英語教育の充実に向けて、小中学校ともにALTを活用した授業が実践され、その成果が得られているものと考えます。また、台湾の学校とのオンライン交流を通して英語によるコミュニケーション能力の向上が図られている。今後も、全小中学校へのALTの配置を継続・拡充しながら、英語教育がさらに推進されることを期待する。</p>	<p>ALTを活用した授業では、コミュニケーション活動を多く取り入れることで、実際に英語を使う楽しさや異なる文化に触れる体験的な学びとなっています。ALTとの授業を通じて、ネイティブな発音や表現に触れ、実践的な英語感覚が養われる学習活動となっています。</p> <p>近年、台湾の学校との交流学习に取り組んでおり、7年度は市内全小中学校が台湾の学校とオンライン交流学习等を進めています。児童生徒が英語で互いに思いを伝え合う交流活動の機会を通して国際的な視野や感覚を育む貴重な機会となっています。今後も英語教育の充実に向けて努めてまいります。</p>

◇ 豊かな心を育む教育の推進

学識経験者意見	取組状況
<p>【情操教育推進事業】</p> <p>不登校児童生徒の割合は、6年度においても指標の目標値を大きく上回るものの、中学校では昨年度より減少し、小学校では増え方（昨年度との差+0.21ポイント）が以前より小さくなった。これは、校内教育支援センター（校内すまいる）を各学校に開設し、教室に入れない児童生徒が安心して過ごせる居場所を作ったり、「特別支援コーディネーター」や「幼保小架け橋期コーディネーター」の配置による専門的な指導・相談体制が整ったりした成果と思われる。今後も、本市における状況を詳細に分析しながら適切な取組がされることで、児童生徒一人一人のニーズに応じた学びが保証されることを願う。</p>	<p>市内全小中学校に校内教育支援センター（校内すまいる）を配置し、教室に入ることが難しい児童生徒にとって安心して過ごせる居場所づくりに取り組んでいます。児童生徒一人一人のニーズに応じた支援に向けて校内すまいる指導員を配置し、市教育支援センター（市すまいる）の特別支援コーディネーターやSSW等と連携した支援を進めています。</p> <p>また、前述の幼保小架け橋期コーディネーターの配置により、一貫した視点での学習・相談支援に取り組んでおります。</p> <p>今後も適切な支援ができるよう努めてまいります。</p>

<p>【ふるさとキャリア教育推進事業】</p> <p>「魚津市ふるさとキャリア教育スタンダードプラン」に基づくふるさと発見バス事業や地場産業体験事業、キャリア教育講演会等の取組により、魚津市の未来を担う子供たちが、ふるさとへの愛着と誇り、また、将来にわたりふるさとを思い支えていく志をもつように育まれてきていると思われる。その成果が表れるのは先のことであろうが、何らかの形で検証できればより良いふるさとキャリア教育の推進につながると考える。</p>	<p>ふるさとキャリア教育では、ふるさとを基盤としながら児童生徒が自らの将来を主体的に描くことができるよう取組を推進してまいります。</p> <p>そのためには地域社会と連携したカリキュラムの構築が大切であると捉えております。コミュニティ・スクールを活用した取組や地元企業との連携を通じて、自然、歴史、産業、人とのつながり等を体験的に学ぶ機会の充実に取り組んでまいります。</p> <p>ふるさとキャリア教育の成果は長期的な視点でとらえることが重要であると認識しております。今後もよりよい方策について研究していきたいと考えております。</p>
<p>市内 94 事業所の協力を得て実施された「社会に学ぶ 14 歳の挑戦事業」は、生徒が勤労の尊さや創造することの喜びを体得し、勤労観・職業観の形成や進路選択決定等に資する重要な教育活動である。生徒の活動を受け入れる事業所の拡充や連絡調整等において苦慮することもあるだろうが、今後も事業の継続、充実に努めてほしい。</p>	<p>「社会に学ぶ 14 歳の挑戦事業」は、市内の事業所の皆様のご協力のもと、勤労観や職業観の形成や、将来の進路選択や社会の一員としての自覚を深める機会となっております。前述のふるさとキャリア教育との連携を図りながら、事業の継続、確保に努め、地元の事業所等の協力を得ながら一層の充実に努めてまいります。</p>
<p>【学校司書配置事業】</p> <p>これまで、学校司書の配置により図書整備や読書環境の充実が図られ、一定の成果を上げてきている。また、学校図書館の蔵書情報の電子化が実施されたところである。しかし、児童生徒一人当たりの 1 か月の読書冊数が、年々減少してきている。今後も、電子化した学校図書館の蔵書情報を活用した調べ学習等、読書意欲向上を図ったり、本に親しむ雰囲気醸成したりする取組が望まれる。</p>	<p>児童生徒の読書冊数が減少している現状については、その状況や背景を探ってまいります。近年の生活スタイルや社会全体の価値観の変容により、児童生徒を取り巻く読書活動の環境も変化しております。本を読むことの意味や活字に触れる価値を問い直し、読書活動を支援する環境づくりに努めてまいります。</p> <p>今後も、電子化された学校図書館の蔵書情報を活用した調べ学習等を推進するとともに、読書交流の場の工夫等、読書を楽しむ環境づくりに取り組んでまいります。</p>

◇ 健やかな体を育む教育の推進

学識経験者意見	取組状況
<p>【食育推進事業】</p> <p>学校給食の残食率が年々増加している。児童生徒が食べ物を無駄にせず、また、食に対する正しい知識を身に付け、食を通して自らが自己管理できるようになることが必要である。そのため、「うおづもりもりランチの日」や「うおづの日」に地場産食材の使用を拡大したり、効果的なPRをしたりすることは有効と考え、今後のさらなる工夫改善を期待する。</p>	<p>児童生徒の健やかな成長と自己管理能力の育成に向けて「第3期魚津市食育推進計画」に基づき、計画的に食育を推進してまいります。</p> <p>今後も栄養教諭等を中心とした各校への給食訪問での食育指導等を通して、地場産食材を活用した献立の意義や食材の生産地、生産者等について学ぶ機会を設け、児童生徒が食に関心をもち、望ましい食習慣を身に付けられるよう取り組んでまいります。</p> <p>また、残食率が高い要因についても、解明していきたいと考えております。</p>
<p>学校給食費の公会計化の整備が進められ、学校の事務負担の軽減に向け大きな効果があったものとする。今後は、公会計化における課題を整理し、より簡便で透明なシステムが構築されることを期待する。</p>	<p>給食の公会計化により、学校現場における事務負担の軽減を図っています。不登校児童生徒への給食の提供についての学校との調整や給食費が未納となっている家庭の対応等の課題については、丁寧に整理・検証してよりよい対応について検討してまいります。</p> <p>今後も児童生徒の健やかな成長を支える学校給食の提供と学校現場の働きやすい環境整備に努めてまいります。</p>

◇ 教育環境の整備・充実

学識経験者意見	取組状況
<p>【小中学校情報化事業・教育ネットワーク管理事業】</p> <p>児童生徒へのタブレット端末貸与や電子黒板の設置等により、ICT機器の活用率が高くなり、個別最適な学びと協働的な学びの環境が整備されている。今後は、一人一人の情報リテラシーを高めるとともに主体的・対話的で深い学びにつなげる実践に努めることが大切である。</p> <p>また、令和2年度に調達したタブレット端末</p>	<p>本市では、児童生徒自身がタブレット端末を学習で日常的に活用する機会が少ないという状況があり、市情報研修会等においてICT機器の効果的に活用した学び等について研修を行っております。現在、各校においてICT機器を活用した授業改善が進みつつ</p>

<p>が耐用年数を迎えるため、今後も児童生徒の負担ではなく、公費で負担し貸与することができるよう事業が計画されることを望む。</p>	<p>あり、児童生徒が自らの考えを深めたり、他者と共有したりする学びのスタイルが定着し始めています。</p> <p>また、7年度に県の共同調達の補助金を活用し、タブレット端末の更新を行いました。今後も教員のICT活用指導力の向上を図り、教育の質の向上に取り組んでまいります。</p>
<p>【通学路安全推進事業】</p> <p>「魚津市小中学校通学安全プラン」に基づき、対応・対策が講じられているが、命に直接結びつく事業であるため、指摘・要望の挙がった箇所の安全対策については、今後も早期対応に努めてほしい。また、今後も猛暑や熊出没等により登下校の安全が危惧される状況は頻繁に見られると考える。今年度よつば小学校下で実施されたスクールバス乗車実証実験の効果と課題を分析し、児童生徒の安心安全な登下校のための取組を推進していただきたい。</p>	<p>児童生徒の登校における安全確保のため、地域や関係機関と連携しながら通学路の危険箇所の点検及び対策を進めております。引き続き、潜在的な危険箇所の発見にも注力し、道路管理者等に働きかけてまいります。</p> <p>猛暑時の通学における安全性を確保するため、スクールバスにおける夏季限定乗車（よつば小、清流小の下校時）を実施しました。取組の効果や課題については保護者や地域の意見を丁寧に分析し、今後の取組について検討を進めてまいります。</p>
<p>【小中学校就学援助事業】</p> <p>家庭の経済的理由によらず等しく教育を受けることができるよう、就学援助費の支給や新入学学用品費の入学前支給など、小中学校就学援助事業における適切・適正な支援の継続が望まれる。</p>	<p>学校や市福祉部局等の担当者と連携し、支援が必要な家庭には適切なタイミングで適正な支援を実施してまいりたいと考えております。</p>
<p>【小中学校維持管理事業】</p> <p>児童生徒の熱中症対策として小中学校教室の冷房化が進められ、冷房化率が普通教室100%、特別教室93.1%と高く、学習に集中して取り組む環境が整えられてきた。しかし、体育館における冷房化は進まず、猛暑の際には活動が制限される場合がある。また、災害時の避難場所となることから、今後の検討が望まれる。</p>	<p>体育館における冷房化については、様々な課題について調査研究を進め、体育館の長寿命化や改修工事に併せ、断熱性を確保した上での空調設置を検討し、計画的に教育環境改善に努めてまいりたいと考えております。</p>

② 生涯学習の推進

◇ 学び続ける環境づくりと地域・家庭教育力の向上

学識経験者意見	取組状況
<p>【青少年・家庭教育事業】</p> <p>「親学び講座」は、親同士のつながりを広げる場として、さらなる充実を図りたい。親が心にゆとりを持てる環境を整えることは、子どもの安心につながる。そのためには、親が安心感を得られる機会の提供が求められる。また、子育てを終えた世代も参加することによって多様なネットワークが形成され、家庭教育の充実につながる。</p>	<p>市 PTA 連合会と連携し、小中学校における「親学び講座」の充実を図っています。令和 6 年度からは、親学び推進リーダーを全小学校区に配置するとともに、県に対して配置数枠の増加を要望する等の支援強化を進めてまいりました。</p> <p>今後は、スーパーリーダー等の後継者育成が課題であり、引き続き親学び事業のさらなる充実に向けて参ります。</p>
<p>【資料収集保存提供事業】</p> <p>あるテレビ番組で AI による古い動画や写真をカラー化する取り組みを行っていて、魚津大火のカラー映像化を初めて見た。魚津大火の写真について、デジタルアーカイブしたものを展示したらどうか。防災意識の向上等にも期待できると思う。</p>	<p>魚津大火の写真等の資料は図書館で保管しています。令和 6 年度は魚津ライオンズクラブ主催で、魚津大火に関する写真展が行われました。この展示資料については後日、道下小学校や図書館のロビーにおいても展示いたしました。</p>

◇ ふるさとの歴史や文化財の保存・継承・活用

学識経験者意見	取組状況
<p>【歴史民俗博物館事業】</p> <p>ふるさと愛を育むため、小学生が天神山城跡や松倉城跡を散策し、歴史民俗博物館にいけば魚津の歴史がわかる、というガイダンス施設の役割を持っている。近隣の高円堂用水の見学路も整備されたので、魚津の歴史を知り、歴史を感じることに繋がればよいと思う。</p>	<p>「魚津市ふるさとキャリア教育スタンダードプラン」のなかに博物館での展示や施設等の見学、解説を通して、郷土の歴史を学ぶ取組を実施しております。また、市内の山城等を散策する事業も定期的に実施しております。</p>

◇ 博物館の充実

学識経験者意見	取組状況
<p>【水族館ホームページ運用事務】</p> <p>水族館で新たに整備された HP について、構成や色使い等、とてもポップで親しみがあり、良いデザインであると感じている。各種 SNS</p>	<p>SNS を広報については、従来のインスタグラムに加えて、最近 X にも公式アカウントを作成した。写真データを投稿</p>

<p>を使いながら、水族館の魅力を広めることが大切である。</p>	<p>する際には、「魚津水族館で撮影した」という情報を記載しており、拡散された際にもどこで撮影された写真か分かるように工夫しています。</p>
<p>【博物館収蔵品等デジタル化事業】</p> <p>各館のデジタル化（データベース化）についてはどのような形式で行っているか。なお、エクセル形式だと、どこかで壁に当たる可能性もある。項目の汎用性を高めると使いづらいし、それぞれのジャンルが違うので、全館共通のものは難しいと思う。しかしながら、維持管理の面において、統一した様式であるほうが、費用的にもメリットがあると思うので、時間をかけて議論することは大事。時間と経費がかかるので、慎重に検討いただきたい。</p>	<p>水族館と埋没林博物館においては、エクセル形式を用いております。歴史民俗博物館においては、以前はエクセル形式による管理を行っていましたが、現在は民間事業者の開発したソフトを使用しております。データベース化の項目等については、3館での連携を図り、今後検討を進めてまいります。</p>
<p>【水族博物館事業】</p> <p>地域の活力向上に寄与するという観点から、少子化により子どもの数が減り、これからは大人の入館者を呼ぶことも大事であり、R6年度に水族館で開催されたウイスキーのイベントは、そこに合致していると思う。生物の生態の紹介に限らず、「食」につながるようなことも含めて展示していただきたい。</p>	<p>水族館は、通常は親子連れの客層が中心であるが、ウイスキーフェスでは、大人のお客さん中心に1,000人以上が来館されたので、食を絡めたイベントの集客力、影響の大きさを実感しているところです。令和7年度は、朝日町のふるさと美術館と連携して、「たら汁」等の提供を予定しているので、「食」とのリンクについては、今後のテーマとして検討してまいります。</p>

③ 芸術文化・スポーツの振興

◇ 芸術文化活動の推進

学識経験者意見	取組状況
<p>【芸術文化振興事業・新川文化ホール事業】</p> <p>子どもが本物の芸術に触れることは、豊かな感性を育むために非常に重要である。舞台芸術鑑賞会や学校でのアウトリーチコンサートは、そうした機会を提供する意義ある取り組みなので、今後さらに充実させていくことが望まれる。</p>	<p>舞台芸術鑑賞会については、劇団四季によるミュージカルや文化庁の補助事業を活用してのバレエ公演等、児童生徒が本格的な芸術に触れる機会として、20年以上にわたり継続的に実施しております。今後は、小・中学校におけるアウトリーチコンサートの拡充を図り、子ども達がより身近に芸術に触れられるように努めたいと考えております。</p>

◇ スポーツ活動の推進

学識経験者意見	取組状況
<p>【スポーツ選手等強化育成事業・スポーツコミッション事業】</p> <p>児童生徒を対象とした、プロ選手等によるバレーボール、ラグビー、野球の体験会やクリニックは、子どもたちにとって滅多にない大変貴重な経験である。競技力の向上だけでなく、生涯にわたって運動に親しむ心を育むためにも、是非今後も継続していただきたい。</p>	<p>現在、パナソニックスポーツ株式会社との連携協定に基づき、バレーボール、ラグビー、野球の3競技で、児童生徒等にトップレベルの指導の場を提供しており、今後も継続していきたいと考えています。</p> <p>また、県スポーツコミッションが設立され、県内に拠点を置くトップクラスのスポーツチームとの交流も盛んになることが考えられますので、事業展開も検討してまいります。</p>
<p>【スポーツコミッション事業】</p> <p>魚津しんきろうマラソンや全日本大学女子野球選手権大会は、県内外から多くの方が参加する魚津の誇れる事業と思われる。その機会を魚津の観光・産業をアピールする絶好の機会と捉え、各事業において振る舞い鍋を出したり、特産品の物産ブースを設置したり、エイドステーションで魚津の美味しいものを提供したりするなど、市の活性化に向けて市全体で盛り上げる</p>	<p>両事業については、うおづスポーツコミッションが基盤となって、支援を行っているところです。合わせて、両事業の実行委員会にも参画しておりますことから、更なる活性化を図るため、今回のご意見等、事務局に伝えてまいりたいと思います。</p>

<p>と、さらによりよい大会となるのではないか。</p>	
<p>アスリートとの交流は、スポーツへの興味関心の向上の機会として、今後も継続していくことを願っている。特に市ゆかりの選手との交流では、スポーツを通して、キャリア教育の一環となることも期待できる。</p>	<p>今後も児童生徒が様々なスポーツ体験をすることができる機会を作るよう努めてまいります。</p>
<p>【地域スポーツクラブ活動体制整備事業】</p> <p>中学校の運動部活動の地域展開が進み、参加している生徒たちは、地域クラブの指導者から質の高い技術指導を受け、大変満足度が高まっている。しかしながら、今後ますます、生徒数の減少、運動離れ等の原因によって部員数に不足が生じ、中学校単位での活動や大会参加が困難な状況となっていく。令和8年度の休日部活動の完全地域展開を目指して、文化部を含め、各競技団体と連携しながら協議を進めていきたい。</p>	<p>中学校の地域展開については、運動部活動にて進められており、令和6年度に8競技、令和7年度に9競技で取り組まれ、令和8年度には12競技まで増加が見込まれております。今後も、年2回開催している推進協議会を継続し、情報共有に努め、文化部も含めて地域展開を推進できるよう取り組んでまいります。</p>
<p>各種スポーツ大会等の開催により、児童がいろいろなスポーツに親しむ機会となっている。一方で、学校が窓口となる大会については、練習時間の確保や誰が引率するかなどの課題がみられる。</p>	<p>小中学校を問わず、教員の働き方改革を進める上で、外部専門家のサポートが必要不可欠と考えられます。日頃から、教育委員会、学校、競技団体の連絡調整をうまく図るよう取り組みたいと考えます。</p>
<p>中学校部活動の地域展開については、関係諸団体との連携を図って進めていただいている。県内他市町村からみても、本市は取組が進んでいることに感謝している。</p>	<p>令和6年度の本格実施以降、その競技数は着実に増え、令和8年度には12競技まで増加が見込まれております。令和8年度の休日部活動の完全地域展開を目指し、地域展開の取組を推進してまいります。</p>

④ いききとしたライフスタイルの実現

◇ 生涯スポーツ・レクリエーションの推進

学識経験者意見	取組状況
<p>【市民スポーツ推進事業】</p> <p>あらゆる世代を対象としたスポーツ推進事業が繰り広げられており、大変充実している。特に、ニュースポーツの普及推進、大会の開催等も含めて、参加者が年々増加傾向にあり、生涯にわたって運動に親しみ、健康な生活を送っていくためにも、このような事業を今後も継続していただきたい。</p>	<p>市として生涯スポーツ・レクリエーションの推進に取り組んでおり、スポレク祭などを通して、多くの方にニュースポーツに親しんでいただける機会を創出しています。また、老人クラブや高齢者学級などを通じた活動支援も行っておりますが、お身体の都合の影響が少ないニュースポーツは、皆さんに大変喜ばれております。今後も、健康増進等のため、更なる推進を図ってまいりたいと考えます。</p>
<p>生涯スポーツの推進については、開催形式や競技によって、親子で体験できるような仕組みづくりにも期待している。</p>	<p>いろいろな形式で参加できるスポーツ体験会等の企画も検討してまいります。</p>

令和6年度事務事業説明書

魚津市教育委員会

目 次

〈事務事業評価表〉

教育総務課	1
給食センター	22
生涯学習・スポーツ課	25
図書館	38
埋没林博物館	41
水族博物館	46
こども課	50

〈参考資料〉

教育総務課	54
教育センター	57
給食センター	58
生涯学習・スポーツ課	60
図書館	64
埋没林博物館	65
水族博物館	66
こども課	70

<教育総務課>

1 職員数及び各係の主たる事務等

No.	係名	職員数	会計年度 任用職員等	係の主たる事務	令和6年度における重点事業
1	総務係	4	0	教育委員会事務局に関する事、教育長に関する事、教育委員に関する事、奨学資金に関する事、小中学校・第一分庁舎の維持管理業務、学校規模適正化に関する事、学校の情報化に関する事、各課等連絡調整に関する事	<ul style="list-style-type: none"> ・旧大町小学校管理教室棟解体工事 ・旧松倉小学校解体工事 ・よつば小学校プール解体工事
		(4)	(0)		
2	学校教育係	4	1	学校運営に関する事、学校指導に関する事、教育調査に関する事、就学援助に関する事、学校保健に関する事等	<ul style="list-style-type: none"> ・不登校児童生徒等の学びの継続事業 ・中学校キャリア教育事業 ・部活動指導員配置促進事業
		(4)	(1)		
3	教育センター企画管理係	0	1	教育振興に関する研究及び研修事業	
		(0)	(1)		
4	公共施設再編推進室	1	0		
		(1)	(0)		
5	DX推進室	1	0		
		(1)	(0)		
6	定住応援室	1	0		
		(1)	(0)		

※職員数及び会計年度任用職員等の下段()内は令和5年度末の人数
 ※公共施設再編推進室、DX推進室及び定住応援室は兼務職員

2 評価対象事業

No.	係名	会計	款	項	目	予算事業名	事務事業名	R6予算現額	R6決算額
1	総務係	一般会計	教育費	教育総務費	学校教育費	学校規模適正化事業	学校規模適正化事業	223,246,000	193,272,507
2	総務係	一般会計	教育費	小学校費	学校管理費	小学校維持管理費	小学校維持管理事業	139,120,000	101,181,515
3	総務係	一般会計	教育費	小学校費	教育振興費	小学校教育振興・情報化事業	小学校教育振興・情報化事業	30,088,000	28,455,194
4	総務係	一般会計	教育費	中学校費	教育振興費	中学校教育振興・情報化事業	中学校教育振興・情報化事業	9,419,000	8,474,846
5	学校教育係	一般会計	教育費	教育総務費	学校教育費	英語教育推進事業	英語教育推進事業	31,966,484	31,966,484
6	学校教育係	一般会計	教育費	教育総務費	学校教育費	学校司書配置事業	学校司書配置事業	12,094,000	10,942,071
7	学校教育係	一般会計	教育費	教育総務費	学校教育費	特別支援教育推進事業	特別支援教育推進事業	4,497,155	3,425,368
8	学校教育係	一般会計	教育費	教育総務費	学校教育費	教育支援センター運営事業	教育支援センター運営事業	32,441,000	24,904,328
9	学校教育係	一般会計	教育費	教育総務費	学校教育費	情操教育推進事業	情操教育推進事業	522,845	122,340
10	学校教育係	一般会計	教育費	小学校費	学校管理費	通学安全推進事業	通学安全推進事業	439,000	357,908
11	学校教育係	一般会計	教育費	小学校費	学校総務費	小学校健康保健事業	児童・教職員健康診断事業	8,496,000	7,579,828
12	学校教育係	一般会計	教育費	小学校費	学校総務費	小学校教育研究事業	小学校教育研究事業	3,942,000	3,379,458
13	学校教育係	一般会計	教育費	小学校費	学校総務費	小学校就学援助事業	小学校就学援助事業	10,932,000	7,839,691
14	学校教育係	一般会計	教育費	中学校費	学校総務費	中学校健康保健事業	生徒・教職員健康診断事業	5,248,000	4,516,404
15	学校教育係	一般会計	教育費	中学校費	学校総務費	中学校教育研究事業	中学校教育研究事業	2,196,000	2,087,219
16	学校教育係	一般会計	教育費	中学校費	学校総務費	中学校就学援助事業	中学校就学援助事業	12,936,000	9,424,069
17	学校教育係	一般会計	教育費	教育総務費	学校教育費	ふるさとキャリア教育推進事業	ふるさとキャリア教育推進事業	4,393,000	3,545,927
18	学校教育係	一般会計	教育費	教育総務費	学校教育費	プログラミング教育推進事業	プログラミング教育推進事業・ロボコン魚津大会実施事業	5,635,000	2,005,282
19	学校教育係	一般会計	教育費	教育総務費	学校教育費	水泳授業実施事業	プール授業外部委託モデル事業	4,578,000	3,961,380
20	学校教育係	一般会計	教育費	教育総務費	学校教育費	コミュニティ・スクール推進事業	コミュニティ・スクール推進事業	1,130,000	488,291

1 基本項目	事務事業名	学校規模適正化事業			担当部署	課等名	教育総務課	
	予算事業名	学校規模適正化事業				係名	総務係	
	新規・継続区分	継続事業				電話番号	0765-23-1043	
	事務区分	自治事務			予算科目	会計	一般会計	
	事業期間	開始年度	平成17年度	終了年度		令和5年度	款	教育費
	総合計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち			項	教育総務費	
		政策名	政策07. 誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり			目	学校教育費	
		施策名	施策13. 学校教育の充実			総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令	基本事業名	基本事業13-4. 教育環境の整備・充実			総合戦略との関連	関連なし	
		アウツソーシング導入状況				集中プランとの関連	関連なし	
					評価対象年度の重点事業	該当		

2 事業概要	事業概要	平成26年3月に策定した魚津市学校規模適正化推進計画に基づき、児童数の推移を見ながら小学校を4校に統合する。
	対象	市立小学校
	手段 (活動指標)	魚津市学校規模適正化推進計画に基づき、地区や保護者の理解を得るため説明会を開催していく。また、統合にあたっては、順次、統合準備会を組織し、校名、校歌、校章あるいは制服、通学等に関する事項を決めていく。
	意図 (成果指標)	学校の規模適正化を図り、子どもたちのより良い教育環境を整備する。

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 地区等の説明会開催回数	回	1	1	5	0	0.0%	0
	② 教育委員会議の協議回数	回	5	3	5	0	0.0%	0
	① 標準適正規小学校数	校	4	4	4	4	100.0%	4
	② 適正規校の割合	%	80	80	80	80	100.0%	80

4 コスト情報	区分	単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	181,504,406	189,079,700	223,246,000	193,272,507	0	2.2%	0
	①国庫支出金	円	72,868,000	33,000,000	44,960,000	45,852,000	0	38.9%	0
	②県支出金	円	0				0		0
	③地方債	円	87,300,000	120,700,000	130,300,000	135,100,000	0	11.9%	0
	④その他(使用料、雑入等)	円	10,000,000		40,000,000		0		0
人件費	⑤一般財源	円	11,336,406	35,379,700	7,986,000	12,320,507	0	-65.2%	0
	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	-	0.0%	0
	②年間所要時間	時間	900	900	900	900	-	0.0%	0
総費用(A+B)	円	185,198,006	192,773,300	226,939,600	196,966,107	0	2.2%	0	

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>小学校別就学見込み数を定期的に調査し、児童数の推移を注視した。 旧松倉小学校建物解体工事 繰越分 旧大町小学校管理等解体工事</p>	

6 評価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目	個別評価の判定	今後の方針 ○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 事業の休止 終了又は廃止 方針の説明等 魚津市学校規模適正化推進計画に基づき、児童数の推移を見つつ、学校の適正数等の検討を引続き行う。
	妥当性	A	A	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	
	有効性	A	A	②目的の妥当性	1 妥当である	
				③対象の妥当性	1 妥当である	
				①目標達成度	2 目標どおり	
	効率性	A	B	②類似事業の有無	1 なし	
③上位施策への貢献度				1 高い		
①コスト効率				2 普通		
結果(総括)	A	A	②実施主体の適正化	1 適正である		
			③負担割合の適正化	1 適正である		
計画どおり事業を実施することが適当						

1 基本項目	事務事業名	小学校維持管理事業			担当部署	課等名	教育総務課
	予算事業名	小学校維持管理費			係名	総務係	
	新規・継続区分	継続事業			電話番号	0765-23-1043	
	事務区分	自治事務			会計	一般会計	
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	款	教育費
	目標名	目標2. 未来につなぐまち					
	政策名	政策07. 誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり					
	施策名	施策13. 学校教育の充実					
	基本事業名	基本事業13-4. 教育環境の整備・充実					
	根拠法令						
アウトソーシング導入状況							
					総合計画主な事業	記載なし	
					総合戦略との関連	関連なし	
					集中プランとの関連	関連なし	
					評価対象年度の重点事業	該当	

2 事業概要	事業概要	市立小学校の学校備品・施設の維持管理						
	対象	市立小学校						
	手段 (活動指標)	学校運営に必要な備品、消耗品を購入する。 学校施設の保守点検を行い、必要な修繕等を実施する。						
	意図 (成果指標)	児童が心地よく授業が受けることができる環境を整備するとともに、児童の安全を確保する。						

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 市内の児童数	人	1,652	1,603	1,603	1,539	96.0%	1,539
	② 学校施設の修繕	千円	8,492	3,453	6,300	6,618	105.0%	6,300
成果	①							
	②							

4 コスト情報	区分	単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	78,879,474	104,969,099	139,120,000	101,181,515	23,870,000	-3.6%	105,523,000
	①国庫支出金	円	3,380,000	2,140,000	7,281,000		8,035,000		930,000
	②県支支出金	円							
	③地方債	円		14,400,000	36,400,000	21,100,000	15,800,000	46.5%	17,500,000
	④その他(使用料、雑入等)	円	478,839	31,862,000	2,165,000	2,165,000		-93.2%	11,561,000
	⑤一般財源	円	75,020,635	56,567,099	93,274,000	77,916,515	35,000	37.7%	75,532,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	-	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	1,000	1,000	1,000	1,000	-	0.0%	1,000
	③人件費(②×@ 4,104円)(B)	円	4,104,000	4,104,000	4,104,000	4,104,000	-	0.0%	4,104,000
総費用(A+B)	円	82,983,474	109,073,099	143,224,000	105,285,515	23,870,000	-3.5%	109,627,000	

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等						
	<p>毎年度、全学校から修繕要望箇所を提出してもらい、修繕必要箇所や概算経費を把握している。修繕については、各校長からヒアリングを行うとともに、緊急性の高いものから修繕を行った。</p> <p>よつば小学校 プール解体工事 よつば小学校 プール解体前 石綿含有調査 星の杜小学校 プール解体前 石綿含有調査 道下小学校 電話・インターホン設備改修工事</p>						

6 評価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目	個別評価の判定	今後の方針 ○現状を維持 事業の縮小 事業の休止 事業の拡充 統合等の検討 終了又は廃止 方針の説明等 各学校への配当予算については、限られた予算の枠内で効率的な執行に努めることを毎年研修会でお願いしている。 学校施設の修繕については、限られた予算の中で優先順位を付け計画的に行っているが、緊急に修繕が必要な案件が発生することも多く、毎年修繕予定箇所に積み残しが見られる。 光熱水費の高騰により、支出が増える傾向にある。
	妥当性	A	A	①自治体関与の妥当性 ②目的の妥当性 ③対象の妥当性	1 妥当である 1 妥当である 1 妥当である	
	有効性	A	A	①目標達成度 ②類似事業の有無 ③上位施策への貢献度	2 目標どおり 1 なし 1 高い	
	効率性	A	B	①コスト効率 ②実施主体の適正化 ③負担割合の適正化	2 普通 1 適正である 1 適正である	
	結果(総括)	A	A	現行どおり管理運営を行うことが適当		

1 基本項目	事務事業名	小学校教育振興・情報化事業			担当部署	課等名	教育総務課		
	予算事業名	小学校教育振興・情報化事業			係名	総務係			
	新規・継続区分	継続事業			電話番号	0765-23-1043			
	事務区分	自治事務			会計	一般会計			
	事業期間	開始年度	平成5年度以前	終了年度	当面継続	款	教育費		
	総合計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち					項	小学校費
		政策名	政策07. 誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり					目	教育振興費
		施策名	施策13. 学校教育の充実					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
		基本事業名	基本事業13-4. 教育環境の整備・充実					総合戦略との関連	関連なし
	根拠法令						集中プランとの関連	関連なし	
アウトソーシング導入状況						評価対象年度の重点事業	非該当		

2 事業概要	事業概要	理科教育振興法に基づき、小学校の理科備品を整備する。 教育の情報化促進を図るため、すべての小学校にコンピューター及び周辺機器を整備するとともに、その適切な維持管理を行う。
	対象	市立小学校における理科備品、コンピューター環境（パソコン室ほか）
	手段 (活動指標)	全小学校に所要の理科備品を整備する。 小学校にPCを配置し、随時、最適なコンピューター環境に更新する。
	意図 (成果指標)	児童の理科の学力向上を図るとともに、理科好きな児童を増やす。 ICT教育を通じて、児童の主体的な学習活動への参加や、学習意欲、思考力、判断力などの向上に繋げる。

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 当該年度理科備品整備数量	千円	288	432	700	702	100.3%	700
	② 児童用コンピューター台数	台	1,625	1,597	1,539	1,536	99.8%	1,503
成果	① 理科備品整備率	%	50	52	52	53	101.9%	54
	② 児童用コンピューター整備率	%	100	100	100	100	100.0%	100

4 コスト情報	区分	単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	49,548,757	37,616,513	30,088,000	28,455,194	0	-24.4%	127,308,000
	①国庫支出金	円	129,500	199,000	350,000	319,000		60.3%	61,363,000
	②県支出金	円							
	③地方債	円							
	④その他(使用料、雑入等)	円							40,000,000
	⑤一般財源	円	49,419,257	37,417,513	29,738,000	28,136,194		-24.8%	25,945,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	-	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	820	820	820	820	-	0.0%	820
	③人件費(②×@ 4,104円)(B)	円	3,365,280	3,365,280	3,365,280	3,365,280	-	0.0%	3,365,280
総費用(A+B)	円	52,914,037	40,981,793	33,453,280	31,820,474	0	-22.4%	130,673,280	

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>理科教育振興法に基づき、小学校の理科備品を整備した。 理科備品：432,000円 ○長期継続契約 教育用PCリース(R1導入)：6,289,920円 電子黒板リース(R2導入)：4,173,840円 高速印刷機リース(R3導入)：2,508,000円 情報化基盤システムリース(R5導入)：8,476,080円</p>	

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目	個別評価の判定	今後の方針 ○現状を維持 事業の縮小 事業の休止 事業の拡充 統合等の検討 終了又は廃止 方針の説明等 令和6年度に端末整備・更新計画、ネットワーク整備計画、校務DX計画、1人1台端末の利活用に係る計画を策定した。それら計画に基づき、ソフト・ハードの両面で整備及び運用を進めていきたい。
	妥当性	A	A	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	
	有効性	A	A	②目的の妥当性	1 妥当である	
				③対象の妥当性	1 妥当である	
				①目標達成度	2 目標どおり	
	効率性	A	B	②類似事業の有無	1 なし	
③上位施策への貢献度				1 高い		
①コスト効率				2 普通		
結果(総括)	A	A	②実施主体の適正化	1 適正である		
			③負担割合の適正化	1 適正である		
			計画どおり事業を実施することが適当			

1 基本項目	事務事業名	中学校教育振興・情報化事業			担当	課等名	教育総務課	
	予算事業名	中学校教育振興・情報化事業			係	名	総務係	
	新規・継続区分	継続事業			電話番号	0765-23-1043		
	事務区分	自治事務			会計	一般会計		
	事業期間	開始年度	平成5年度以前	終了年度	当面継続	款	教育費	
	総合計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち			項	中学校費	
		政策名	政策07. 誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり			目	教育振興費	
		施策名	施策13. 学校教育の充実			総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
		基本事業名	基本事業13-4. 教育環境の整備・充実			総合戦略との関連	関連なし	
	根拠法令				集中プランとの関連	関連なし		
アウトソーシング導入状況				評価対象年度の重点事業	非該当			

2 事業概要	事業概要	理科教育振興法に基づき、中学校の理科備品を整備する。 教育の情報化促進を図るため、すべての中学校にコンピューター及び周辺機器を整備するとともに、その適切な維持管理を行う。
	対象	市立中学校における理科備品、コンピューター環境(パソコン室ほか)
	手段(活動指標)	全中学校に所要の理科備品を整備する。 中学校にPCを配置し、随時、最適なコンピューター環境に更新する。
	意図(成果指標)	生徒の理科の学力向上を図るとともに、理科好きな児童を増やす。 ICT教育を通じて、生徒の主体的な学習活動への参加や、学習意欲、思考力、判断力などの向上に繋げる。

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 当該年度理科備品整備数量	千円	366	377	360	362	100.6%	360
	② 生徒用コンピューター台数	台	945	890	866	868	100.2%	816
成果	① 理科備品整備率	%	50	52	52	53	101.9%	54
	② 生徒用コンピューター整備率	%	100	100	100	100	100.0%	100

4 コスト情報	区分	単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	18,551,604	10,215,224	9,419,000	8,474,846	0	-17.0%	64,979,000
	①国庫支出金	円	166,500	171,000	180,000	164,000		-4.1%	33,510,000
	②県支出金	円							
	③地方債	円							
	④その他(使用料、雑入等)	円							21,000,000
	⑤一般財源	円	18,385,104	10,044,224	9,239,000	8,310,846		-17.3%	10,469,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	-	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	680	680	680	680	-	0.0%	680
	③人件費(②×@ 4,104円)(B)	円	2,790,720	2,790,720	2,790,720	2,790,720	-	0.0%	2,790,720
総費用(A+B)	円	21,342,324	13,005,944	12,209,720	11,265,566	0	-13.4%	67,769,720	

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>理科教育振興法に基づき、中学校の理科備品を整備した。 理科備品：361,300円 ○長期継続契約 高速印刷機リース(R3導入)：1,003,200円 情報化基盤システムリース(R5導入)：3,390,456円</p>	

6 評価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目	個別評価の判定	今後の方針 ○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 事業の休止 終了又は廃止 方針の説明等 令和6年度に端末整備・更新計画、ネットワーク整備計画、校務DX計画、1人1台端末の利活用に係る計画を策定した。それら計画に基づき、ソフト・ハードの両面で整備及び運用を進めていきたい。
	妥当性	A	A	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	
	有効性	A	A	②目的の妥当性	1 妥当である	
				③対象の妥当性	1 妥当である	
				①目標達成度	2 目標どおり	
	効率性	A	B	②類似事業の有無	1 なし	
③上位施策への貢献度				1 高い		
①コスト効率				2 普通		
結果(総括)	A	A	②実施主体の適正化	1 適正である		
			③負担割合の適正化	1 適正である		
			計画どおり事業を実施することが適当			

1 基本項目	事務事業名	英語教育推進事業			担当部署	課等名	教育総務課		
	予算事業名	英語教育推進事業			係名	学校教育係			
	新規・継続区分	継続事業			電話番号	0765-23-1044			
	事務区分	自治事務			会計	一般会計			
	事業期間	開始年度	平成7年度	終了年度	当面継続	款	教育費		
	総合計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち					項	教育総務費
		政策名	政策07. 誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり					目	学校教育費
		施策名	施策13. 学校教育の充実					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令	基本事業名	基本事業13-1. 確かな学力を育む教育の推進					総合戦略との関連	関連なし
		アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)			集中プランとの関連	関連なし		
							評価対象年度の重点事業	非該当	

2 事業概要	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・全中学校(2校)各1名ずつ外国語指導助手を配置し、英語の授業の補助をしてもらい、生徒に英語会話でのコミュニケーションの楽しさや国際社会に対する興味をもってもらう。 ・全小学校(5校)に外国語指導助手を配置し、児童を対象に英語に親しむ活動を行っている。 ・全保育園等(11園)に外国語指導助手を配置し、幼児期から英語に親しみ異文化に触れることで、就学時の英語学習に向けた下地を作る。 	
	対象	市内の児童・生徒、幼児	
	手段(活動指標)	市内小中学校、保育園等へのALT配置手配	
	意図(成果指標)	①英語に興味を持ってもらう。②簡単な英語が話せるようになる。③異文化に対する興味を持つようになる。④ネイティブに近い発音を聞くことで、英語に親しみを感じ、コミュニケーション能力の向上を図ることができる。	

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 配置したALTが補助した授業時間数(小学校5・6年生)	時間	1,400	1,330	1,470	1,386	94.3%	1,400
	② 授業を受けた児童・生徒数	人	2,590	2,487	2,404	2,404	100.0%	2,319
成果	① 中学校5年生のうちR5R6レベル(英語3級等)以上を取得している生徒数の割合	%	7	28	30	27	90.0%	30
	②							

4 コスト情報	区分	単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	26,427,500	31,978,947	31,966,484	31,966,484		-0.0%	31,767,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円							
		②県支出金	円							
		③地方債	円							
		④その他(使用料、雑入等)	円							15,000,000
⑤一般財源	円	26,427,500	31,978,947	31,966,484	31,966,484		-0.0%	16,767,000		
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	-	0.0%	1	
	②年間所要時間	時間	600	400	400	400	-	0.0%	400	
	③人件費(②×@ 4,104円)(B)	円	2,462,400	1,641,600	1,641,600	1,641,600	-	0.0%	1,641,600	
総費用(A+B)	円	28,889,900	33,620,547	33,608,084	33,608,084		-0.0%	33,408,600		

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>市内小中学校へALTを派遣。 令和5年度より市内保育園等へALTを派遣。</p>	

6 評価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目	個別評価の判定	今後の方針 ○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 事業の休止 終了又は廃止 方針の説明等 令和2年から小学校高学年では外国語科として教科となり週2時間、中学年では、外国語活動として週1時間実施される。令和2年度から小学校のALTが1名増員され3名となり、高い英語力をもつ指導員と担任が連携することによって、質の高い充実した学習が展開できている。
	妥当性	A	A	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	
	有効性	B	B	②目的の妥当性	1 妥当である	
				③対象の妥当性	1 妥当である	
				①目標達成度	2 目標どおり	
	効率性	B	B	②類似事業の有無	1 なし	
③上位施策への貢献度				2 普通		
①コスト効率				2 普通		
結果(総括)	B	B	②実施主体の適正化	1 適正である		
			③負担割合の適正化	1 適正である		
			事業の進め方・内容について改善の余地あり			

1 基本項目	事務事業名	学校司書配置事業			担当部署	課等名	教育総務課	
	予算事業名	学校司書配置事業			係名	学校教育係		
	新規・継続区分	継続事業			電話番号	0765-23-1044		
	事務区分	自治事務			会計	一般会計		
	事業期間	開始年度	平成13年度	終了年度	当面継続	款	教育費	
	総合計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち			項	教育総務費	
		政策名	政策07. 誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり			目	学校教育費	
		施策名	施策13. 学校教育の充実			総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令	基本事業名	基本事業13-2. 豊かな心を育む教育の推進			総合戦略との関連	関連なし	
		アウトソーシング導入状況				集中プランとの関連	関連なし	
					評価対象年度の重点事業	非該当		

2 事業概要	事業概要	「第3次魚津市子ども読書活動推進計画」に基づき、子どもの読書活動を推進する。推進策の一つとして、小中学校に学校司書を配置する。	
	対象	市内小中学校の児童生徒・学校図書館数	
	手段(活動指標)	市内全小中学校に学校司書を配置できるよう人材を確保する。学校図書館司書資質向上のため、研修、情報交換を行う。	
	意図(成果指標)	学校司書の配置により、子どもたちが図書室を利用する機会を増やし、読書活動を推進することによって国語力の向上と生きる力、楽しみの基を築く。	

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 学校司書配置の市内小中学校数	校	7	7	7	7	100.0%	7
	②							
成果	① 学校司書配置数	%	100	100	100	100	100.0%	100
	② 1か月に読んだ本の冊数(小学校)	冊	12.5	11.1	15.0	10.0	66.7%	15.0

4 コスト情報	区分	単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	6,964,975	12,242,280	12,094,000	10,942,071		-10.6%	14,533,000
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円		4,553,709	58,000	59,226		-98.7%
	⑤一般財源	円	6,964,975	7,688,571	12,036,000	10,882,845		41.5%	14,467,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	-	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	300	300	300	400	-	33.3%	400
	③人件費(②×@ 4,104円)(B)	円	1,231,200	1,231,200	1,231,200	1,641,600	-	33.3%	1,641,600
総費用(A+B)	円	8,196,175	13,473,480	13,325,200	12,583,671		-6.6%	16,174,600	

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>令和5年度に、学校図書IT化のため蔵書管理を電子化した。全国規模の研修会へオンラインで参加した。</p>	

6 評価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目	個別評価の判定	今後の方針 ○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 事業の休止 終了又は廃止 方針の説明等 学校司書が配置されることにより、学校図書館の利便性が向上しており、授業等での活用が促進され、より質の高い学習を実施することが可能となっている。各種取組みにより読書量の増加を図っているが、年度により増減がみられる状況である。
	妥当性	A	A	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	
	有効性	B	B	②目的の妥当性	1 妥当である	
				③対象の妥当性	1 妥当である	
				①目標達成度	2 目標どおり	
	効率性	B	B	②類似事業の有無	1 なし	
③上位施策への貢献度				2 普通		
①コスト効率				2 普通		
結果(総括)	B	B	②実施主体の適正化	1 適正である		
			③負担割合の適正化	1 適正である		
			事業の進め方・内容について改善の余地あり			

1 基本項目	事務事業名	特別支援教育推進事業			担当部署	課等名	教育総務課	
	予算事業名	特別支援教育推進事業				係名	学校教育係	
	新規・継続区分	継続事業				電話番号	0765-23-1044	
	事務区分	自治事務			予算科目	会計	一般会計	
	事業期間	開始年度	昭和51年度	終了年度		当面継続	款	教育費
	総合計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち			項	教育総務費	
		政策名	政策07. 誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり			目	学校教育費	
		施策名	施策13. 学校教育の充実			総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令	基本事業名	基本事業13-1. 確かな学力を育む教育の推進			総合戦略との関連	関連なし	
		アウトソーシング導入状況				集中プランとの関連	関連なし	
					評価対象年度の重点事業	非該当		

2 事業概要	事業概要	心身に障害のある児童生徒の適正な就学を図るため、魚津市教育支援委員会を置き、心身障害児の障害の種類、程度等に応じて適切な就学先の総合的な判断をする。特別支援学級に対する教材を整備する。発達に不安のあるお子さんの相談を受ける。
	対象	心身に障害のある児童生徒
	手段(活動指標)	①適正な就学に向けて、相談活動を充実させる。 ②教育支援委員会に向けた、調査活動 ③教育支援委員会での判断
	意図(成果指標)	障害のある園児児童生徒が適切な就学が可能となる。学校生活における不安を軽減する

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	①委員会における就学指導判断件数	件	12	14	14	18	128.6%	18
	②相談会開催回数	回	6	9	10	10	100.0%	10
	①適切な就学先となった児童生徒の割合	%	100	100	100	100	100.0%	100
	②相談会での相談件数	件	27	35	60	36	60.0%	60

4 コスト情報	区分	単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	3,085,889	3,580,906	4,497,155	3,425,368		-4.3%	4,539,000
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円	8,162	12,449	16,000	11,751		-5.6%
	⑤一般財源	円	3,077,727	3,568,457	4,481,155	3,413,617		-4.3%	4,522,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	-	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	600	540	540	540	-	0.0%	540
	③人件費(②×@ 4,104円)(B)	円	2,462,400	2,216,160	2,216,160	2,216,160	-	0.0%	2,216,160
総費用(A+B)	円	5,548,289	5,797,066	6,713,315	5,641,528		-2.7%	6,755,160	

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>特別支援教育コーディネーターを配置した。 特別支援教育を行う特別支援学級、通級指導教室の教材を整備した。 発達障害児(心身障害児)の適正な就学を図るため、魚津市教育支援委員会を開催した。</p>	

6 評価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目	個別評価の判定	今後の方針 ○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 事業の休止 終了又は廃止 方針の説明等 H31年度より特別支援教育コーディネーターを配置し、相談会への出席、就学に向けた保護者相談、小中学校及び保護者相談を行い、就学前から一貫した支援体制を提供する。
	妥当性	A	A	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	
	有効性	A	A	②目的の妥当性	1 妥当である	
				③対象の妥当性	1 妥当である	
				①目標達成度	1 高い	
	効率性	A	A	②類似事業の有無	1 なし	
③上位施策への貢献度				1 高い		
①コスト効率				1 高い		
結果(総括)	A	A	②実施主体の適正化	1 適正である		
			③負担割合の適正化	1 適正である		
			計画どおり事業を実施することが適当			

1 基本項目	事務事業名	教育支援センター運営事業			担当部署	課等名	教育総務課		
	予算事業名	教育支援センター運営事業			係名	学校教育係			
	新規・継続区分	継続事業			電話番号	0765-23-1044			
	事務区分	自治事務			会計	一般会計			
	事業期間	開始年度	平成19年度	終了年度	当面継続	款	教育費		
	総合計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち					項	教育総務費
		政策名	政策07. 誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり					目	学校教育費
		施策名	施策13. 学校教育の充実					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令	基本事業名	基本事業13-2. 豊かな心を育む教育の推進					総合戦略との関連	関連なし
		アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連	関連なし
							評価対象年度の重点事業	非該当	

2 事業概要	事業概要	諸事情により不登校となった児童生徒の引きこもり等を解消するため、学校とは異なる形態の適応指導教室「すまいる」を開設し、児童生徒の居場所を確保するとともに、活動を通じて学校への復帰を促す。
	対象	不登校児童生徒
	手段(活動指標)	適応指導教室を開設し、不登校児童生徒への教室参加を啓発、及び在籍児童生徒の指導
	意図(成果指標)	学校に行けない子どもの心のケアを実施し、義務教育を受けることのできる環境を作る。

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 教室在籍児童生徒数	人	74	84	84	117	139.3%	117
	②							
成果	① 参加率(教室在籍児童生徒数/不登校児童生徒数)	%	66.07	61.00	61.00	90.00	147.5%	90.00
	② 登校日数が増加した児童生徒	人	18	23	23	28	121.7%	28

4 コスト情報	区分	単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	8,199,099	10,718,002	32,441,000	24,904,328		132.4%	30,460,000
	①国庫支出金	円			3,000,000	3,000,000			
	②県支出金	円							
	③地方債	円							
	④その他(使用料、雑入等)	円		22,631	14,440,000	14,263,501		62926.4%	15,231,000
⑤一般財源	円	8,199,099	10,695,371	15,001,000	7,640,827		-28.6%	15,229,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	-	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	100	100	100	100	-	0.0%	100
	③人件費(②×@ 4,104 円)(B)	円	410,400	410,400	410,400	410,400	-	0.0%	410,400
総費用(A+B)	円	8,609,499	11,128,402	32,851,400	25,314,728		127.5%	30,870,400	

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>魚津市教育センターに「適応指導教室」として、「すまいる」を設置。 不登校児童生徒の指導に当たるため、教員免許を所有する指導員を配置し、児童生徒の指導及び保護者の相談を行った。 令和4年度よりスクールソーシャルワーカーを配置。 令和5年度よりスクールカウンセラーを配置。 令和6年度より小中学校に「校内すまいる」を設置</p>	

6 評価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目	個別評価の判定	今後の方針 ○現状を維持 事業の縮小 事業の休止 事業の拡充 統合等の検討 終了又は廃止 方針の説明等 義務教育年代における不登校児において、適応指導教室「すまいる」は、大切な居場所であり学校復帰等に向けた大事な手段であるとともに義務教育後の人生にも大きな影響を与えるものである。保護者からも大きな期待を寄せられており、可能であれば指導員を増員して、学校や保護者等と連携を深めながら充実した事業を実施していきたい。
	妥当性	A	A	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	
	有効性	A	A	②目的の妥当性	1 妥当である	
	効率性	A	A	③対象の妥当性	1 妥当である	
	結果(総括)	A	A	①目標達成度	2 目標どおり	
				②類似事業の有無	1 なし	
③上位施策への貢献度				1 高い		
結果(総括)	A	A	①コスト効率	1 高い		
			②実施主体の適正化	1 適正である		
			③負担割合の適正化	1 適正である		
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当			

1 基本項目	事務事業名	情操教育推進事業			担当部署	課等名	教育総務課	
	予算事業名	情操教育推進事業				係名	学校教育係	
	新規・継続区分	継続事業				電話番号	0765-23-1044	
	事務区分	自治事務			予算科目	会計	一般会計	
	事業期間	開始年度	平成25年度	終了年度		当面継続	款	教育費
	総合計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち			項	教育総務費	
		政策名	政策07. 誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり			目	学校教育費	
		施策名	施策13. 学校教育の充実			総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令	基本事業名	基本事業13-2. 豊かな心を育む教育の推進			総合戦略との関連	関連なし	
		アウトソーシング導入状況				集中プランとの関連	関連なし	
					評価対象年度の重点事業	非該当		

2 事業概要	事業概要	命の大切さを学ぶ授業、乳児とのふれあい体験活動の実施。 魚津市いじめ防止対策推進委員会を設置し、いじめの実態把握及び根絶のための方策について取り組む。
	対象	小中学校児童生徒
	手段 (活動指標)	市内小中学校でいのちの教育授業を実施。 いじめ実態調査の実施。推進委員会の開催。
	意図 (成果指標)	命の尊さを学び、お互いに相手を思いやりいたわる優しい心を育む。また親や家族に感謝する心を育てる。 いじめのない学校づくりに努める。

3 指	活動指標	活動指標名・成果指標名	単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	①	実施校数	校	7	7	7	7	100.0%	7
	②	事業に参加した児童生徒数	人	921	821	835	835	100.0%	836
	①								
	②								

4 コスト情報	区分	単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	121,000	147,153	522,845	122,340		-16.9%	493,000
	①国庫支出金	円							
	②県支出金	円							
	③地方債	円							
	④その他(使用料、雑入等)	円							
	⑤一般財源	円	121,000	147,153	522,845	122,340		-16.9%	493,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	-	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	400	400	400	400	-	0.0%	400
	③人件費(②×@ 4,104円)(B)	円	1,641,600	1,641,600	1,641,600	1,641,600	-	0.0%	1,641,600
総	費用(A+B)	円	1,762,600	1,788,753	2,164,445	1,763,940		-1.4%	2,134,600

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>市内全小中学校で「いのちの授業」を実施した。 中学校において、産婦人科医による「性教育」にも踏み込んだ「いのちの授業」を行った。</p>	

6 評価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目	個別評価の判定	今後の方針 ○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 事業の休止 終了又は廃止 方針の説明等 助産師からの講義や赤ちゃんとの触れ合い体験を通じ、家族への感謝とともに、自分の命の大切さ、他人の命の大切さを学ぶことが出来た。しかし、少子化のため年々協力親子の確保が困難になってきている。講師謝金は、県のいのちの教育総合支援事業を活用する。
	妥当性	A	A	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	
	有効性	B	B	②目的の妥当性	1 妥当である	
				③対象の妥当性	1 妥当である	
				①目標達成度	2 目標どおり	
	効率性	B	A	②類似事業の有無	1 なし	
③上位施策への貢献度				2 普通		
①コスト効率				1 高い		
結果(総括)	B	A	②実施主体の適正化	1 適正である		
			③負担割合の適正化	1 適正である		
			計画どおり事業を実施することが適当			

1 基本項目	事務事業名	通学安全推進事業			担当部署	課等名	教育総務課		
	予算事業名	通学安全推進事業			係名	学校教育係			
	新規・継続区分	継続事業			電話番号	0765-23-1044			
	事務区分	自治事務			会計	一般会計			
	事業期間	開始年度	平成22年度	終了年度	当面継続	会	教育費		
	総合計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち					項	小学校費
		政策名	政策07. 誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり					目	学校管理費
		施策名	施策13. 学校教育の充実					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
		基本事業名	基本事業13-4. 教育環境の整備・充実					総合戦略との関連	関連なし
	根拠法令						集中プランとの関連	関連なし	
アウトソーシング導入状況						評価対象年度の重点事業	非該当		

2 事業概要	事業概要	児童生徒の通学安全を確保するために策定された「魚津市小中学校通学安全プラン」に基づき、見守り隊活動に必要な消耗品や隊員のボランティア保険、見守り協力企業に対するステッカーの交付などを実施している。 また、関係機関と連携して市内小学校の登下校の安全のため通学路の巡回活動、不審者対応についての学校及び児童への指導や、学校安全パトロール隊への助言を行い、学校安全を推進している。	
	対象	小中学校児童生徒、学校安全パトロール隊	
	手段(活動指標)	①関係機関と連携した通学路巡回活動、防犯教室、学校安全パトロール隊への助言活動 ②学校安全パトロール隊への物品整備 ③市内企業に対する見守り活動への協力依頼	
	意図(成果指標)	学校安全パトロール隊や見守り活動協力企業へ見守り活動を実施しやすい体制の整備により、パトロール活動の活発化を図る。児童の登下校の安全(交通・防犯)を図る。	

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 通学路合同安全点検点検箇所数	箇所	24	16	20	25	125.0%	20
	②							
成果	① 年度内改善率(改善・対応箇所数/点検箇所)	%	0.71	0.50	0.70	1.00	142.9%	1.00
	②							

4 コスト情報	区分	単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	383,735	377,068	439,000	357,908		-5.1%	438,000
	①国庫支出金	円	252,000	248,000	254,000	234,000		-5.6%	254,000
	②県支出金	円							
	③地方債	円							
	④その他(使用料、雑入等)	円							
人件費	⑤一般財源	円	131,735	129,068	185,000	123,908		-4.0%	184,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	-	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	200	200	200	200	-	0.0%	200
総費用(A+B)	円	1,204,535	1,197,868	1,259,800	1,178,708		-1.6%	1,258,800	

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>「魚津市小中学校通学安全プラン」に基づき、通学路の安全点検や見守り協力企業の募集を実施した。 小学校と見守り隊及び警察署等関係機関の連携を図った。 小学校安全見守り隊の活動用具費を助成した。</p>	

6 評価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目	個別評価の判定	今後の方針 ○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 事業の休止 終了又は廃止 方針の説明等 通学路安全プランを適宜見直し、関係機関と連携して実効性のある対策を継続して進めていくことが必要。
	妥当性	A	A	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	
	有効性	B	B	②目的の妥当性	1 妥当である	
				③対象の妥当性	1 妥当である	
				①目標達成度	2 目標どおり	
	効率性	A	A	②類似事業の有無	1 なし	
③上位施策への貢献度				2 普通		
①コスト効率				1 高い		
結果(総括)	A	A	②実施主体の適正化	1 適正である		
			③負担割合の適正化	1 適正である		
結果(総括)				計画どおり事業を実施することが適当		

1 基本項目	事務事業名	児童・教職員健康診断事業			担当部署	課等名	教育総務課	
	予算事業名	小学校健康保健事業			係名	学校教育係		
	新規・継続区分	継続事業			電話番号	0765-23-1044		
	事務区分	法定受託事務			会計	一般会計		
	事業期間	開始年度	昭和33年度	終了年度	当面継続	科目	教育費	
	総合計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち			項目	小学校費	
		政策名	政策07. 誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり			目	学校総務費	
		施策名	施策13. 学校教育の充実			総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令	基本事業名	基本事業13-3. 健やかな体を育む教育の推進			総合戦略との関連	関連なし	
		学校保健法				集中プランとの関連	関連なし	
アウトソーシング導入状況				評価対象年度の重点事業	非該当			

2 事業概要	事業概要	市内小学校児童及び教職員の健康診断の実施
	対象	市内小学校に通う児童・市内小学校に勤務する教職員
	手段(活動指標)	学校・健診実施機関との連携を図り、受診できる環境を作る。
	意図(成果指標)	健康を保持し、学校教育の円滑な実施とその成果を確保する。

3 指	活動指標・成果指標名	単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 市内の児童数	人	1,651	1,600	1,539	1,540	100.1%	1,503
	② 市内小学校に勤務する教職員数	人	161 (臨時職員含む)	169 (臨時職員含む)	169 (臨時職員含む)	176 (臨時職員含む)		176 (臨時職員含む)
	① 児童受診者数	人	1,651	1,600	1,539	1,540	100.1%	1,503
	② 教職員受診者数	人	111	115	115	111	96.5%	111

4 コスト情報	区分	単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	7,496,417	7,621,371	8,496,000	7,579,828	0	-0.5%	8,585,000
	①国庫支出金	円							
	②県支出金	円							
	③地方債	円							
	④その他(使用料、雑入等)	円	732,570	704,100	721,000	704,760		0.1%	710,000
⑤一般財源	円	6,763,847	6,917,271	7,775,000	6,875,068		-0.6%	7,875,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	-	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	400	400	400	400	-	0.0%	400
	③人件費(②×@ 4,104 円)(B)	円	1,641,600	1,641,600	1,641,600	1,641,600	-	0.0%	1,641,600
総費用(A+B)	円	9,138,017	9,262,971	10,137,600	9,221,428	0	-0.4%	10,226,600	

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>児童：心臓検診(小1)、尿、結核検診(全児童) 教職員：胃がん検診、胸部X線間接撮影、心電図検査、聴力検査、血圧測定、尿検査、肝機能検査、貧血検査、ストレスチェック 教職員希望者：B型肝炎予防接種 令和6年度より教職員全員の検査項目に身体測定、視力検査、内科診察、心電図を追加</p>	

6 評価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目	個別評価の判定	今後の方針 <input type="radio"/> 現状を維持 <input type="checkbox"/> 事業の拡充 <input type="checkbox"/> 事業の縮小 <input type="checkbox"/> 統合等の検討 <input type="checkbox"/> 事業の休止 <input type="checkbox"/> 終了又は廃止 方針の説明等 小学校の教育充実に向けて、児童及び教職員の健康診断、健康保持増進は必要不可欠である。
	妥当性	A	A	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	
	有効性	B	B	②目的の妥当性	1 妥当である	
				③対象の妥当性	1 妥当である	
				①目標達成度	2 目標どおり	
	効率性	B	B	②類似事業の有無	1 なし	
③上位施策への貢献度				2 普通		
①コスト効率				2 普通		
結果(総括)	B	B	②実施主体の適正化	1 適正である		
			③負担割合の適正化	1 適正である		
事業の進め方・内容について改善の余地あり						

1 基本項目	事務事業名	小学校教育研究事業			担当部署	課等名	教育総務課		
	予算事業名	小学校教育研究事業			係名	学校教育係			
	新規・継続区分	継続事業			電話番号	0765-23-1044			
	事務区分	自治事務			会計	一般会計			
	事業期間	開始年度	平成10年度	終了年度	当面継続	款	教育費		
	総合計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち					項	小学校費
		政策名	政策07. 誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり					目	学校総務費
		施策名	施策13. 学校教育の充実					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令	基本事業名	基本事業13-1. 確かな学力を育む教育の推進					総合戦略との関連	関連なし
		アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連	関連なし
							評価対象年度の重点事業	非該当	

2 事業概要	事業概要	教職員の指導力向上を目的とした研修会等の実施	
	対象	市立小学校で勤務する教員	
	手段(活動指標)	教職員の指導力向上を目的とした研修会等の実施	
	意図(成果指標)	各小学校で設定した課題に対し、教員が研修を行い、今後の教育計画等に生かすことができる。内地留学教員が大学で学んだことを指導に生かすことができる。	

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 小学校教育研究会・教育課程研究部会回数	回	5	5	5	5	100.0%	5
	② 内地留学教員数	人	1	1	1	0	0.0%	1
	① 内地留学で学んだ内容を指導に生かすことができた教員数	人	1	1	1	0	0.0%	1
	② 必要な研修を受けることができた教員数	人	1	1	1	0	0.0%	1

4 コスト情報	区分	単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	3,955,128	2,941,280	3,942,000	3,379,458		14.9%	2,944,000
	①国庫支出金	円							
	②県支出金	円							
	③地方債	円							
	④その他(使用料、雑入等)	円							
	⑤一般財源	円	3,955,128	2,941,280	3,942,000	3,379,458		14.9%	2,944,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	-	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	200	200	200	200	-	0.0%	200
	③人件費(②×@ 4,104円)(B)	円	820,800	820,800	820,800	820,800	-	0.0%	820,800
総費用(A+B)	円	4,775,928	3,762,080	4,762,800	4,200,258		11.6%	3,764,800	

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>教員の資質向上を図るため、従来の内地留学や各種研究業務委託に加え、各種協議会、研究会の学校負担金など、小学校校長会、教頭会に補助、助成を行った。</p>	

6 評価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目	個別評価の判定	今後の方針 <input type="checkbox"/> 現状を維持 <input type="checkbox"/> 事業の拡充 <input type="checkbox"/> 事業の縮小 <input type="checkbox"/> 統合等の検討 <input type="checkbox"/> 事業の休止 <input type="checkbox"/> 終了又は廃止 方針の説明等 児童の教育において、教職員の資質や授業力の向上は極めて重要であり、場所や内容、形態等を工夫して研修の充実に努めなければならないと考える。また、新学習指導要領に対応するためにも、新教育課程推進事業により、これまで以上に「主体的・対話的で深い学び」を充実するための支援を行っていききたい。
	妥当性	A	A	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	
	有効性	B	B	②目的の妥当性	1 妥当である	
	効率性	B	B	③対象の妥当性	1 妥当である	
	結果(総括)	B	B	①目標達成度	2 目標どおり	
				②類似事業の有無	1 なし	
③上位施策への貢献度				2 普通		
結果(総括)	B	B	①コスト効率	2 普通		
			②実施主体の適正化	1 適正である		
			③負担割合の適正化	1 適正である		
結果(総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり			

1 基本項目	事務事業名	小学校就学援助事業			担当部署	課等名	教育総務課	
	予算事業名	小学校就学援助事業				係名	学校教育係	
	新規・継続区分	継続事業				電話番号	0765-23-1044	
	事務区分	自治事務			予算科目	会計	一般会計	
	事業期間	開始年度	平成17年度	終了年度		当面継続	款	教育費
	総合計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち			項	小学校費	
		政策名	政策06. 安心して産み育てられるまちづくり			目	学校総務費	
		施策名	施策11. 切れ目のない子育て支援の推進			総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令	基本事業名	基本事業11-3. 子育ての経済的負担に対する支援			総合戦略との関連	関連なし	
		学校教育法第19条				集中プランとの関連	関連なし	
アウトソーシング導入状況					評価対象年度の重点事業	非該当		

2 事業概要	事業概要	学校教育法第19条に基づき、経済的理由によって就学困難と認められる児童の保護者(及び特別支援学級在籍者の保護者)に対し、学用品や給食費等の必要な援助を行うことにより、義務教育の円滑な実施を図る。
	対象	市立小学校に通う児童の保護者のうち経済的に困窮している人
	手段(活動指標)	①申請受付、②審査、③審査結果通知、④援助費支給
	意図(成果指標)	「教育の機会均等」の観点から経済的理由により就学困難な児童の保護者に対し、学用品・学校給食費等の必要な援助を行い、保護者の負担を軽減し、義務教育の円滑な実施に資する。

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 支給認定者数(就学援助)	人	90	81	100	76	76.0%	100
	② 支給認定者数(特別支援学級分)	人	27	39	30	45	150.0%	30
成果	① 支給認定者数/支給申請者数(就学援助)	%	85.71	88.04	88.00	92.70	105.3%	88.00
	② 支給認定者数/支給申請者数(特別支援学級分)	%	90.0	90.6	88.0	93.8	106.6%	88.0

4 コスト情報	区分	単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	8,156,576	47,329,877	10,932,000	7,839,691		-83.4%	12,123,000
	①国庫支出金	円	515,000	35,874,000	821,000	833,000		-97.7%	1,078,000
	②県支出金	円							
	③地方債	円							
	④その他(使用料、雑入等)	円		0					
	⑤一般財源	円	7,641,576	11,455,877	10,111,000	7,006,691		-38.8%	11,045,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1		0.0%	1
	②年間所要時間	時間	200	200	200	200		0.0%	200
	③人件費(②×@ 4,104円)(B)	円	820,800	820,800	820,800	820,800		0.0%	820,800
総費用(A+B)	円	8,977,376	48,150,677	11,752,800	8,660,491		-82.0%	12,943,800	

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>就学援助費(要保護児童・準要保護児童が対象)及び特別支援教育就学奨励費(特別支援学級在籍者が対象)を支給した。また、国庫補助事業でもある要保護児童就学援助金の支給単価増額に合わせて準要保護就学援助金の支給単価も増額とし、より手厚い支援を行った。</p> <p>令和5年度は学校給食費の半額化を実施した。(1, 2, 3学期)</p>	

6 評価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目	個別評価の判定	今後の方針 ○現状を維持 事業の縮小 事業の休止 事業の拡充 統合等の検討 終了又は廃止 方針の説明等 学校教育法により、経済的理由によって就学困難と認められる児童又は児童の保護者に対して、市町村は必要な援助を行うことが義務付けられている。今後も、国の補助要綱や他市町村の動向を踏まえて支給単価を設定し、過不足なく支援を続けていきたい。
	妥当性	A	A	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	
	有効性	A	A	②目的の妥当性	1 妥当である	
	効率性	B	B	③対象の妥当性	1 妥当である	
	結果(総括)	A	A	①目標達成度	2 目標どおり	
				②類似事業の有無	1 なし	
③上位施策への貢献度				1 高い		
結果(総括)	A	A	①コスト効率	2 普通		
			②実施主体の適正化	1 適正である		
			③負担割合の適正化	1 適正である		
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当			

1 基本項目	事務事業名	生徒・教職員健康診断事業			担当部署	課等名	教育総務課	
	予算事業名	中学校健康保健事業				係名	学校教育係	
	新規・継続区分	継続事業				電話番号	0765-23-1044	
	事務区分	法定受託事務			予算科目	会計	一般会計	
	事業期間	開始年度	昭和43年度	終了年度		当面継続	款	教育費
	総合計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち			項	中学校費	
		政策名	政策07. 誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり			目	学校総務費	
		施策名	施策13. 学校教育の充実			総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令	基本事業名	基本事業13-3. 健やかな体を育む教育の推進			総合戦略との関連	関連なし	
		学校保健法				集中プランとの関連	関連なし	
アウトソーシング導入状況					評価対象年度の重点事業	非該当		

2 事業概要	事業概要	市内中学校児童及び教職員の健康診断の実施	
	対象	市内中学校に通う児童・市内中学校に勤務する教職員	
	手段(活動指標)	学校・健診実施機関との連携を図り、受診できる環境を作る。	
	意図(成果指標)	健康を保持し、学校教育の円滑な実施とその成果を確保する。	

3 指	活動指標	活動	活動指標名・成果指標名	単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
					実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	①	市内の生徒数	人		944	890	866	867	100.1%	816
	②	市内中学校に勤務する教職員数	人	87(臨時職員含む)	78(臨時職員含む)	78(臨時職員含む)	85			85
	①	生徒受診者数	人		944	890	866	867	100.1%	816
	②	教職員受診者数	人		50	61	61	61	100.0%	61

4 コスト情報	区分	単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計(A)	円	4,675,631	4,548,786	5,248,000	4,516,404	0	-0.7%	5,391,000
	①国庫支出金	円							
	②県支出金	円							
	③地方債	円							
	④その他(使用料、雑入等)	円	404,800	397,460	407,000	370,300		-6.8%	387,000
	⑤一般財源	円	4,270,831	4,151,326	4,841,000	4,146,104		-0.1%	5,004,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	-	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	200	200	200	200	-	0.0%	200
	③人件費(②×@ 4,104円)(B)	円	820,800	820,800	820,800	820,800	-	0.0%	820,800
総費用(A+B)	円	5,496,431	5,369,586	6,068,800	5,337,204	0	-0.6%	6,211,800	

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>生徒：心臓検診(中1)、尿検査(全生徒)、貧血・生活習慣病予防検診(中2)、結核検診(全生徒) 教職員：胃がん検診、胸部X線間接撮影、心電図検査、聴力検査、血圧測定、尿検査、肝機能検査、貧血検査、ストレスチェック 教職員希望者：B型肝炎予防接種 令和6年度より教職員全員の検査項目に身体測定、視力検査、内科診察、心電図を追加</p>	

6 評価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目	個別評価の判定	今後の方針 ○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 事業の休止 終了又は廃止 方針の説明等 中学校の教育充実に向けて、児童及び教職員の健康診断、健康保持増進は必要不可欠である。
	妥当性	A	A	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	
	有効性	B	B	②目的の妥当性	1 妥当である	
	効率性	B	B	③対象の妥当性	1 妥当である	
	結果(総括)	B	B	①目標達成度	2 目標どおり	
				②類似事業の有無	1 なし	
③上位施策への貢献度				2 普通		
結果(総括)	B	B	①コスト効率	2 普通		
			②実施主体の適正化	1 適正である		
			③負担割合の適正化	1 適正である		
結果(総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり			

1 基本項目	事務事業名	中学校教育研究事業			担当部署	課等名	教育総務課		
	予算事業名	中学校教育研究事業			係名	学校教育係			
	新規・継続区分	継続事業			電話番号	0765-23-1044			
	事務区分	自治事務			会計	一般会計			
	事業期間	開始年度	平成10年度	終了年度	当面継続	款	教育費		
	総合計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち					項	中学校費
		政策名	政策07. 誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり					目	学校総務費
		施策名	施策13. 学校教育の充実					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
		基本事業名	基本事業13-1. 確かな学力を育む教育の推進					総合戦略との関連	関連なし
	根拠法令						集中プランとの関連	関連なし	
アウトソーシング導入状況						評価対象年度の重点事業	非該当		

2 事業概要	事業概要	教職員の指導力向上を目的とした研修会等の実施
	対象	市立中学校で勤務する教員
	手段(活動指標)	教職員の指導力向上を目的とした研修会等の実施
	意図(成果指標)	各中学校で設定した課題に対し、教員が研修を行い、今後の教育計画等に生かすことができる。内地留学教員が大学で学んだことを指導に生かすことができる。新教育課程実践推進事業の研究を生かして中学校における体験活動の充実を図ることができる。

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 中学校教育研究部回数	回	20	16	16	14	87.5%	14
	② 内地留学教員数	人	1	0	1	1	100.0%	0
	① 内地留学で学んだ内容を指導に生かすことができた教員数	人	1	0	1	1	100.0%	0
	② 必要な研修を受けることができた教員数	人	1	0	1	1	100.0%	0

4 コスト情報	区分	単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	2,154,204	1,956,565	2,196,000	2,087,219		6.7%	2,178,000
	①国庫支出金	円							
	②県支出金	円							
	③地方債	円							
	④その他(使用料、雑入等)	円							
	⑤一般財源	円	2,154,204	1,956,565	2,196,000	2,087,219		6.7%	2,178,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	-	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	160	160	160	160	-	0.0%	160
	③人件費(②×@ 4,104円)(B)	円	656,640	656,640	656,640	656,640	-	0.0%	656,640
総費用(A+B)	円	2,810,844	2,613,205	2,852,640	2,743,859		5.0%	2,834,640	

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>教員の資質向上を図るため、内地留学を行い、また、各種研究業務委託を行った。 各種協議会、研究会の学校負担金など、中学校校長会、教頭会及び中体連等に補助、助成を行った。</p>	

6 評価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目	個別評価の判定	今後の方針 ○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 事業の休止 終了又は廃止 方針の説明等 生徒の教育において、教職員の資質や授業力の向上は極めて重要であり、場所や内容、形態等を工夫して研修の充実に努めなければならないと考える。また、新学習指導要領に対応するためにも、新教育課程推進事業により、これまで以上に「主体的・対話的で深い学び」を充実するための支援を行っていきたい。
	妥当性	A	A	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	
	有効性	A	A	②目的の妥当性	1 妥当である	
	効率性	B	B	③対象の妥当性	1 妥当である	
	結果(総括)	A	A	①目標達成度	2 目標どおり	
			②類似事業の有無	1 なし		
			③上位施策への貢献度	1 高い		
			①コスト効率	2 普通		
			②実施主体の適正化	1 適正である		
			③負担割合の適正化	1 適正である		
			計画どおり事業を実施することが適当			

1 基本項目	事務事業名	中学校就学援助事業			担当部署	課等名	教育総務課	
	予算事業名	中学校就学援助事業				係名	学校教育係	
	新規・継続区分	継続事業				電話番号	0765-23-1044	
	事務区分	自治事務			予算科目	会計	一般会計	
	事業期間	開始年度	平成17年度	終了年度		当面継続	款	教育費
	総合計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち			項	中学校費	
		政策名	政策06. 安心して産み育てられるまちづくり			目	学校総務費	
		施策名	施策11. 切れ目のない子育て支援の推進			総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令	基本事業名	基本事業11-3. 子育ての経済的負担に対する支援			総合戦略との関連	関連なし	
		学校教育法第19条				集中プランとの関連	関連なし	
アウトソーシング導入状況					評価対象年度の重点事業	非該当		

2 事業概要	事業概要	学校教育法第19条に基づき、経済的理由によって就学困難と認められる生徒の保護者(及び特別支援学級在籍者の保護者)に対し、学用品や給食費等の必要な援助を行うことにより、義務教育の円滑な実施を図る。 また、通学距離が6kmを超える中学生児童の保護者に対し、公共交通(バス)利用額の3/4を助成する。	
	対象	①市立中学校に通う生徒の保護者のうち経済的に困窮している人 ②通学距離が6km以上となる中学校生徒の保護者	
	手段(活動指標)	①申請受付、②審査、③審査結果通知、④援助費支給	
	意図(成果指標)	「教育の機会均等」の観点から経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対し、学用品・学校給食費等の必要な援助を行い、保護者の負担を軽減し、義務教育の円滑な実施に資する。 また、遠距離通学する生徒及び保護者の負担(経費・時間)を軽減し、住所による教育環境の差を是正する。	

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 支給認定者数(就学援助・特別支援学級分)	人	77	75	80	69	86.3%	80
	② 支給認定者数(遠距離通学)	人	22	37	30	34	113.3%	25
成果	① 支給認定者数/支給申請者数(就学援助分)	%	90	82	90	92	102.2%	90
	② 支給認定者数/支給申請者数(特別支援学級分)	%	86.0	85.0	90.0	93.8	104.2%	90.0

4 コスト情報	区分	単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	9,054,590	34,209,649	12,936,000	9,424,069		-72.5%	13,492,000
	①国庫支出金	円	342,000	22,808,000	563,000	560,000		-97.5%	559,000
	②県支出金	円							
	③地方債	円							
	④その他(使用料、雑入等)	円		0					
	⑤一般財源	円	8,712,590	11,401,649	12,373,000	8,864,069		-22.3%	12,933,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	-	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	300	300	300	300	-	0.0%	300
	③人件費(②×@ 4,104円)(B)	円	1,231,200	1,231,200	1,231,200	1,231,200	-	0.0%	1,231,200
総費用(A+B)	円	10,285,790	35,440,849	14,167,200	10,655,269		-69.9%	14,723,200	

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>就学援助費(要保護児童・準要保護児童が対象)及び特別支援教育就学奨励費(特別支援学級在籍者が対象)を支給した。 また、国庫補助事業でもある要保護児童就学援助金の支給単価増額に合わせて準要保護就学援助金の支給単価も増額とし、より手厚い支援を行った。 そして、中学校遠距離通学者(6km以上)で公共交通機関を利用するものに交通費の一部を支給する。 令和5年度は学校給食費の半額化を実施した。(1,2,3学期)</p>	

6 評価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目	個別評価の判定	今後の方針 ○現状を維持 事業の縮小 事業の休止 事業の拡充 統合等の検討 終了又は廃止 方針の説明等 学校教育法により、経済的理由によって就学困難と認められる生徒又は生徒の保護者に対して、市町村は必要な援助を行うことが義務付けられている。 今後も、国の補助要綱や他市町村の動向を踏まえて支給単価を設定し、過不足なく支援を続けていきたい。
	妥当性	A	A	①自治体関与の妥当性 ②目的の妥当性 ③対象の妥当性	1 妥当である 1 妥当である 1 妥当である	
	有効性	A	A	①目標達成度 ②類似事業の有無 ③上位施策への貢献度	2 目標どおり 1 なし 1 高い	
	効率性	B	B	①コスト効率 ②実施主体の適正化 ③負担割合の適正化	2 普通 1 適正である 1 適正である	
	結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当		

1 基本項目	事務事業名	ふるさとキャリア教育推進事業			担当部署	課等名	教育総務課	
	予算事業名	ふるさとキャリア教育推進事業			係名	学校教育係		
	新規・継続区分	継続事業			電話番号	0765-23-1044		
	事務区分	自治事務			会計	一般会計		
	事業期間	開始年度	平成29年度	終了年度	当面継続	款	教育費	
	総合計画	目標名	目標1. ともにつくるまち			項	教育総務費	
		政策名	政策02. 人と人がつながるまちづくり			目	学校教育費	
		施策名	施策04. 定住対策の充実			総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
		基本事業名	基本事業04-1. 定住人口の拡大			総合戦略との関連	関連あり(評価対象)	
	根拠法令				集中プランとの関連	関連なし		
アウトソーシング導入状況				評価対象年度の重点事業	非該当			

2 事業概要	事業概要	市内公共施設や民間事業者(歴史民俗博物館、埋没林博物館、尾崎商会など)と連携し、児童生徒に対してふるさと発見バス事業・地場産業体験事業を実施することで、児童のふるさとに関する関心や造詣を深める。キャリア教育講演会により、自分を見つめ直し、将来の夢等を考える。	
	対象	市内小中学生	
	手段(活動指標)	①見学可能な施設や受講可能な講義の一覧を作成 ②小学校の希望する施設等や日程を照会 ③日程調整とバスの手配 ④日程決定後、施設担当者との打ち合わせ	
	意図(成果指標)	魚津の「自然・文化・歴史・産業・人」に触れ、学び、体験することをとおして、ふるさとに愛着をもち、心豊かに生きる子供の育成を目指す。	

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 受講可能な講義数	件	5	7	7	7	100.0%	8
	② 市内中学2年生の生徒数	人	299	294	274	267	97.4%	267
	① ふるさとに愛着を持ち心豊かに生きる児童数	人	1,397	1,872	1,825	1,821	99.8%	2,043
	② 自分の将来について考えた生徒数	人	262	265	274	256	93.4%	256

4 コスト情報	区分	単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	6,560,740	2,406,900	4,393,000	3,545,927		47.3%	5,166,000
	①国庫支出金	円							
	②県支出金	円			480,000	671,400			755,000
	③地方債	円							
	④その他(使用料、雑入等)	円		2,406,900	3,157,000	2,577,664		7.1%	2,000,000
	⑤一般財源	円	6,560,740		756,000	296,863			2,411,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	-	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	300	240	240	240	-	0.0%	240
	③人件費(②×@ 4,104円)(B)	円	1,231,200	984,960	984,960	984,960	-	0.0%	984,960
総費用(A+B)	円	7,791,940	3,391,860	5,377,960	4,530,887		33.6%	6,150,960	

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>魚津市ふるさと教育スタンダードプランに基づき、水族博物館、埋没林博物館等と連携し、ふるさと発見バス事業、地場産業体験推進事業を実施する。</p> <p>1年…まちを知る(水族博物館、ミラージュランド等)</p> <p>2年…まちを知る(図書館、給食センター、ありそドーム等)</p> <p>3年…地場産業を体験する(市内民間事業者による6つのメニュー)</p> <p>4年…水循環を学ぶ(浄化センター、高円堂用水等)</p> <p>5年…三大奇観を学ぶ(埋没林博物館にて三大奇観の講義)</p> <p>6年…歴史を学ぶ(歴史民俗博物館、先人ミュージアム等)</p> <p>中1年…キャリア教育講演会</p> <p>中2年…社会に学ぶ14歳の挑戦</p>	

6 評価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目	個別評価の判定	今後の方針 ○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 事業の休止 終了又は廃止 方針の説明等 魚津市の未来を担う子供たちが、ふるさとに愛着と誇りをもつように、市内の史跡や文化施設を見学し、体験的にふるさとの自然や歴史、文化を理解することは非常に大切なことである。積極的に推進すべき事業である。
	妥当性	A	A	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	
	有効性	A	A	②目的の妥当性	1 妥当である	
				③対象の妥当性	1 妥当である	
				①目標達成度	1 高い	
	効率性	A	A	②類似事業の有無	1 なし	
③上位施策への貢献度				1 高い		
①コスト効率				1 高い		
結果(総括)	A	A	②実施主体の適正化	1 適正である		
			③負担割合の適正化	1 適正である		
			計画どおり事業を実施することが適当			

1 基本項目	事務事業名	プログラミング教育推進事業・ロボコン魚津大会実施事業			担当部署	課等名	教育総務課		
	予算事業名	プログラミング教育推進事業			係名	学校教育係			
	新規・継続区分	継続事業			電話番号	0765-23-1044			
	事務区分	自治事務			会計	一般会計			
	事業期間	開始年度	令和2年度	終了年度	当面継続	款	教育費		
	総合計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち					項	教育総務費
		政策名	政策07. 誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり					目	学校教育費
		施策名	施策13. 学校教育の充実					総合計画主な事業	記載なし
	根拠法令	基本事業名	基本事業13-1. 確かな学力を育む教育の推進					総合戦略との関連	関連あり(評価対象)
		アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連	関連なし
							評価対象年度の重点事業	非該当	

2 事業概要	事業概要	令和2年度からの小学校学習指導要領改訂に伴い、プログラミング教育が各教科に盛り込まれることから、プログラミング教育を推進するもの。
	対象	市内小学校に通う児童生徒・市内小学校に勤務する教員
	手段(活動指標)	プログラミング教育教材の購入 教員の指導力向上を目的とした研修会等の実施
	意図(成果指標)	プログラミング的思考を身に付ける

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 市内の児童数	人	1,652	1,603	1,603	1,539	96.0%	1,539
	②							
成果	① 実験セット購入数	個	70	5	0	0		0
	② 授業を受けた児童数(6年生)	人	283	292	292	267	91.4%	267

4 コスト情報	区分	単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	6,032,706	4,677,366	5,635,000	2,005,282		-57.1%	3,324,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円							
		②県支出金	円							
		③地方債	円							
		④その他(使用料、雑入等)	円							2,000,000
⑤一般財源	円	6,032,706	4,677,366	5,635,000	2,005,282		-57.1%	1,324,000		
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	1	-	-66.7%	1	
	②年間所要時間	時間	300	300	300	100	-	-66.7%	100	
	③人件費(②×@ 4,104円)(B)	円	1,231,200	1,231,200	1,231,200	410,400	-	-66.7%	410,400	
総費用(A+B)	円	7,263,906	5,908,566	6,866,200	2,415,682		-59.1%	3,734,400		

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	プログラミング教材の購入 教員を対象にした研修会の実施 キッズプログラミングスクール開催 紅ズワイガニロボコン開催	

6 評価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目	個別評価の判定	今後の方針 ○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 事業の休止 終了又は廃止 方針の説明等 児童の論理的な思考力や問題解決能力の育成を目的に、プログラミング教育は必要で、教員の授業力の向上は重要であり、研修の充実に努める。また、児童がスムーズにプログラミングを学習するための支援を行う。
	妥当性	A	A	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	
	有効性	B	B	②目的の妥当性	1 妥当である	
				③対象の妥当性	1 妥当である	
				①目標達成度	2 目標どおり	
	効率性	B	B	②類似事業の有無	1 なし	
③上位施策への貢献度				2 普通		
①コスト効率				2 普通		
結果(総括)	B	B	②実施主体の適正化	1 適正である		
			③負担割合の適正化	1 適正である		
事業の進め方・内容について改善の余地あり						

1 基本項目	事務事業名	プール授業外部委託モデル事業			担当部署	課等名	教育総務課	
	予算事業名	水泳授業実施事業				係名	学校教育係	
	新規・継続区分	継続事業				電話番号	0765-23-1044	
	事務区分	自治事務			予算科目	会計	一般会計	
	事業期間	開始年度	令和3年度	終了年度		当面継続	款	教育費
	総合計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち			項	教育総務費	
		政策名	政策07. 誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり			目	学校教育費	
		施策名	施策13. 学校教育の充実			総合計画主な事業	記載なし	
	根拠法令	基本事業名	基本事業13-3. 健やかな体を育む教育の推進			総合戦略との関連	関連あり(評価対象)	
		アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)			集中プランとの関連	関連なし	
					評価対象年度の重点事業	非該当		

2 事業概要	事業概要	小学校プール老朽化のため、市総合体育館プールで水泳事業を実施するもの。
	対象	市内小学生
	手段 (活動指標)	プール授業を学校外で行う。 外部指導補助員を活用して授業を行う。
	意図 (成果指標)	泳力向上

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 実施児童数	人	860	1,355	1,355	1,302	96.1%	1,499
	②							
	① 実施学校数	校	3	4	4	4	100.0%	5
	②							

4 コスト情報	区分	単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	1,468,339	3,532,370	4,578,000	3,961,380		12.1%	5,200,000
	①国庫支出金	円							
	②県支出金	円							
	③地方債	円							
	④その他(使用料、雑入等)	円							
人件費	⑤一般財源	円	1,468,339	3,532,370	4,578,000	3,961,380		12.1%	5,200,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	-	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	300	300	300	260	-	-13.3%	260
総費用(A+B)	円	2,699,539	4,763,570	5,809,200	5,028,420		5.6%	6,267,040	

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	小学校のプール授業を学校外のプールで行った(星の杜小、よつば小、清流小、経田小)	

6 評価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目	個別評価の判定	今後の方針 ○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 事業の休止 終了又は廃止 方針の説明等 児童、学校にとって効率的な授業スケジュールの設定が必要
	妥当性	A	A	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	
	有効性	B	B	②目的の妥当性	1 妥当である	
				③対象の妥当性	1 妥当である	
				①目標達成度	2 目標どおり	
	効率性	B	B	②類似事業の有無	1 なし	
③上位施策への貢献度				2 普通		
①コスト効率				2 普通		
結果(総括)	B	B	②実施主体の適正化	1 適正である		
			③負担割合の適正化	1 適正である		
事業の進め方・内容について改善の余地あり						

1 基本項目	事務事業名	コミュニティ・スクール推進事業			担当部署	課等名	教育総務課	
	予算事業名	コミュニティ・スクール推進事業				係名	学校教育係	
	新規・継続区分	新規事業				電話番号	0765-23-1044	
	事務区分	自治事務			予算科目	会計	一般会計	
	事業期間	開始年度	令和6年度	終了年度		当面継続	款	教育費
	総合計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち			項	教育総務費	
		政策名	政策07. 誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり			目	学校教育費	
		施策名	施策13. 学校教育の充実			総合計画主な事業	記載なし	
	根拠法令	基本事業名	基本事業13-4. 教育環境の整備・充実			総合戦略との関連	関連あり(評価対象)	
		地方教育行政の組織及び運営に関する法律				集中プランとの関連	関連なし	
アウトソーシング導入状況					評価対象年度の重点事業	該当		

2 事業概要	事業概要	学校運営協議会を設置する学校、いわゆるコミュニティ・スクールを全小中学校に導入し、ビジョンや目標、学校課題を協議会委員と共有して協議を重ねることで学校運営上効果的な取組を行う仕組みをつくる。 コミュニティ・スクールの設置は法令により、努力義務となっている。
	対象	市内小中学校及び校区地区住民
	手段(活動指標)	学校運営協議会において学校運営に係る意見をいただき、学校運営方針の改善に生かす。「地域とともにある学校」を目指し、地域学校協働活動との一体的な取組を推進する。
	意図(成果指標)	コミュニティ・スクールの仕組みを生かした「地域とともにある学校づくり」「学校を核とした地域づくり」の推進

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① コミュニティスクール設置小中学校	校	0	0	0	7		7
	②							
	①							
	②							

4 コスト情報	区 分	単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円			1,130,000	488,291			1,636,000
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円			49,000	24,000		49,000
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円			1,081,000	464,291		1,000,000
	⑤一般財源	円						587,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人			2	2	-	1	
	②年間所要時間	時間			100	100	-	100	
	③人件費(②×@ 4,104 円)(B)	円			410,400	410,400	-	410,400	
総費用(A+B)	円			1,540,400	898,691			2,046,400	

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>令和6年度に全小中学校に学校運営協議会を設置した。 各小中学校で2~3回学校運営協議会を開催し、学校運営方針の承認や学校課題、学校評価等について協議した。 学校運営協議会の委員は全小中学校で77名任命した。 地域とともにある学校づくりに向けて、学校運営方針に基づき、ニーズに応じた地域学校協働活動を計画・実践した。</p>	

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目	個別評価の判定	今後の方針 ○現状を維持 事業の縮小 事業の休止 事業の拡充 統合等の検討 終了又は廃止 方針の説明等 社会の急激な変化により、学校が抱える課題は複雑化・多様化する中、地域・保護者が子供たちの教育に関わる当事者となって、「地域総がかり」で教育を推進することは、学校や地域にとって大切である。 「地域とともにある学校」づくりを目指し、法令で努力義務となっているコミュニティ・スクールの仕組みを生かした取組みが求められている。
	妥当性		A	①自治体関与の妥当性 ②目的の妥当性 ③対象の妥当性	1 妥当である 1 妥当である 1 妥当である	
	有効性		B	①目標達成度 ②類似事業の有無 ③上位施策への貢献度	2 目標どおり 1 なし 2 普通	
	効率性		A	①コスト効率 ②実施主体の適正化 ③負担割合の適正化	1 高い 1 適正である 1 適正である	
	結果(総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当		

<学校給食センター>

1 職員数及び各係の主たる事務等

No.	係名	職員数	会計年度 任用職員等	係の主たる事務	令和6年度における重点事業
1	給食係	2	0	給食会計処理、施設・設備の維持管理、一般事務、栄養教諭による学校給食の栄養管理・衛生管理・食育指導	学校給食費の公会計制度の導入、地場産食材活用促進事業、大型機材の更新（スチームコンベクションオープン更新工事ほか1件）
		(2)	(0)		

※職員数及び会計年度任用職員等の下段（ ）内は令和5年度末の人数

2 評価対象事業

No.	係名	会計	款	項	目	予算事業名	事務事業名	R6予算現額	R6決算額
1	給食係	一般会計	教育費	教育総務費	給食センター費	給食センター運営費	学校給食運営事業	88,902,426	87,077,443
2	給食係	一般会計	教育費	教育総務費	給食センター費	学校給食費管理事業	学校給食公会計事業	179,320,000	177,096,459

1 基本項目	事務事業名	学校給食運営事業				担当	課等名	学校給食センター	
	予算事業名	給食センター運営費				係	係名	給食係	
	新規・継続区分	継続事業				電番	電話番号	0765-24-2720	
	事務区分	自治事務				会	計	一般会計	
	事業期間	開始年度	昭和49年度	終了年度	当面継続	款	科目	教育費	
	総合計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち				項	目	教育総務費
		政策名	政策07. 誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり				目		給食センター費
	基本事業名	施策名	施策13. 学校教育の充実				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
		基本事業名	基本事業13-3. 健やかな体を育む教育の推進				総合戦略との関連	関連なし	
	根拠法令	学校給食法				集中プランとの関連	関連なし		
アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				評価対象年度の重点事業	該当			

2 事業概要	事業概要	健康で豊かな人格と社会性を身につけた児童生徒の育成を図るため、安全・安心な学校給食を提供する。 学校給食(小・中・幼)の調理及び食器の洗浄業務等給食提供に関する事業	
	対象	小中幼の児童生徒及び教職員、学校給食	
	手段(活動指標)	学校給食(小・中・幼)の調理及び食器等の洗浄業務をきちんと行い、学校給食を確実に実施すること。	
	意図(成果指標)	安心・安全で、栄養のバランスのとれたおいしい給食を提供する。	

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 学校給食の実施日数	日	197	198	200	197	98.5%	200
	②							
	① 喫食率	%	95.1	94.5	99.2	94.4	95.2%	98.5
	②							

4 コスト情報	区分	単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	131,358,424	109,014,447	88,902,426	87,077,443	0	-20.1%	87,276,000
	①国庫支出金	円		15,666,000					
	②県支出金	円							
	③地方債	円							
	④その他(使用料、雑入等)	円							
	⑤一般財源	円	131,358,424	109,014,447	88,902,426	87,077,443	0	-20.1%	87,276,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	-	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	1,500	1,500	1,500	1,500	-	0.0%	1,500
	③人件費(②×@ 4,104円)(B)	円	6,156,000	6,156,000	6,156,000	6,156,000	-	0.0%	6,156,000
総費用(A+B)	円	137,514,424	115,170,447	95,058,426	93,233,443	0	-19.0%	93,432,000	

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>学校給食調理・洗浄等業務が計画どおり進むように、進行状況の確認及びトラブル発生時の迅速な対応を行い、各学校等に安心・安全で栄養バランスのとれた学校給食を届けることができた。</p> <p>平成31年度から「魚津市学校給食における食物アレルギー対応マニュアル」により新たな食物アレルギー対応を実施した。</p> <p>令和6年度から学校給食の公会計化により、給食を安定的に提供できる体制が整った。</p>	

6 評価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目	個別評価の判定	今後の方針 ○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 事業の休止 終了又は廃止 方針の説明等 安全・安心で、おいしい学校給食を提供する為、衛生管理を徹底し、また、異物混入の防止に努める必要がある。学校給食調理・洗浄等業務委託業者に衛生講習会及び巡回指導を実施し、又、報告書等により入念な確認を行い、確実に給食を提供するよう毎日ミーティングを実施する。栄養教諭等を中心に学校と連携して食育を進める。
	妥当性	A	A	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	
	有効性	A	A	②目的の妥当性	1 妥当である	
				③対象の妥当性	1 妥当である	
				①目標達成度	2 目標どおり	
	効率性	A	A	②類似事業の有無	1 なし	
③上位施策への貢献度				1 高い		
①コスト効率				1 高い		
結果(総括)	A	A	②実施主体の適正化	1 適正である		
			③負担割合の適正化	1 適正である		
計画どおり事業を実施することが適当						

1 基本項目	事務事業名	学校給食公会計事業				担当部署	課等名	学校給食センター	
	予算事業名	学校給食費管理事業					係名	給食係	
	新規・継続区分	新規事業					電話番号	0765-24-2720	
	事務区分	自治事務				予算科目	会計	一般会計	
	事業期間	開始年度	令和6年度	終了年度	当面継続		款	教育費	
	総合計画	目標名	目標2. 未来につながるまち				項	教育総務費	
		政策名	政策07. 誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり				目	給食センター費	
		施策名	施策13. 学校教育の充実				総合計画主な事業	記載なし	
	基本事業名	基本事業13-3. 健やかな体を育む教育の推進				総合戦略との関連	関連なし		
	根拠法令					集中プランとの関連	関連なし		
アウトソーシング導入状況					評価対象年度の重点事業	該当			

2 事業概要	事業概要	魚津市会計において、学校給食の給食物資の支払経理を行う。
	対象	給食物資代金
	手段(活動指標)	各業者ごとの給食物資の納入を確認後、請求に基づいて支払いを行う。
	意図(成果指標)	安心安全な学校給食を提供することができる。

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 業者への年間支払額	千円			177,880	176,428	99.2%	190,630
	②							
	① 適正に経理事務がされた割合	%			100	100	100.0%	100
	②							

4 コスト情報	区分	単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円			179,320,000	177,096,459	0		191,094,000
	財源内訳	①国庫支出金	円				7,150		
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円			157,521,000	144,791,221	0	170,166,000
⑤一般財源		円			21,799,000	32,298,088	0	20,928,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人			1	1	-	1	
	②年間所要時間	時間			600	600	-	600	
	③人件費(②×@ 4,104円)(B)	円			2,462,400	2,462,400	-	2,462,400	
総費用(A+B)	円			181,782,400	179,558,859	0		193,556,400	

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>令和6年度から学校給食費の公会計化により、学校給食費が一般会計に組み入れられた。各業者ごとの給食物資の納入を確認後、請求書に基づき支払を行った。</p>	

6 評価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目	個別評価の判定	今後の方針 ○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 事業の休止 終了又は廃止 方針の説明等 学校給食費を市の会計に組み入れる「公会計制度」を採用することで、教員の業務負担の軽減及び徴収・管理業務の効率化が見込まれる。
	妥当性		A	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	
	有効性		A	②目的の妥当性	1 妥当である	
				③対象の妥当性	1 妥当である	
				①目標達成度	2 目標どおり	
	効率性		A	②類似事業の有無	1 なし	
		③上位施策への貢献度		1 高い		
		①コスト効率		1 高い		
結果(総括)		A	②実施主体の適正化	1 適正である		
			③負担割合の適正化	1 適正である		
			計画どおり事業を実施することが適当			

<生涯学習・スポーツ課>

1 職員数及び各係の主たる事務等

No.	係名	職員数	会計年度 任用職員等	係の主たる事務	令和6年度における重点事業
1	生涯学習・文化係	4	2	生涯学習、社会教育、青少年教育、芸術文化、新川文化ホール・歴史民俗博物館管理、新川学びの森天神山交流館	芸術文化振興事業（高橋まゆみ人形展、国際ジュニアピアノフェスティバル）
		(5)	(2)		
2	文化財保護係	2	0	文化財の保護、埋蔵文化財に関する事、歴史民俗博物館の普及啓発に関する事	松倉城跡国指定推進事業、北海道東川町交流事業
		(0)	(0)		
3	スポーツ係	2	2	生涯スポーツの振興に関する事、体育施設に関する事	室内温水プール整備事業（建設工事）、スポーツコミッション事業
		(2)	(2)		
4	市史編纂室	1	1	魚津市史民俗編の計画、同自然編の販売	
		(1)	(1)		
5	公共施設再編推進室	2	0		
		(2)	(0)		

※職員数及び会計年度任用職員等の下段（ ）内は令和5年度末の人数

※市史編纂室及び公共施設再編推進室は兼務職員

2 評価対象事業

No.	係名	会計	款	項	目	予算事業名	事務事業名	R6予算現額	R6決算額
1	生涯学習・文化係	一般会計	教育費	社会教育費	文化費	芸術文化振興事業	芸術文化振興事業	17,384,000	14,281,946
2	生涯学習・文化係	一般会計	教育費	社会教育費	社会教育総務費	生涯学習振興事業	生涯学習振興事業	12,260,000	11,730,113
3	生涯学習・文化係	一般会計	教育費	社会教育費	新川文化ホール費	新川文化ホール事業	新川文化ホール事業	123,773,000	120,171,350
4	生涯学習・文化係	一般会計	教育費	社会教育費	社会教育総務費	放課後子ども教室推進事業	放課後子ども教室推進事業	1,864,000	1,530,520
5	生涯学習・文化係、文化財保護係	一般会計	教育費	社会教育費	社会教育総務費	資料館収蔵品移設事業	資料館収蔵品移設事業	4,502,000	4,501,200
6	文化財保護係	一般会計	教育費	社会教育費	文化費	文化財維持管理事業	文化財維持管理事業	1,643,000	960,031
7	文化財保護係	一般会計	教育費	社会教育費	文化費	文化財保存活用事業	文化財保存活用事業	7,486,000	4,753,131
8	スポーツ係	一般会計	教育費	保健体育費	保健体育総務費	市民スポーツ推進事業	市民スポーツ推進事業	10,765,940	9,589,116
9	スポーツ係	一般会計	教育費	保健体育費	保健体育総務費	スポーツ選手等強化育成事業	スポーツ選手等強化育成事業	4,054,000	4,018,160
10	スポーツ係	一般会計	教育費	保健体育費	保健体育総務費	市民体育大会等開催支援事業	スポーツコミッション事業	11,890,000	11,196,063
11	スポーツ係	一般会計	教育費	保健体育費	体育施設費	体育施設管理費	体育施設管理事務	253,444,060	252,634,299
12	スポーツ係	一般会計	教育費	保健体育費	体育施設費	室内温水プール建替推進事業	室内温水プール建替推進事業	1,492,415,100	1,099,955,284

1 基本項目	事務事業名	芸術文化振興事業			担当部署	課等名	生涯学習・スポーツ課	
	予算事業名	芸術文化振興事業				係名	生涯学習・文化係	
	新規・継続区分	継続事業				電話番号	0765-23-1045	
	事務区分	自治事務			予算科目	会計	一般会計	
	事業期間	開始年度	不明	終了年度		当面継続	款	教育費
	目標名	目標2. 未来につながるまち				項	社会教育費	
	政策名	政策07. 誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり				目	文化費	
	総合計画	施策名	施策15. 芸術文化・スポーツの振興			総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	基本事業名	基本事業15-1. 芸術文化活動の推進			総合戦略との関連	関連なし		
	根拠法令				集中プランとの関連	関連なし		
アウトソーシング導入状況				評価対象年度の重点事業	非該当			

2 事業概要	事業概要	<p>・新川学びの森天神山交流館について、令和4年度よりIMF棟に建物を貸し、宿泊棟及び体育館を富山みらい学園未来高等学校が使用することとなった。音楽棟部分を運営する一般社団法人にいかわ学びの森みらい会議 敷地内でワイナリーを運営する株式会社丸八と教育委員会の4者が連携し、交流館及び地域の活性化のための事業に対する支援を通じ芸術文化の振興を図る。(一社)にいかわ学びの森みらい会議が開催する「学びの森音楽祭」等に支援を行う。</p> <p>・市民に優れた音楽・舞台芸術等の鑑賞機会を提供し、文化芸術の裾野の拡大と振興を図る。特別事業として、飯山市との協力により「高橋まゆみ人形展」を実施する。</p> <p>・市民文化祭の開催により各種文化団体・個人に対して普段の活動に対する発表の場を提供する。</p>
	対象	施設、施設利用者、市民、各種団体等
	手段(活動指標)	<p>・学びの森の振興について、定期的な4者協議の開催により各団体の情報交換や施設管理に係る情報を共有し、安定的な運営がされるように適切な支援を実施する。</p> <p>・学びの森みらい会議が実施する、学びの森活性化事業や教育機関での前コンサートや音楽指導等について支援を実施する。学びの森音楽祭やとやま室内楽フェスティバルを支援する。</p> <p>・芸術文化団体や中学校文化連盟に補助金を交付し、活動を支援する。文化事業の後援・共催、文化芸術団体との連絡調整を行う。</p>
	意図(成果指標)	<p>・(株)IMFや未来会議等に対して適切な支援を実施することで、学びの森交流館の安定的な運営が行われる。</p> <p>・市民に対し、身近に音楽を聴ける環境を作り出すことで、活気と潤いをもたらす。小中学生に対し、専門家による直接指導により、音楽に対する関心を高めるとともに、演奏技術をアップさせる。</p> <p>・生涯学習の場を提供することで、市民の学ぶことへの意欲や教養を高める。</p>

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 国県等の補助事業開催数	件	1	1	2	1	50.0%	2
	② 学びの森交流館で実施した企画数	件	25	23	30	27	90.0%	30
	① 学びの森交流館で実施した企画に対する参加者数	人	2,211	2,056	2,300	2,176	94.6%	2,300
	② 市民文化祭への参加人数	人	3,696	2,984	3,700	3,152	85.2%	3,200

4 コスト情報	区分	単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	9,837,300	14,361,836	17,384,000	14,281,946		-0.6%	12,902,000
	①国庫支出金	円	0	0	0	0			0
	②県支出金	円	0	0	0	0			0
	③地方債	円	0	0	0	0			0
	④その他(使用料、雑入等)	円	6,683,393	7,585,390	7,841,000	2,268,641		-70.1%	8,789,000
人件費	⑤一般財源	円	3,153,907	6,776,446	9,543,000	12,013,305		77.3%	4,113,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	3	-	50.0%	2
	②年間所要時間	時間	1,660	1,560	1,600	900	-	-42.3%	1,600
総費用(A+B)	③人件費(②×@ 4,104円)(B)	円	6,812,640	6,402,240	6,566,400	3,693,600	-	-42.3%	6,566,400
	総費用(A+B)	円	16,649,940	20,764,076	23,950,400	17,975,546		-13.4%	19,468,400

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<ul style="list-style-type: none"> ・学びの森に係る4者において、情報交換会を定期的に行なった。 ・学びの森の施設の維持管理に係る一部修繕を行った。(外構部分等) ・にいかわ学びの森みらい会議の実施する賑わい創出事業、学びの森音楽祭実行委員会、日米青少年国際ピアノ親善交流事業に対する事業の支援を行った。 ・音楽に関する講座としては、青少年の吹奏楽の講座(4/19~21)、音楽愛好家を対象とした講習会(8/7~11)を実施した。 ・演奏会は、池辺晋一郎講師による音楽講座(2/16)、図書館でのコンサート(4/20)、市民のためのクラシック講座「0歳からの音楽会」(6/1,9/29)、「Tanksクリスマスminiコンサート」(12/22)を開催した。 ・小中学生のための音楽推進事業として、中学校合唱祭の事前指導、本番審査及び演奏、小学校卒業式に向けた歌唱指導を行った。 ・小中学生を対象とした舞台芸術鑑賞会を実施した。(谷桃子バレエ団) ・芸術文化団体や中学校文化連盟に補助金を交付し、活動を支援した。 ・文化事業の後援・共催の承認手続きを行った。 	

6 評価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目	個別評価の判定	今後の方針 ○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 事業の休止 終了又は廃止 方針の説明等 学びの森については普通財産として(株)IMFに土地及び建物を無償貸与し、R4年度から館の運営は(株)IMFが行う。音楽棟部分を利活用することとなる民間団体に対しては、学びの森の賑わい創出に係る取組への支援が必要である。幅広い市民が芸術文化に触れられる機会を拡大しながら、市内の芸術文化の振興に取り組む必要がある。
	妥当性	A	A	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	
	有効性	B	B	②目的の妥当性	1 妥当である	
				③対象の妥当性	1 妥当である	
				①目標達成度	2 目標どおり	
	効率性	B	B	②類似事業の有無	1 なし	
③上位施策への貢献度				2 普通		
①コスト効率				2 普通		
結果(総括)	B	B	②実施主体の適正化	1 適正である		
			③負担割合の適正化	1 適正である		
事業の進め方・内容について改善の余地あり						

1 基本項目	事務事業名	生涯学習振興事業	担当部署	課等名	生涯学習・スポーツ課
	予算事業名	生涯学習振興事業		係名	生涯学習・文化係
	新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-23-1045
	事務区分	自治事務		会計	一般会計
	事業期間	開始年度	昭和45年度	終了年度	当面継続
	目標名	目標2. 未来につなぐまち			
	政策名	政策07. 誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり			
	施策名	施策14. 生涯学習の推進			
	基本事業名	基本事業14-1. 学び続ける環境づくりと地域・家庭教育力の向上			
	根拠法令	アウトソーシング導入済（業務委託）			
アウトソーシング導入状況	評価対象年度の重点事業				

2 事業概要	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 各地区地域振興会(地区コミュニティセンター)に委託して、生涯学習推進のための各種教室・講座などを開催している。 市の社会教育全般について助言や意見を受けるため、社会教育委員を設置する。社会教育委員は、東海北陸社会教育研究大会などへの参加を通じて社会教育の現状や動向について研修し、時代に合った社会教育事業の実施につなげていく。 学び続けるきっかけづくりとして、初心者を対象とした生涯学習教室を開催する。また、成果を発表する生涯学習フェスティバルを開催する。
	対象	市民
	手段(活動指標)	<ul style="list-style-type: none"> 各地区コミュニティセンターが主体となって各種教室や講座等を開催する。 社会教育委員会議の開催及び社会教育研究大会(東海北陸ブロック)への参加 生涯学習活動を始めたい市民への的確な情報提供、生涯学習の新たな指導者の育成を図る。
	意図(成果指標)	<ul style="list-style-type: none"> 社会教育委員からの事業への意見や提言を受け、事業に反映させていく。 生涯学習に取り組む人が増える。

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 生涯学習教室の実施回数	回	494	450	465	476	102.4%	460
	② 生涯学習事業の実施回数	回	3	3	3	3	100.0%	3
	① 生涯学習教室等の参加者数	人	9,295	9,084	11,000	10,473	95.2%	11,000
	② 生涯学習事業の参加者数	人	1,234	1,235	500	800	160.0%	800

4 コスト情報	区分	単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	2,859,606	3,228,976	12,260,000	11,730,113		263.3%	11,776,000
	①国庫支出金	円							
	②県支出金	円				1,003,000			
	③地方債	円							
	④その他(使用料、雑入等)	円	7,818	0	54,000				57,000
	⑤一般財源	円	2,851,788	3,228,976	12,206,000	10,727,113		232.2%	11,719,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	3	-	50.0%	2
	②年間所要時間	時間	500	500	1,100	1,700	-	240.0%	1,100
	③人件費(②×@ 4,104円)(B)	円	2,052,000	2,052,000	4,514,400	6,976,800	-	240.0%	4,514,400
総	費用(A+B)	円	4,911,606	5,280,976	16,774,400	18,706,913		254.2%	16,290,400

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>○各地区地域振興会(コミュニティセンター)へ委託し、当該地域に応じた高齢者学級や異世代交流などの各種生涯学習教室を開催した。また、生涯学習活動等における公民館総合補償保険行事傷害補償への補助を実施した。</p> <p>○市民を対象に山城探訪ツアーを開催した。 【開催日】令和6年11月23日 【場所】天神山城跡 参加者19名</p> <p>○生涯学習教室友の会や地区コミュニティセンターで開催する講座受講生の成果を発表する場として生涯学習フェスティバルを開催した。 【開催日】令和7年3月16日【場所】新川学びの森天神山交流館 →来場者数800人 今回も(一社)にいかわ学びの森みらい会議主催の活性化イベント「What's学びの森」と同時開催し幅広い世代の参加者など相乗効果が得られた。</p>	

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目	個別評価の判定	今後の方針 ○現状を維持 事業の縮小 事業の休止 事業の拡充 統合等の検討 終了又は廃止 方針の説明等 市が主催する生涯学習教室は、生涯学習のきっかけづくりであることから、教室は入門の位置づけとし、併せて新規講師の育成も図る。また、生涯学習教室の開催数の向上のみを実績とするものから、市内開催教室の情報収集や情報提供といった業務に重点を置くものとする。
	妥当性	A	A	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	
	有効性	B	A	②目的の妥当性	1 妥当である	
				③対象の妥当性	1 妥当である	
				①目標達成度	2 目標どおり	
	効率性	B	B	②類似事業の有無	1 なし	
③上位施策への貢献度				1 高い		
①コスト効率				2 普通		
結果(総括)	B	A	②実施主体の適正化	1 適正である		
			③負担割合の適正化	1 適正である		
			計画どおり事業を実施することが適当			

1 基本項目	事務事業名	新川文化ホール事業	担当部署	課等名	生涯学習・スポーツ課
	予算事業名	新川文化ホール事業		係名	生涯学習・文化係
	新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-23-1045
	事務区分	自治事務		会計	一般会計
	事業期間	開始年度	平成6年度	終了年度	当面継続
	目標名	目標2. 未来につなぐまち			
	政策名	政策07. 誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり			
	施策名	施策15. 芸術文化・スポーツの振興			
	基本事業名	基本事業15ー1. 芸術文化活動の推進			
	根拠法令	アウトソーシング導入済（指定管理者制度）			
アウトソーシング導入状況	評価対象年度の重点事業				

2 事業概要	事業概要	・(公財)富山県文化振興財団を指定管理者とし、施設利用者が快適かつ安全に使用できるよう管理運営を委託。また、多彩な事業の実施を促し鑑賞と参加の機会を広く市民に提供する。 ・新川文化ホールにおいて、児童・生徒に優れた音楽、本物の舞台芸術等の鑑賞機会を提供し、芸術文化により親しみと関心を深めてもらう。
	対象	市民、各種団体等、市内中学2年生、市内小学5・6年生
	手段(活動指標)	・(公財)富山県文化振興財団を指定管理者とし管理運営を委託。指定管理者において、施設維持管理や利用料金徴収業務のほか、多彩な自主企画事業や魅力ある市民文化祭・市美術展を実施する。 ・中学生舞台芸術鑑賞会(中学2年生対象)、小学生舞台芸術鑑賞会(小学5・6年生対象)を実施する。
	意図(成果指標)	・施設利用者(市民・文化団体・アーティスト等)が快適かつ安全に利用できる施設を維持する。施設を利用することにより文化活動が充実する。文化の情報と交流の場を市民に提供し、市民文化の創造及び振興を図る。 ・芸術文化に対する興味が高まる。豊かな心や感性・創造性が育まれる。

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 利用件数	件	2,649	2,791	3,000	2,693	89.8%	3,000
	② 利用料金	円	17,547,925	15,809,473	16,000,000	15,171,130	94.8%	16,000,000
	① 企画事業の延べ入場者(参加者)数	人	23,859	20,931	24,000	25,132	104.7%	26,000
	②							

4 コスト情報	区分	単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	80,432,802	99,649,778	123,773,000	120,171,350		20.6%	120,701,000
	①国庫支出金	円			18,761,000	16,000,000			
	②県支出金	円			0	0			
	③地方債	円		19,800,000	20,100,000	34,400,000		73.7%	37,100,000
	④その他(使用料、雑入等)	円	190,000	293,723	3,520,000	312,401		6.4%	220,000
	⑤一般財源	円	80,242,802	79,556,055	81,392,000	69,458,949		-12.7%	83,381,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	2	2	-	-33.3%	2
	②年間所要時間	時間	540	540	540	500	-	-7.4%	800
	③人件費(②×@ 4,104円)(B)	円	2,216,160	2,216,160	2,216,160	2,052,000	-	-7.4%	3,283,200
総	費用(A+B)	円	82,648,962	101,865,938	125,989,160	122,223,350		20.0%	123,984,200

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>○基本協定書・年度協定書に基づき指定管理料を支払った。</p> <p>○魚津市民文化祭(10月26、27日)、第64回魚津市美術展(11月2日~11月7日)を開催した。</p>	

6 評価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目	個別評価の判定	今後の方針 ○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 事業の休止 終了又は廃止 方針の説明等 市民が多様な芸術文化に触れるとともに、地域の文化資質の向上に貢献する施設となるよう指定管理者と連携しながら事業を進めていく。また、施設の老朽化に伴い、大規模なものを含む修繕が増えており、指定管理者と協議しながら、計画的に修繕を進めていく必要がある。
	妥当性	A	A	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	
	有効性	A	B	②目的の妥当性	1 妥当である	
				③対象の妥当性	1 妥当である	
				①目標達成度	2 目標どおり	
	効率性	B	B	②類似事業の有無	1 なし	
③上位施策への貢献度				2 普通		
①コスト効率				2 普通		
結果(総括)	A	B	②実施主体の適正化	1 適正である		
			③負担割合の適正化	1 適正である		
管理運営の進め方・内容について改善の余地あり						

1 基本項目	事務事業名	放課後子ども教室推進事業	担当部署	課等名	生涯学習・スポーツ課
	予算事業名	放課後子ども教室推進事業		係名	生涯学習・文化係
	新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-23-1045
	事務区分	自治事務	予算科目	会計	一般会計
	事業期間	開始年度 平成13年度 終了年度 当面継続		款	教育費
	目標名	目標2. 未来につなぐまち		項	社会教育費
	政策名	政策07. 誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり		目	社会教育総務費
	総合計画	施策名	施策14. 生涯学習の推進	総合計画主な事業	記載あり (評価対象)
		基本事業名	基本事業14-1. 学び続ける環境づくりと地域・家庭教育力の向上	総合戦略との関連	関連あり (評価対象)
	根拠法令	アウトソーシング導入状況		集中プランとの関連	関連なし
	アウトソーシング導入済 (業務委託)		評価対象年度の重点事業	非該当	

2 事業概要	事業概要	放課後における子どもたちの安全・安心な居場所を設け、地域住民の参画を得て、勉強やスポーツ・文化活動等地域に根ざした多様な体験活動の機会を提供し、地域全体で子どもたちを育む。主として小学校児童を対象に市内全地区の公民館及びコミュニティセンターと星の杜小学校において、様々な遊び、料理、伝統芸能、サークル活動等を行う。
	対象	市内の小学生
	手段 (活動指標)	平日放課後並びに土日・祝日に公民館等でサークル活動・体験活動を実施する。
	意図 (成果指標)	放課後において子どもたちの安全な居場所が確保される。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 実施教室数	箇所	16	16	16	16	100.0%	15	
	② 教室開催数 (総数)	回	253	303	256	245	95.7%	220	
	成果	① 参加者数 (延べ)	人	3,351	3,929	4,300	3,888	90.4%	4,000
		②							

4 コスト情報	区分	単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	1,688,616	1,950,000	1,864,000	1,530,520		-21.5%	1,799,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円							
		②県支出金	円	1,124,000	1,292,000	1,243,000	1,020,000		-21.1%	1,192,000
		③地方債	円							
		④その他 (使用料、雑入等)	円							
	⑤一般財源	円	564,616	658,000	621,000	510,520		-22.4%	607,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	-	0.0%	2	
	②年間所要時間	時間	900	700	700	700	-	0.0%	700	
	③人件費 (②×@ 4,104 円) (B)	円	3,693,600	2,872,800	2,872,800	2,872,800	-	0.0%	2,872,800	
総費用 (A+B)	円	5,382,216	4,822,800	4,736,800	4,403,320		-8.7%	4,671,800		

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>放課後子ども教室は、地区コミュニティセンターと小学校で3教室を開設 (片貝コミセン・加積コミセン・星の杜小学校) 星の杜小学校での教室は、放課後子ども総合プランによる放課後児童クラブとの一体型としての活動。 土曜教室は、各地区コミュニティセンターで13教室を開設</p>	

6 評価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目	個別評価の判定	今後の方針 ○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 事業の休止 終了又は廃止 方針の説明等 少子化対策としても重要な事業であり、関係団体と協議して事業を展開していく必要がある。また、小学校の統合により、実施場所や方法について見直していく必要がある。 R6公民館のコミセン化に伴い、公民館活動振興事業と併せて事務の所管について協議、検討し、R6年度から地域協働課から事務が移管された。
	妥当性	A	A	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	
	有効性	B	B	②目的の妥当性	1 妥当である	
				③対象の妥当性	1 妥当である	
				①目標達成度	2 目標どおり	
	効率性	B	B	②類似事業の有無	1 なし	
③上位施策への貢献度				2 普通		
①コスト効率				2 普通		
結果 (総括)	B	B	②実施主体の適正化	1 適正である		
			③負担割合の適正化	1 適正である		
事業の進め方・内容について改善の余地あり						

1 基本項目	事務事業名	資料館収蔵品移設事業	担当部署	課等名	生涯学習・スポーツ課
	予算事業名	資料館収蔵品移設事業		係名	生涯学習・文化係 / 文化財保護係
	新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-23-1045
	事務区分	自治事務		会計	一般会計
	事業期間	開始年度	令和4年度	終了年度	令和11年度
	目標名	目標2. 未来につながるまち			
	政策名	政策07. 誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり			
	施策名	施策14. 生涯学習の推進			
	基本事業名	基本事業14-3. 博物館の充実			
	根拠法令	アウトソーシング導入済 (業務委託)			
アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済 (業務委託)				
			総合計画との関連	記載なし	
			集中プランとの関連	関連あり (評価対象)	
			評価対象年度の重点事業	非該当	

2 事業概要	事業概要	歴史民俗資料館の解体及び収蔵品の移設を行う。
	対象	博物館施設及び館収蔵品、市民、県内外観光客
	手段 (活動指標)	収蔵品の移設
	意図 (成果指標)	資料館の解体

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 収蔵品の移設 (仮収蔵庫)	件	2,900	30	0	0		2,900	
	②								
	成果	① 資料館の解体	件	0	1	0	0		0
		②							

4 コスト情報	区分	単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	4,285,661	42,206,460	4,502,000	4,501,200	0	-89.3%	3,500,000
	財源内訳								
	①国庫支出金	円							
	②県支出金	円							
	③地方債	円							
	④その他 (使用料、雑入等)	円							
	⑤一般財源	円	4,285,661	42,206,460	4,502,000	4,501,200		-89.3%	3,500,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	3	4	-	0.0%	4
	②年間所要時間	時間	1,500	1,500	1,100	1,500	-	0.0%	1,500
	③人件費 (②×@ 4,104 円) (B)	円	6,156,000	6,156,000	4,514,400	6,156,000	-	0.0%	6,156,000
総費用 (A+B)	円	10,441,661	48,362,460	9,016,400	10,657,200	0	-78.0%	9,656,000	

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>○資料館収蔵品の移設を行った。 ○収蔵品は、郷土館収蔵庫及び農協会館1階を利用。農協会館については、賃貸借契約を結んだ。(有限会社アイエヌエル) ○今後は、仮収蔵施設からの移設についての時期や内容について、関係機関との調整・検討を進める必要がある。 ○令和7年度予算査定により、旧農協会館をR7年度7月末で賃貸借契約を終了し、旧総合体育館へ移設させることとなった。</p>	

6 評価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目	個別評価の判定	今後の方針
	妥当性	A	A	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	現状を維持
	有効性	A	B	②目的の妥当性	1 妥当である	事業の縮小
				③対象の妥当性	1 妥当である	統合等の検討
				①目標達成度	2 目標どおり	事業の休止
	効率性	B	B	②類似事業の有無	1 なし	終了又は廃止
③上位施策への貢献度				2 普通	方針の説明等	
①コスト効率				2 普通	仮収蔵庫への移設及び資料館の解体は完了した。今後は、仮収蔵庫での収蔵品の維持を続けるとともに、収蔵品の移設について関係機関との調整を行う。	
結果(総括)	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり			

1 基本項目	事務事業名	文化財維持管理事業			担当部署	課等名	生涯学習・スポーツ課	
	予算事業名	文化財維持管理事業				係名	文化財保護係	
	新規・継続区分	継続事業				電話番号	0765-23-1045	
	事務区分	自治事務			予算科目	会計	一般会計	
	事業期間	開始年度	昭和38年	終了年度		当面継続	款	教育費
	目標名	目標2. 未来につながるまち				項	社会教育費	
	政策名	政策07. 誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり				目	文化費	
	総合計画	施策名	施策14. 生涯学習の推進			総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	基本事業名	基本事業14-2. ふるさとの歴史や文化財の保存・継承・活用			総合戦略との関連	関連なし		
	根拠法令	博物館法、文化財保護法			集中プランとの関連	関連なし		
アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)			評価対象年度の重点事業	非該当			

2 事業概要	事業概要	・市内にある文化財の管理。文化財保護審議会及び博物館協議会の開催。 ・埋蔵文化財調査室の施設管理を適切に行い、発掘調査によって出土した埋蔵文化財を整理し、管理・収蔵及び調査報告書の作成等を行う。
	対象	・市内の文化財。 ・発掘された埋蔵文化財及び発掘調査記録。
	手段(活動指標)	・文化財保護審議会及び博物館協議会の開催及び未指定文化財の調査を実施し、文化財の保存や活用を図る。また博物館のより良い運営形態を図る。 ・出土品及び記録保存された図面等に対する適切な整理・収蔵。
	意図(成果指標)	・未指定文化財の調査や、文化財の状況を随時確認することで、文化財の劣化や破壊を防ぎ、後世に残すことができる。 ・発掘された埋蔵文化財が適切に整理、管理、収蔵される。これにより魚津の文化財として適切に保存されることになる。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 文化財保護審議会及び博物館協議会の開催	件	1	1	1	1	100.0%	2
	②							
成果	① 文化財調査件数	件	1	2	2	2	100.0%	3
	② 新たな指定文化財件数	件	0	0	1	0	0.0%	1

4 コスト情報	区分	単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	1,634,901	1,250,151	1,643,000	960,031	0	-23.2%	1,694,000
	財源内訳								
	①国庫支出金	円							
	②県支出金	円							
	③地方債	円							
	④その他(使用料、雑入等)	円							
	⑤一般財源	円	1,634,901	1,250,151	1,643,000	960,031		-23.2%	1,694,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	4	3	-	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	700	700	700	900	-	28.6%	700
	③人件費(②×@ 4,104円)(B)	円	2,872,800	2,872,800	2,872,800	3,693,600	-	28.6%	2,872,800
総費用(A+B)	円	4,507,701	4,122,951	4,515,800	4,653,631	0	12.9%	4,566,800	

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<ul style="list-style-type: none"> ・博物館協議会を1回開催(令和7年3月19日)。 ・県指定史跡である松倉城跡の草刈りを2回実施。⇒R6~地域協働課まちづくり交付金へ統合 ・県指定天然記念物である大沢の地鎮杉の草刈りを1回実施。 ・埋蔵文化財調査室の維持管理。 ・天神山公衆トイレの維持管理。 ・松倉城跡本丸内の倒木処理業務を5月に実施。 	

6 評価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目	個別評価の判定	今後の方針 ○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 事業の休止 終了又は廃止 方針の説明等 博物館協議会、文化財保護審議会等は市内の博物館や文化財を管理していく上で必要である。また、国、県、市それぞれの指定文化財や登録文化財を適切に維持、管理、活用していく必要がある。
	妥当性	A	A	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	
	有効性	A	B	②目的の妥当性	1 妥当である	
				③対象の妥当性	1 妥当である	
				①目標達成度	2 目標どおり	
	効率性	B	B	②類似事業の有無	1 なし	
③上位施策への貢献度				2 普通		
①コスト効率				2 普通		
結果(総括)	A	B	②実施主体の適正化	1 適正である		
			③負担割合の適正化	1 適正である		
事業の進め方・内容について改善の余地あり						

1 基本項目	事務事業名	文化財保存活用事業	担当部署	課等名	生涯学習・スポーツ課
	予算事業名	文化財保存活用事業		係名	文化財保護係
	新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-23-1045
	事務区分	自治事務		会計	一般会計
	事業期間	開始年度	不明	終了年度	当面継続
	総合計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち		
		政策名	政策07. 誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり		
		施策名	施策14. 生涯学習の推進		
		基本事業名	基本事業14-2. ふるさとの歴史や文化財の保存・継承・活用		
		根拠法令	文化財保護法		
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済（業務委託）			
			総合計画主な事業	記載あり（評価対象）	
			総合戦略との関連	関連あり（評価対象）	
			集中プランとの関連	関連なし	
			評価対象年度の重点事業	該当	

2 事業概要	事業概要	・市内にある文化財の保存・活用のため、説明看板や標柱、標識の設置を行うほか、文化財保存のための調査や整備、補助、破損時の保存修理等を実施。 ・「魚津のタテモン行事」を安定的に開催するための協力・支援事業のほか、他の保存団体が実施する保存・継承に必要な事業へ補助金を交付。 ＜レガシー事業＞地元産の木材でたてもんを製作することを目指し植樹（H29～R1）した「たてもんの森」の管理・整備のほか、運営支援（祭りの恒常的開催のため運営経費を支援）やたてもん祭りの由来、写真資料等の調査・収集作業、ユネスコPR普及啓発事業等を実施。
	対象	・市内の文化財。指定無形民俗文化財保存団体。魚津市の歴史を調査研究する団体。 ＜レガシー事業＞魚津市在住の小学生～大人
	手段（活動指標）	・市内の文化財の保存・活用のために整備を行うと併に、伝統的な祭りの継承に努める。 ・各保存団体において、郷土に伝わる文化財の保存・継承が行われる。 ＜レガシー事業＞ユネスコ無形文化遺産に登録されたたてもん祭りを後世に継承していく意識を高める事業の推進
	意図（成果指標）	・市民の文化財の認知や保護への理解が深まり、適切に保存されるとともに、祭り等の伝統文化が継承される。 保存会等の活動が活発になり、無形民俗文化財が適切に保存・継承される。また、歴史同好会会員により魚津の歴史や伝統についての調査がなされる。 ＜レガシー事業＞ユネスコ無形文化遺産に登録されたたてもん祭りが後世に安定的に継承される。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 文化財保存活用のための整備・補助の件数	件	7	5	5	6	120.0%	7
	② たてもんの森に関わる事業（森の遊び場）の参加者数	人	20	37	40	23	57.5%	40
成果	① 文化財保存活用事業への年間延べ参加者数	人	20	35	40	19	47.5%	20
	② たてもん協力隊参加者数	人	108	184	300	219	73.0%	300

4 コスト情報	区分	単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	7,943,894	3,970,272	7,486,000	4,753,131	0	19.7%	7,129,000
	財源内訳								
	①国庫支出金	円							
	②県支出金	円							
	③地方債	円							
	④その他（使用料、雑入等）	円		18,348	7,468,000				3,037,000
	⑤一般財源	円	7,943,894	3,951,924	18,000	4,753,131		20.3%	4,092,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	3	2	3	-	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	600	700	600	1,100	-	57.1%	1,100
	③人件費（②×@ 4,104 円）(B)	円	2,462,400	2,872,800	2,462,400	4,514,400	-	57.1%	4,514,400
総費用 (A+B)	円	10,406,294	6,843,072	9,948,400	9,267,531	0	35.4%	11,643,400	

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等
	<ul style="list-style-type: none"> ・松倉城跡国指定関連事業として、指定範囲の同意取得事業を地元地区と協議しながら進めてきた。併せて国指定に伴う地元説明会を開催した。 ・北海道東川町との交流事業として、市内小学生7名、せり込み蝶六保存会2名とともに東川町を訪問し、交流事業を行った。 ・石の門砦、天神山城跡の探訪ツアー開催。 ・市指定の無形民俗文化財保存団体への事業補助（補助団体：布施谷節保存会、鹿熊刀踊り保存会、せり込み蝶六保存会） ・国指定の無形民俗文化財保存団体への事業補助（補助団体：たてもん保存会）。 ・たてもん祭りが開催された。たてもん協力隊には219名の参加があった。 ・全国山・鉾・屋台保存連合会総会出席（長浜市）。 <p>＜レガシー事業＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R5たてもんの森周辺を会場に5～6歳の未就学児を対象とした自然体験教室を開催（10/5）

6 評価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目	個別評価の判定	今後の方針 ○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 事業の休止 終了又は廃止 方針の説明等 指定文化財や今後保存すべき文化遺産に対して、現状把握と保存・整備・活用についてその地域と連携し、進めていく必要がある。また、ユネスコ無形文化遺産に登録の「魚津のタテモン行事」は、国を代表する祭りの1つとして、その保存と継承に努める責任があり、保存団体と市民、行政が一体となり、安定的運行と後継者育成、PRに努めていく。
	妥当性	A	A	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	
	有効性	A	A	②目的の妥当性	1 妥当である	
				③対象の妥当性	1 妥当である	
				①目標達成度	2 目標どおり	
	効率性	B	B	②類似事業の有無	1 なし	
③上位施策への貢献度				1 高い		
①コスト効率				2 普通		
結果(総括)	A	A	②実施主体の適正化	1 適正である		
			③負担割合の適正化	1 適正である		
			計画どおり事業を実施することが適当			

1 基本項目	事務事業名	市民スポーツ推進事業			担当部署	課等名	生涯学習・スポーツ課	
	予算事業名	市民スポーツ推進事業				係名	スポーツ係	
	新規・継続区分	継続事業				電話番号	0765-23-1046	
	事務区分	自治事務			予算科目	会計	一般会計	
	事業期間	開始年度	不明	終了年度		当面継続	款	教育費
	目標名	目標2. 未来につながるまち				項	保健体育費	
	政策名	政策09. いつまでも健やかなまちづくり				日	保健体育総務費	
	総合計画	施策名	施策21. いきいきとしたライフスタイルの実現			総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	基本事業名	基本事業21-1. 生涯スポーツ・レクリエーションの推進			総合戦略との関連	関連なし		
	根拠法令	アウトソーシング導入済(業務委託)			集中プランとの関連	関連なし		
アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)			評価対象年度の重点事業	非該当			

2 事業概要	事業概要	市民の生涯スポーツの普及・推進を図るための取組みを行う。 ①スポーツ推進審議会の開催、②スポーツ推進委員の配置によるスポーツの実技指導や助言の実施(スポーツレクリエーション事業の実施)、③学校スポーツ施設の開放事業(施設管理を含む。)、④登山道の整備
	対象	市民、施設等
	手段(活動指標)	・学校スポーツ施設の開放施設数
	意図(成果指標)	・学校スポーツ施設開放事業利用者数

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 学校スポーツ施設の開放施設数	施設	21	21	21	21	100.0%	21
	②							
	① 学校スポーツ施設開放事業利用者数	人	55,403	59,693	50,000	55,279	110.6%	50,000
	②							

4 コスト情報	区分	単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	9,342,146	9,510,047	10,765,940	9,589,116		0.8%	10,653,000
	①国庫支出金	円							282,000
	②県支出金	円	282,000	282,000	282,000	282,000		0.0%	
	③地方債	円							
	④その他(使用料、雑入等)	円	2,366,094	2,169,811	2,541,000	1,936,869		-10.7%	2,551,000
人件費	⑤一般財源	円	6,694,052	7,058,236	7,942,940	7,370,247		4.4%	7,820,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	-	0.0%	4
	②年間所要時間	時間	1,900	1,500	1,500	1,500	-	0.0%	1,500
総費用(A+B)	円	17,139,746	15,666,047	16,921,940	15,745,116		0.5%	16,809,000	

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ推進委員協議会の運営補助 ・派遣スポーツ主事による、スポーツ指導、県内の派遣主事との連携、市内小中学校との連絡調整 ・体育施設夜間開放の実施 ・登山道の整備委託、片貝山荘の運営 	

6 評価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目	個別評価の判定	今後の方針 ○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 事業の休止 終了又は廃止 方針の説明等 生涯スポーツ振興に係る根幹事業であることから、継続して実施していくことが必要と思われる。また、派遣スポーツ主事によるスポーツ指導は、市が推進するユニバーサルスポーツ(ポッチャ、ユニホック、タグラグビー)の普及向上にも寄与し、また、スポレク祭を充実するなど、生涯スポーツ推進に大きく寄与していると思われる。
	妥当性	A	A	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	
	有効性	A	A	②目的の妥当性	1 妥当である	
				③対象の妥当性	1 妥当である	
				①目標達成度	1 高い	
	効率性	A	A	②類似事業の有無	1 なし	
③上位施策への貢献度				1 高い		
①コスト効率				1 高い		
結果(総括)	A	A	②実施主体の適正化	1 適正である		
			③負担割合の適正化	1 適正である		
計画どおり事業を実施することが適当						

1 基本項目	事務事業名	スポーツ選手等強化育成事業			担当部署	課等名	生涯学習・スポーツ課	
	予算事業名	スポーツ選手等強化育成事業				係名	スポーツ係	
	新規・継続区分	継続事業				電話番号	0765-23-1046	
	事務区分	自治事務			予算科目	会計	一般会計	
	事業期間	開始年度	不明	終了年度		当面継続	款	教育費
	目標名	目標2. 未来につながるまち				項	保健体育費	
	政策名	政策07. 誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり				日	保健体育総務費	
	総合計画	施策名	施策15. 芸術文化・スポーツの振興			総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	基本事業名	基本事業15-2. スポーツ活動の推進			総合戦略との関連	関連なし		
	根拠法令				集中プランとの関連	関連なし		
アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)			評価対象年度の重点事業	非該当			

2 事業概要	事業概要	競技スポーツ選手のレベルの向上を図るための取り組みを行う。 ①全国大会等へ出場した選手及び監督への奨励金の支給、②桑山賞の授与、③ジュニア選手(スポ少)の強化育成、指導者講習の補助の実施、④強豪選手・チームの招へいによるスポーツ教室の開催支援
	対象	全国大会等へ出場した選手及び監督、スポ少等、競技スポーツ選手及び指導者
	手段(活動指標)	・スポーツ指導者育成研修会の開催数
	意図(成果指標)	・奨励金申請件数 ・全国大会(国民体育大会・全国高等学校総合体育大会・全国中学校体育大会)出場者数

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① スポーツ指導者育成研修会の開催数	回	1	1	1	1	100.0%	1
	②							
	① 奨励金申請件数	件	200	215	200	196	98.0%	200
	② 全国大会出場者数	人	146	142	100	135	135.0%	100

4 コスト情報	区分	単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	3,690,376	4,075,202	4,054,000	4,018,160		-1.4%	4,054,000
	①国庫支出金	円							
	②県支出金	円							
	③地方債	円							
	④その他(使用料、雑入等)	円	1,581	1,758	201,000	48,986		2686.5%	298,000
⑤一般財源	円	3,688,795	4,073,444	3,853,000	3,969,174		-2.6%	3,756,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4		0.0%	4
	②年間所要時間	時間	1,100	1,100	1,100	1,100		0.0%	1,100
	③人件費(②×@4,104円)(B)	円	4,514,400	4,514,400	4,514,400	4,514,400		0.0%	4,514,400
総	費用(A+B)	円	8,204,776	8,589,602	8,568,400	8,532,560		-0.7%	8,568,400

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ競技大会出場奨励金(全国大会等へ出場した選手や監督に対する奨励金の支給) ・桑山スポーツ賞の授与(1団体) ・選手強化育成事業(ジュニア選手強化育成、スポーツ指導者育成研修会の開催支援) ・選手派遣補助事業(県大、北信越大会、全国大会出場へ出場した中学生に対する交通費等の補助) 	

6 評価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目	個別評価の判定	今後の方針 ○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 事業の休止 終了又は廃止 方針の説明等 スポーツ振興及び競技力向上を図るとともに、全国大会等へ出場する選手の負担軽減を図るため、奨励金の支給制度は必要であり、他市と比較しながら制度の見直しにも取り組む必要がある。ジュニア育成に関しては、今後もスポーツ協会と連携し、効果的な取組とする必要がある。
	妥当性	A	A	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	
	有効性	A	A	②目的の妥当性	1 妥当である	
				③対象の妥当性	1 妥当である	
				①目標達成度	1 高い	
	効率性	A	A	②類似事業の有無	1 なし	
③上位施策への貢献度				1 高い		
①コスト効率				1 高い		
結果(総括)	A	A	②実施主体の適正化	1 適正である		
			③負担割合の適正化	1 適正である		
			計画どおり事業を実施することが適当			

1 基本項目	事務事業名	スポーツコミッション事業			担当部署	課等名	生涯学習・スポーツ課	
	予算事業名	市民体育大会等開催支援事業				係名	スポーツ係	
	新規・継続区分	継続事業				電話番号	0765-23-1046	
	事務区分	自治事務			予算科目	会計	一般会計	
	事業期間	開始年度	令和3年度	終了年度		当面継続	款	教育費
	目標名	目標2. 未来につなぐまち				項	保健体育費	
	政策名	政策07. 誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり				目	保健体育総務費	
	総合計画	施策名	施策15. 芸術文化・スポーツの振興			総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
		基本事業名	基本事業15-2. スポーツ活動の推進			総合戦略との関連	関連あり(評価対象)	
	根拠法令	アウトソーシング導入済(業務委託)			集中プランとの関連	関連なし		
アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)			評価対象年度の重点事業	非該当			

2 事業概要	事業概要	市、スポーツ団体、民間企業等が一体となってコミッションを設立し、スポーツによるまちづくり、地域活性化を推進するもの。 ①市民スポーツ大会の委託、②各種大会の支援(しんきろうマラソン大会、全日本大学女子野球大会、富山県青少年相撲選手権大会、TJAR(トランスジャパンアルプスレース)、富山トップチームふれあい事業等)、③「U!SPO!」開催、④共生社会普及活動地業、⑤スポーツクリニック開催
	対象	市民、スポーツ団体、企業、大会等参加者、関係者
	手段(活動指標)	・市民体育大会夏季・冬季運営委託料 ・スポーツクリニックの開催数
	意図(成果指標)	・しんきろうマラソン参加者数 ・全日本大学女子野球大会チーム数

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 市民体育大会夏季・冬季運営委託料	円	1,950,000	1,950,000	1,750,000	1,750,000	100.0%	1,750,000
	② スポーツクリニック開催数	回	3	3	3	3	100.0%	3
	① しんきろうマラソン申込者数	人	2,671	3,553	5,000	4,247	84.9%	5,000
	② 全日本大学女子野球大会チーム数	チーム	14	13	15	13	86.7%	15

4 コスト情報	区分	単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	15,035,997	10,778,919	11,890,000	11,196,063		3.9%	10,416,000
	①国庫支出金	円							
	②県支出金	円							
	③地方債	円							
	④その他(使用料、雑入等)	円	3,200,000	10,700,000	3,500,000	3,500,000		-67.3%	7,400,000
	⑤一般財源	円	11,835,997	78,919	8,390,000	7,696,063		9651.9%	3,016,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	-	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	600	600	600	600	-	0.0%	600
	③人件費(②×@ 4,104円)(B)	円	2,462,400	2,462,400	2,462,400	2,462,400	-	0.0%	2,462,400
総	費用(A+B)	円	17,498,397	13,241,319	14,352,400	13,658,463		3.2%	12,878,400

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<ul style="list-style-type: none"> ・市民スポーツ大会事業補助 ・市民体育大会運営及び県民体育大会選手派遣業務 ・しんきろうマラソン補助 ・全日本大学女子野球選手権大会補助 ・パナソニックスポーツクリニック開催(6月バレーボール、7月ラグビー、9月野球) ・トランスジャパンアルプスレース事業(レース開催) 	

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目	個別評価の判定	今後の方針 ○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 事業の休止 終了又は廃止 方針の説明等 市民スポーツ大会、マラソンや女子野球等の市全体に関わる大規模な大会には運営補助を行うことは適当と考える。マラソンは、引き続きtoto助成金の活用により単費を補うが、女子野球の単費を補う財源確保の課題は残る。また、クリニックでのトップ選手による指導は、選手・指導者のレベル向上に非常に効果が高く、今後も充実に努めたい。
	妥当性	A	A	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	
				②目的の妥当性	1 妥当である	
				③対象の妥当性	1 妥当である	
	有効性	A	A	①目標達成度	1 高い	
				②類似事業の有無	1 なし	
			③上位施策への貢献度	1 高い		
効率性	A	A	①コスト効率	1 高い		
			②実施主体の適正化	1 適正である		
			③負担割合の適正化	1 適正である		
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当			

1 基本項目	事務事業名	体育施設管理事務	担当部署	課等名	生涯学習・スポーツ課
	予算事業名	体育施設管理費		係名	スポーツ係
	新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-23-1046
	事務区分	自治事務		会計	一般会計
	事業期間	開始年度	昭和32年	終了年度	当面継続
	目標名	目標2. 未来につなぐまち			
	政策名	政策07. 誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり			
	施策名	施策15. 芸術文化・スポーツの振興			
	基本事業名	基本事業15-2. スポーツ活動の推進			
	根拠法令	アウトソーシング導入済（指定管理者制度）			
アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済（指定管理者制度）				
			総合計画主な事業	記載あり（評価対象）	
			総合戦略との関連	関連なし	
			集中プランとの関連	関連あり（評価対象）	
			評価対象年度の重点事業	非該当	

2 事業概要	事業概要	スポーツ施設の適正な維持管理、利用者サービスに努め、有効的な利用促進を図り、市民の健康増進及び誰もが気軽にスポーツに親しめる環境を整える。 ①対象施設：吉田グラウンド、室内温水プール、弓道場、天神山野球場、魚津桃山運動公園、魚津テクノスポーツドーム ②平成18年度から指定管理者制度による維持管理、運営 現在の事業者：(公財)魚津市スポーツ協会
	対象	市民、管理施設（ありそ、天神山野球場、吉田グラウンド、室内温水プール、弓道場、桃山運動公園）
	手段（活動指標）	(公財) 魚津市スポーツ協会を指定管理者とし指定管理料を支払い、管理運営を委託した。また、施設の修繕（規模が大きく金額で300千円以上）等を行った。
	意図（成果指標）	事業の対象となる施設の利用者数及び定期的にスポーツを行う市民の増加

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 施設修繕（300千円以上）	件	2	2	2	2	100.0%	2
	② 指定管理委託料	円	182,698,000	186,485,031	169,613,000	191,414,476	112.9%	153,474,000
	① 対象スポーツ施設の利用者数	人	297,840	301,559	400,000	329,683	82.4%	400,000
	②							

4 コスト情報	区分	単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	216,026,603	216,397,342	253,444,060	252,634,299	21,170,000	16.7%	272,552,000
	①国庫支出金	円							
	②県支出金	円							
	③地方債	円		4,600,000	59,400,000	63,000,000		1269.6%	55,700,000
	④その他（使用料、雑入等）	円	6,677,735	6,789,667	7,413,000	4,889,352	18,600,000	-28.0%	15,530,000
	⑤一般財源	円	209,348,868	205,007,675	186,631,060	184,744,947	2,570,000	-9.9%	201,322,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	-	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	1,400	1,400	1,400	1,400	-	0.0%	1,400
	③人件費（②×@ 4,104円）(B)	円	5,745,600	5,745,600	5,745,600	5,745,600	-	0.0%	5,745,600
総	費用 (A+B)	円	221,772,203	222,142,942	259,189,660	258,379,899	21,170,000	16.3%	278,297,600

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<ul style="list-style-type: none"> ・学校体育施設の夜間開放利用実績（計2,614回・▲107回、延べ33,039人・▲1,665人、R6収納額1,944,100円） ・旧小学校体育施設の日中開放等利用実績（計1,450・+397回、延べ22,240人・2,749人、R6収納額676,850円） ・体育施設の指定管理（総合体育館、天神山野球場、魚津桃山運動公園、魚津テクノスポーツドーム） ・指定管理施設の30万円以上修繕等（桃山運動公園野球場放送設備（スピーカー等）修繕工事、魚津テクノスポーツドーム電動ブラインド修繕工事、魚津テクノスポーツドーム事務室系統空調機更新工事） ・桃山野球場ラバーフェンス広告料収入（20区画・500千円） ・スポーツ施設長寿命化計画策定に基づく修繕（魚津テクノスポーツドーム電気室蓄電池設備整流器更新工事、魚津テクノスポーツドーム非常用自家発電設備修繕工事） ・学校開放施設の運営・管理、使用料徴収、環境改善（ウレタン塗装工事） 	

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目	個別評価の判定	今後の方針 ○現状を維持 事業の縮小 事業の休止 事業の拡充 統合等の検討 終了又は廃止 方針の説明等 スポーツ施設長寿命化計画に基づき、施設管理者と情報交換しながら、計画的・効果的な維持管理を実施する。財源には、可能な範囲でtoto助成金を活用するよう調整を図る。令和8年度から新プールを含めた体育施設一括による指定管理を開始できるよう更新準備を進める。
	妥当性	A	A	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	
	有効性	A	A	②目的の妥当性	1 妥当である	
				③対象の妥当性	1 妥当である	
				①目標達成度	1 高い	
	効率性	A	A	②類似事業の有無	1 なし	
③上位施策への貢献度				1 高い		
①コスト効率				1 高い		
結果(総括)	A	A	②実施主体の適正化	1 適正である		
			③負担割合の適正化	1 適正である		
			現行どおり管理運営を行うことが適当			

1 基本項目	事務事業名	室内温水プール建替推進事業	担当部署	課等名	生涯学習・スポーツ課
	予算事業名	室内温水プール建替推進事業		係名	スポーツ係
	新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-23-1046
	事務区分	自治事務	予算科目	会計	一般会計
	事業期間	開始年度 平成29年度 終了年度 当面継続		款	教育費
	目標名	目標2. 未来につなぐまち		項	保健体育費
	政策名	政策09. いつまでも健やかなまちづくり		目	体育施設費
	総合計画	施策名	施策21. いきいきとしたライフスタイルの実現	総合計画主な事業	記載なし
	根拠法令	基本事業名	基本事業21-1. 生涯スポーツ・レクリエーションの推進	総合戦略との関連	関連なし
		アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済（業務委託）	集中プランとの関連	関連あり（評価対象）
			評価対象年度の重点事業	非該当	

2 事業概要	事業概要	魚津市の室内温水プールは、昭和54年3月の開設以来、約40年間気軽に親しめる施設として幅広く市民に利用されています。近年は、老朽化が進み、ボイラー等設備の故障や雨漏り等が相次いで発生し、快適に利用できる状態を保つのが困難な状況であり、その改修には多額の財政負担を伴います。平成26年7月に策定された「魚津市公共施設再編方針」では、温水プールは建替えることとしており、その設置場所と施設内容について検討を実施。令和元年度は内閣府の交付金を活用し、PFI導入可能性調査を実施し、令和2年度は整備手法等の検討、及び整備方針や整備スケジュールを決定する。
	対象	市民、管理施設（総合体育館室内温水プール）
	手段（活動指標）	たくさんの市民や事業者の意見を取り入れながら、費用的に効率的・効果的な新しい室内温水プールを造る。
	意図（成果指標）	新しい室内温水プールが完成し、多くの市民が利用している。

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 工事進捗割合（工事出来高）	%		5.20	100.00	77.32	77.3%	100.00
	②							
	① 未完成	未完成						
	②							

4 コスト情報	区分	単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	2,100,555	315,252,890	1,492,415,100	1,099,955,284	392,459,816	248.9%	392,459,816
	①国庫支出金	円		19,657,000	187,560,000	36,292,000	151,268,000	84.6%	151,268,000
	②県支出金	円							
	③地方債	円		266,015,000	1,181,100,000	969,200,000	211,900,000	264.3%	211,900,000
	④その他（使用料、雑入等）	円			90,000,000	74,000,000	12,600,000		12,600,000
人件費	⑤一般財源	円	2,100,555	29,580,890	33,755,100	20,463,284	16,691,816	-30.8%	16,691,816
	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	-	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	1,400	1,600	1,600	1,600	-	0.0%	1,600
総費用 (A+B)	円	7,846,155	321,819,290	1,498,981,500	1,106,521,684	392,459,816	243.8%	399,026,216	

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>(令和6年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工期延長（3か月） ・工事監理履行期間延長（3か月） ・学校施設環境改善交付金の各手続 ・設置条例の整理（魚津テクノスポーツドーム条例改正） ・整備だよりの発行 	

6 評価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目	個別評価の判定	今後の方針 ○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 事業の休止 終了又は廃止 方針の説明等 3か月の工期延長に伴い令和7年6月末の完成を見込み、更なる進捗管理を要する。8月の供用開始を目指して、備品購入や各種業務委託の準備を進めるとともに、運営業務受託者や競技団体との協議により施設の利用促進を図る。
	妥当性	A	A	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	
	有効性	A	A	②目的の妥当性	1 妥当である	
				③対象の妥当性	1 妥当である	
				①目標達成度	1 高い	
	効率性	A	A	②類似事業の有無	1 なし	
③上位施策への貢献度				1 高い		
①コスト効率				1 高い		
結果(総括)	A	A	②実施主体の適正化	1 適正である		
			③負担割合の適正化	1 適正である		
			現行どおり管理運営を行うことが適当			

<図書館>

1 職員数及び各係の主たる事務等

No.	係名	職員数	会計年度 任用職員等	係の主たる事務	令和6年度における重点事業
1	図書係	5	2	資料収集・整備、保存、提供（貸出、レファレンス）等、読書活動普及啓発等図書館業務、施設管理	施設修繕・更新事業（照明LED化等）
		(5)	(2)		

※職員数及び会計年度任用職員等の下段（ ）内は令和5年度末の人数

2 評価対象事業

No.	係名	会計	款	項	目	予算事業名	事務事業名	R6予算現額	R6決算額
1	図書係	一般会計	教育費	社会教育費	図書館費	資料収集保存事業	資料収集保存提供事業	14,167,000	13,673,714
2	図書係	一般会計	教育費	社会教育費	図書館費	教養・普及事業	教養・普及事業	194,000	139,056

1 基本項目	事務事業名	資料収集保存提供事業				担当	課等名	図書館	
	予算事業名	資料収集保存事業				係	係名	図書係	
	新規・継続区分	継続事業				電	電話番号	0765-22-0462	
	事務区分	自治事務				会	計	一般会計	
	事業期間	開始年度	平成10年度	終了年度	当面継続	款	科目	教育費	
	総合計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち				項	目	社会教育費
		政策名	政策07. 誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり				目	目	図書館費
		施策名	施策14. 生涯学習の推進						
	基本事業名	基本事業14-1. 学び続ける環境づくりと地域・家庭教育力の向上				総合計画主な事業	記載あり（評価対象）		
	根拠法令	図書館法第3条第1項第1号～第4号				総合戦略との関連	関連なし		
アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし			
					評価対象年度の重点事業	非該当			

2 事業概要	事業概要	市民の教育、学術及び文化の発展に寄与するため、図書、雑誌、新聞、参考図書、視聴覚資料、郷土資料など資料を選び、収集、保存、管理し市民や利用者へ提供する。	
	対象	市民及び図書館利用者	
	手段（活動指標）	新刊の図書・雑誌・郷土資料等を購入するとともに、リサイクル資料の積極的な受入や相互貸借等により、より多くの資料を提供する。	
	意図（成果指標）	市民の図書館の利用及び本への親しみが增加する。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 市民	人	39,919	39,274	38,624	38,617	100.0%	37,997	
	② 図書館利用登録者数	人	31,391	18,399	18,000	19,344	107.5%	19,500	
	成果	① 入館者数	人	156,010	158,730	160,000	144,621	90.4%	160,000
		② 貸出冊数（個人）	冊	215,219	212,482	230,000	196,128	85.3%	220,000

4 コスト情報	区分	単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	13,981,394	13,863,314	14,167,000	13,673,714	0	-1.4%	13,703,000	
	財源内訳	① 国庫支出金	円	0	0	0	0	0		0
		② 県支出金	円	0	0	0	0	0		0
		③ 地方債	円	0	0	0	0	0		0
		④ その他（使用料、雑入等）	円	471,956	424,977	748,000	454,092	0	6.9%	748,000
⑤ 一般財源		円	13,509,438	13,438,337	13,419,000	13,219,622	0	-1.6%	12,955,000	
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	-	0.0%	4	
	② 年間所要時間	時間	2,500	2,500	2,500	2,500	-	0.0%	2,500	
	③ 人件費（②×④ 4,104 円）(B)	円	10,260,000	10,260,000	10,260,000	10,260,000	-	0.0%	10,260,000	
総費用 (A+B)	円	24,241,394	24,123,314	24,427,000	23,933,714	0	-0.8%	23,963,000		

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 図書、雑誌、新聞、視聴覚資料、郷土資料などの収集、保存、管理を行い、市民や利用者へ提供した。また、資料の照会や本の相談（レファレンス）に対応するとともに、他館との資料の相互貸借を行った。 ・ 雑誌スポンサー制度を継続し、経費の削減を図った。 ・ うおづ電子図書館を運営した。 ・ 寄附金を受け、寄附者の意向に沿いながら本を購入した。 	

6 評価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目	個別評価の判定	今後の方針 ○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 事業の休止 終了又は廃止 方針の説明等 本と電子書籍双方を充実させ、市民の読書活動と生涯学習を支援していく。
	妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	
	有効性	A	A	② 目的の妥当性	1 妥当である	
				③ 対象の妥当性	1 妥当である	
				① 目標達成度	2 目標とおり	
効率性	B	B	② 類似事業の有無	1 なし		
			③ 上位施策への貢献度	1 高い		
			① コスト効率	2 普通		
結果(総括)	A	A	② 実施主体の適正化	1 適正である		
			③ 負担割合の適正化	1 適正である		
			計画どおり事業を実施することが適当			

1 基本項目	事務事業名	教養・普及事業			担当	課等名	図書館	
	予算事業名	教養・普及事業			係	係名	図書係	
	新規・継続区分	継続事業			電	電話番号	0765-22-0462	
	事務区分	自治事務			会	計	一般会計	
	事業期間	開始年度	平成17年度	終了年度	当面維持	款	教育費	
	総合計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち			目	項	社会教育費
		政策名	政策07. 誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり				目	図書館費
		施策名	施策14. 生涯学習の推進				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
		基本事業名	基本事業14-1. 学び続ける環境づくりと地域・家庭教育力の向上				総合戦略との関連	関連なし
	根拠法令	図書館法第3条第1項第6号			集中プランとの関連	関連なし		
アウトソーシング導入状況				評価対象年度の重点事業	非該当			

2 事業概要	事業概要	図書館教室(古文書解説会・読書会など)や文学講座・歴史講座・お話し会・お楽しみ会・シネマ倶楽部などの開催	
	対象	市民及びその事業に興味を持って参加される市民以外の方	
	手段(活動指標)	図書館映画上映事業、文学講座、歴史講座、おはなし会、子ども向けお楽しみ会、おはなし玉手箱、読み聞かせ講習会、図書館教室(古文書解説会、草かなで読む読書会、魚津読書会、川柳教室)、図書館コンサート	
	意図(成果指標)	図書館の資料や設備を利用して、多くの市民が生涯学習の意欲や楽しみを持つことができる。	

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
成果	① 図書館教室開講数	件	53	59	70	62	88.6%	70
	② おはなし会開催数	件	49	51	55	45	81.8%	55
	① 図書館教室参加人数	人	460	519	600	434	72.3%	550
	② おはなし会参加人数	人	415	485	500	495	99.0%	500

4 コスト情報	区分	単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	591,503	328,985	194,000	139,056	0	-57.7%	636,000
	財源内訳	①国庫支出金	円	0	0	0	0	0	0
		②県支出金	円	0	0	0	0	0	0
		③地方債	円	0	0	0	0	0	0
		④その他(使用料、雑入等)	円	534,000	355,000	120,000	154,000	0	-56.6%
	⑤一般財源	円	57,503	-26,015	74,000	-14,944	0	-42.6%	446,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	-	0.0%	4
	②年間所要時間	時間	1,700	1,500	1,600	1,500	-	0.0%	1,500
	③人件費(②×@ 4,104円)(B)	円	6,976,800	6,156,000	6,566,400	6,156,000	-	0.0%	6,156,000
総費用(A+B)	円	7,568,303	6,484,985	6,760,400	6,295,056	0	-2.9%	6,792,000	

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館教室(古文書解説会・読書会など)や文学講座・歴史講座、おはなし会、シネマ倶楽部などを開催した。 ・こども行事(こどもなつ祭り)を行った。 ・市内外の有識者を講師・アドバイザーとしてお迎えし、横山源之助を偲ぶ談話会などの講座を開催した。 	

6 評価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目	個別評価の判定	今後の方針 ○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 事業の休止 終了又は廃止 方針の説明等 図書館の郷土資料を活用した質の高い講座、教室を開催する。市民ニーズに応えながら、周知・広報活動に努め参加者数の増加を図る。
	妥当性	A	A	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	
	有効性	A	A	②目的の妥当性	1 妥当である	
				③対象の妥当性	1 妥当である	
				①目標達成度	2 目標どおり	
効率性	B	B	②類似事業の有無	1 なし		
			③上位施策への貢献度	1 高い		
			①コスト効率	2 普通		
結果(総括)	A	A	②実施主体の適正化	1 適正である		
			③負担割合の適正化	1 適正である		
計画どおり事業を実施することが適当						

<埋没林博物館>

1 職員数及び各係の主たる事務等

No.	係名	職員数	会計年度 任用職員等	係の主たる事務	令和6年度における重点事業
1	管理係	4	0	庶務全般、資料の収集・保管・展示・教育普及事業、調査・研究等	企画展、テーマ館エレベーターリニューアル工事
		(4)	(0)		

※職員数及び会計年度任用職員等の下段（ ）内は令和5年度末の人数

2 評価対象事業

No.	係名	会計	款	項	目	予算事業名	事務事業名	R6予算現額	R6決算額
1	管理係	一般会計	教育費	社会教育費	埋没林博物館費	厩気楼ネットワーク事業	厩気楼ネットワーク事業	72,000	62,325
2	管理係	一般会計	教育費	社会教育費	埋没林博物館費	博物館教室事業	埋没林博物館教室事業	43,000	34,945
3	管理係	一般会計	教育費	社会教育費	埋没林博物館費	調査研究・展示事業	埋没林博物館調査研究事業	722,000	604,011
4	管理係	一般会計	教育費	社会教育費	埋没林博物館費	調査研究・展示事業	埋没林博物館展示事業	2,643,000	1,644,705

1 基本項目	事務事業名	蜃気楼ネットワーク事業				担当	課等名	埋没林博物館
	予算事業名	蜃気楼ネットワーク事業				係	名	管理係
	新規・継続区分	継続事業				電	話番	0765-22-1049
	事務区分	自治事務				会	計	一般会計
	事業期間	開始年度	平成15年度	終了年度	当面継続	予	算	科目
	目標名	目標2. 未来につながるまち				款	教育費	
	政策名	政策07. 誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり				項	社会教育費	
	施策名	施策14. 生涯学習の推進				目	埋没林博物館費	
	基本事業名	基本事業14-3. 博物館の充実				総合計画主な事業	記載なし	
	根拠法令	アウトソーシング導入状況 アウトソーシング導入済(協働)				総合戦略との関連	関連あり(評価対象)	
					集中プランとの関連	関連なし		
					評価対象年度の重点事業	非該当		

2 事業概要	事業概要	市の観光資源の1つである「蜃気楼」に関する情報の集約、情報交流、発生メカニズムの解明、魚津市民への知識の普及を目指す事業
	対象	蜃気楼につながりを持つ人、情報及び魚津市民
	手段(活動指標)	蜃気楼交流会の開催、交流会記録誌の発行 日本蜃気楼協議会と連携した講演会の開催
	意図(成果指標)	蜃気楼に関する人、情報等の交流を促進し、魚津市民には郷土の地域資源としての蜃気楼に関する理解を深める。

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
成果	① 研究発表件数	件	10	12	10	19	190.0%	10
	② 記録誌配付件数	件	50	50	50	50	100.0%	50
	① 研究発表会聴講者	人	23	30	50	35	70.0%	50
	② 講演会参加者	人	104	30	50	31	62.0%	50

4 コスト情報	区 分	単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	884,486	209,207	72,000	62,325	0	-70.2%	197,000
	①国庫支出金	円							
	②県支出金	円							
	③地方債	円							
	④その他(使用料、雑入等)	円	707,486						
	⑤一般財源	円	177,000	209,207	72,000	62,325		-70.2%	197,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	-	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	700	500	700	500	-	0.0%	500
	③人件費(②×@ 4,104円)(B)	円	2,872,800	2,052,000	2,872,800	2,052,000	-	0.0%	2,052,000
総	費用(A+B)	円	3,757,286	2,261,207	2,944,800	2,114,325	0	-6.5%	2,249,000

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>○日本蜃気楼協議会と連携した第20回蜃気楼交流会(5/18)を開催した。 ○特別講演会、研究発表会(5/19)の内容を記録した「第20回蜃気楼交流会記録誌」を発行した。</p>	

6 評価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目	個別評価の判定	今後の方針 ○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 事業の休止 終了又は廃止 方針の説明等 ”蜃気楼の見える街”を掲げる魚津市において、全国の蜃気楼の中心地・拠点施設として継続・発展させていく。より多くの市民の参加を促す工夫が必要。
	妥当性	A	A	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	
	有効性	B	B	②目的の妥当性	1 妥当である	
				③対象の妥当性	1 妥当である	
				①目標達成度	3 低い・未実施	
	効率性	A	A	②類似事業の有無	1 なし	
③上位施策への貢献度				1 高い		
①コスト効率				1 高い		
結果(総括)	A	A	②実施主体の適正化	1 適正である		
			③負担割合の適正化	1 適正である		
計画どおり事業を実施することが適当						

1 基本項目	事務事業名	埋没林博物館教室事業				担当	課等名	埋没林博物館	
	予算事業名	博物館教室事業				係	名	管理係	
	新規・継続区分	継続事業				電 話 番 号	0765-22-1049		
	事務区分	自治事務				会 計	一般会計		
	事業期間	開始年度	平成5年度	終了年度	当面継続	款	教育費		
	総合計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち				項	社会教育費	
		政策名	政策07. 誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり				目	埋没林博物館費	
		施策名	施策14. 生涯学習の推進				総合計画主な事業	記載あり（評価対象）	
		基本事業名	基本事業14-3. 博物館の充実				総合戦略との関連	関連なし	
	根拠法令					集中プランとの関連	関連なし		
アウトソーシング導入状況					評価対象年度の重点事業	非該当			

2 事業概要	事業概要	主として魚津市民に対し、郷土の自然とふれあいを通して、その重要性や意義への理解を深めることを目的として講座を主催する。	
	対象	魚津市民、魚津市の自然に興味のある人（市民以外を含む）	
	手段（活動指標）	「ふれあい学習会」を開催	
	意図（成果指標）	魚津市の自然に興味を持ち、接する機会を持ってもらう。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① ふれあい学習会開催回数	回	6	8	5	8	160.0%	5	
	②								
	成果	① 学習会延べ参加人数	人	46	81	100	197	197.0%	100
		②							

4 コスト情報	区 分	単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	41,416	50,344	43,000	34,945	0	-30.6%	63,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円							
		②県支出金	円							
		③地方債	円							
		④その他（使用料、雑入等）	円	13,800	8,500	18,000	32,100		277.6%	30,000
		⑤一般財源	円	27,616	41,844	25,000	2,845		-93.2%	33,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	-	0.0%	3	
	②年間所要時間	時間	800	700	800	700	-	0.0%	800	
	③人件費（②×@ 4,104 円）(B)	円	3,283,200	2,872,800	3,283,200	2,872,800	-	0.0%	3,283,200	
総費用 (A+B)	円	3,324,616	2,923,144	3,326,200	2,907,745	0	-0.5%	3,346,200		

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>○博物館教室を合計8回開催した。</p> <p>○「視点で変わるインフィニティミラージュ」「光る生物、鉱物観察会」など大人から子供まで一緒に楽しめるオリジナル企画を盛り込んだ。</p>	

6 評価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目	個別評価の判定	今後の方針 ○現状を維持 事業の縮小 事業の休止 事業の拡充 統合等の検討 終了又は廃止 方針の説明等 魚津市民が郷土の自然などに興味を持ち、学習できる場を提供するため、内容の更新や手法の工夫などを重ねながら継続していく。
	妥当性	A	A	①自治体関与の妥当性 ②目的の妥当性 ③対象の妥当性	1 妥当である 1 妥当である 1 妥当である	
	有効性	B	A	①目標達成度 ②類似事業の有無 ③上位施策への貢献度	1 高い 1 なし 1 高い	
	効率性	A	A	①コスト効率 ②実施主体の適正化 ③負担割合の適正化	1 高い 1 適正である 1 適正である	
	結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当		

1 基本項目	事務事業名	埋没林博物館調査研究事業				担当課	埋没林博物館	
	予算事業名	調査研究・展示事業				係	管理係	
	新規・継続区分	継続事業				電話番号	0765-22-1049	
	事務区分	自治事務				会計	一般会計	
	事業期間	開始年度	平成4年度	終了年度	当面継続	科目	教育費	
	総合計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち				項目	社会教育費
		政策名	政策07. 誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり				目	埋没林博物館費
	根拠法令	施策名	施策14. 生涯学習の推進				総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
		基本事業名	基本事業14-3. 博物館の充実				総合戦略との関連	関連なし
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし	
					評価対象年度の重点事業	非該当		

2 事業概要	事業概要	市内の自然(植物、地質、気象等)を調査研究、記録し、展示や教育普及活動にできる形にして公開し、資料や情報を後世へ伝える。
	対象	魚津市及び関連地域の自然
	手段(活動指標)	魚津市内の自然史資料に関する調査、研究、資料収集。報告書、印刷物、展示、講演等による調査研究成果の周知 先進地視察研修 県東部地域のジオパークに係る活動に対する助成
	意図(成果指標)	調査研究、資料収集等により現況を明らかにし、展示・教育普及等の事業に活用できるようにする。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 野外調査等回数	回	50	70	70	70	100.0%	70
	② 新規収集資料数(画像ファイル等のデータ等2次資料を含む)	件	2,500	1,500	1,500	1,500	100.0%	1,500
成果	② 報告書・出版物・外部執筆・講師派遣等件数	件	30	30	30	30	100.0%	30

4 コスト情報	区分	単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	1,464,487	1,086,400	722,000	604,011	0	-44.4%	1,776,000
	①国庫支出金	円							
	②県支出金	円							
	③地方債	円							
	④その他(使用料、雑入等)	円	1,012,257						
人件費	⑤一般財源	円	452,230	1,086,400	722,000	604,011		-44.4%	1,776,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	-	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	900	700	700	800	-	14.3%	800
総費用(A+B)	③人件費(②×④ 4,104円)(B)	円	3,693,600	2,872,800	2,872,800	3,283,200	-	14.3%	3,283,200
		円	5,158,087	3,959,200	3,594,800	3,887,211	0	-1.8%	5,059,200

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>○魚津市の植物に関する調査研究 ○曇気楼に関する調査研究 ○魚津市の地質・地学分野に関する調査研究 ○各種講座等への講師派遣 ○広報誌等の執筆、編集、発行 ○映像ホール調査、視察</p>	

6 評価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目	個別評価の判定	今後の方針 ○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 事業の休止 終了又は廃止 方針の説明等 市内を中心に恒常的に調査を行いデータの蓄積を行い、情報を発信することで博物館の魅力をアピールしていく。
	妥当性	A	A	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	
	有効性	A	A	②目的の妥当性	1 妥当である	
				③対象の妥当性	1 妥当である	
				①目標達成度	2 目標どおり	
	効率性	A	A	②類似事業の有無	1 なし	
③上位施策への貢献度				1 高い		
①コスト効率				1 高い		
結果(総括)	A	A	②実施主体の適正化	1 適正である		
			③負担割合の適正化	1 適正である		
			計画どおり事業を実施することが適当			

1 基本項目	事務事業名	埋没林博物館展示事業			担当課	埋没林博物館	
	予算事業名	調査研究・展示事業			係	管理係	
	新規・継続区分	継続事業			電話番号	0765-22-1049	
	事務区分	自治事務			会計	一般会計	
	事業期間	開始年度	平成4年度	終了年度	当面継続	款	教育費
	総合計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち			項	社会教育費
		政策名	政策07. 誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり			目	埋没林博物館費
		施策名	施策14. 生涯学習の推進			総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令	基本事業名	基本事業14-3. 博物館の充実			総合戦略との関連	関連なし
		アウトソーシング導入状況				集中プランとの関連	関連なし
					評価対象年度の重点事業	非該当	

2 事業概要	事業概要	調査研究の成果をもとに展示を発案・作成し、知識や情報を親しみやすい形で市民及び博物館利用者に提供する。
	対象	常設展示・企画展示内容及び展示物、魚津市民及び入館者
	手段(活動指標)	企画展を実施
	意図(成果指標)	展示を企画・製作し、利用者の観覧に供する。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
成果	① 展示企画開催件数	件	6	9	8	11	137.5%	7
	② 企画展開催日数	日	347	335	292	293	100.3%	350
	① 企画展示期間入館者数	人	27,000	25,728	27,000	27,347	101.3%	30,000
	②							

4 コスト情報	区分	単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	6,592,620	2,022,624	2,643,000	1,644,705	0	-18.7%	774,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円							
		②県支出金	円							
		③地方債	円							
		④その他(使用料、雑入等)	円	4,715,850						
	⑤一般財源	円	1,876,770	2,022,624	2,643,000	1,644,705		-18.7%	774,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	-	0.0%	3	
	②年間所要時間	時間	900	800	800	900	-	12.5%	900	
	③人件費(②×@ 4,104円)(B)	円	3,693,600	3,283,200	3,283,200	3,693,600	-	12.5%	3,693,600	
総費用(A+B)	円	10,286,220	5,305,824	5,926,200	5,338,305	0	0.6%	4,467,600		

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	○夏の企画展「キンキラリ魚津の金山展」(7/19~10/31)の開催	
	○「蜃気楼写真展」(5/1~6/30)の開催	
	○どこから見よう!? インフィニティミラーージュ2024(令和6年7月19日~10月31日まで)開催	
	○「魚津ナチュラルギャラリー24」(1/2~4/30)の開催	
	○「魚津ナチュラルギャラリー25」(1/2~4/30)の開催	
	○大野隆雄 写真展(3/1~4/29)の開催	
	○石井洋子 写真展(1/2~2/26)の開催	
	○長田達明 写真展(8/1~31)の開催	

6 評価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目	個別評価の判定	今後の方針 ○現状を維持 事業の縮小 事業の休止 事業の拡充 統合等の検討 終了又は廃止 方針の説明等 埋没林、蜃気楼等に代表される魚津市の自然について、市民や市外からの来訪者の興味を喚起し、理解や保護意識を高めるため継続して実施。
	妥当性	A	A	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	
	有効性	A	A	②目的の妥当性	1 妥当である	
				③対象の妥当性	1 妥当である	
				①目標達成度	2 目標どおり	
	効率性	A	A	②類似事業の有無	1 なし	
③上位施策への貢献度				1 高い		
①コスト効率				1 高い		
結果(総括)	A	A	②実施主体の適正化	1 適正である		
			③負担割合の適正化	1 適正である		
計画どおり事業を実施することが適当						

<水族博物館>

1 職員数及び各係の主たる事務等

No.	係名	職員数	会計年度 任用職員等	係の主たる事務	令和6年度における重点事業
1	管理係	2	0	経理、入館料・使用料、施設維持管理	施設長寿命化事業（井水揚水水中ポンプNo.1更新工事、海水送水ポンプNo.1更新工事等）
		(2)	(0)		
2	飼育研究係	1	0	飼育、展示、調査研究、生物に関する教育普及	博物館事業（うおすいサポーター、うおづ水辺の調査隊、ほたるいか出前講座等）
		(1)	(0)		

※職員数及び会計年度任用職員等の下段（ ）内は令和5年度末の人数

2 評価対象事業

No.	係名	会計	款	項	目	予算事業名	事務事業名	R6予算現額	R6決算額
1	飼育研究係	水族館事業特別会計	水族館費	水族館費	水族館管理費	施設整備事業	水族館施設整備事業	94,307,000	91,908,600
2	飼育研究係	水族館事業特別会計	水族館費	水族館費	水族館管理費	博物館事業	水族館博物館事業	3,375,000	2,754,991
3	飼育研究係	予算なし				企画展事業	水族館企画展事業	0	0

1 基本項目	事務事業名	水族館施設整備事業				担当課	水族博物館	
	予算事業名	施設整備事業				係	飼育研究係	
	新規・継続区分	継続事業				電話番号	0765-24-4100	
	事務区分	自治事務				会計	水族館事業特別会計	
	事業期間	開始年度	平成20年	終了年度	当面継続	科目	水族館費	
	総合計画	目標名	目標2. 未来につながるまち				款	水族館費
		政策名	政策07. 誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり				項	水族館費
		施策名	施策14. 生涯学習の推進				目	水族館管理費
	根拠法令	基本事業名	基本事業14-3. 博物館の充実				総合計画主な事業	記載なし
		アウツソーシング導入状況					総合戦略との関連	関連なし
						集中プランとの関連	関連あり(評価対象)	
						評価対象年度の重点事業	該当	

2 事業概要	事業概要	水族館施設の大規模な施設改修事業
	対象	①入館者②魚津水族館館内設備
	手段(活動指標)	大規模な整備に関する施設改修工事
	意図(成果指標)	効果的な改修を行い、4代目水族館建設まで、安定運営を図る。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	①年間入館者数	人	152,871	149,349	152,000	162,878	107.2%	170,000
	②							
成果	①入館者の前年対比	%	137.6	97.7	116.9	109.0	93.2%	104.0
	②							

4 コスト情報	区分	単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	23,456,000	39,023,700	94,307,000	91,908,600	0	135.5%	48,529,000
	①国庫支出金	円							
	②県支出金	円							
	③地方債	円	12,400,000	35,000,000	83,000,000	80,500,000	0	130.0%	43,600,000
	④その他(使用料、雑入等)	円	11,056,000	4,023,700	11,307,000	11,408,600	0	183.5%	4,929,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	-	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	1,100	1,200	1,200	1,200	-	0.0%	1,200
	③人件費(②×@ 4,104円)(B)	円	4,514,400	4,924,800	4,924,800	4,924,800	-	0.0%	4,924,800
総費用(A+B)	円	27,970,400	43,948,500	99,231,800	96,833,400	0	120.3%	53,453,800	

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>○館内非常用照明更新工事 (R6へ繰越明許)</p> <p>○低温冷凍機(プリンター)更新工事 (R6へ繰越明許)</p> <p>○屋上防水塗装工事</p> <p>○3階写真水槽撤去工事</p> <p>○冷凍庫用冷凍機更新工事</p> <p>○波の水槽用生物ポンプ工事</p> <p>○屋内消火栓ポンプ更新工事</p> <p>○海水送水ポンプ更新工事</p> <p>○井水揚水水中ポンプ更新工事</p> <p>○富山湾大水槽熱交換器No.1更新工事</p>	

6 評価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目	個別評価の判定	今後の方針 ○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 事業の休止 終了又は廃止 方針の説明等 現状においては、長寿命化計画を立てても、金額が大きすぎて、実施できない修繕が多い。限られた予算内で優先度を考えて修繕工事を行っており、突発的に生じる修繕は補正対応している。今後、営業に支障のある大きな修繕が生じる可能性が高くなっている。
	妥当性	A	A	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	
	有効性	A	A	②目的の妥当性	1 妥当である	
				③対象の妥当性	1 妥当である	
				①目標達成度	2 目標どおり	
効率性	B	B	②類似事業の有無	1 なし		
			③上位施策への貢献度	1 高い		
			①コスト効率	2 普通		
結果(総括)	A	A	②実施主体の適正化	1 適正である		
			③負担割合の適正化	1 適正である		
計画どおり事業を実施することが適当						

1 基本項目	事務事業名	水族館博物館事業			担当課等名	水族博物館	
	予算事業名	博物館事業			係名	飼育研究係	
	新規・継続区分	継続事業			電話番号	0765-24-4100	
	事務区分	自治事務			会計	水族館事業特別会計	
	事業期間	開始年度	昭和56年	終了年度	当面継続	款	水族館費
	総合計画	目標名	目標2. 未来につながるまち			項	水族館費
		政策名	政策07. 誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり			目	水族館管理費
		施策名	施策14. 生涯学習の推進			総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
		基本事業名	基本事業14-3. 博物館の充実			総合戦略との関連	関連なし
	根拠法令				集中プランとの関連	関連なし	
アウトソーシング導入状況				評価対象年度の重点事業	該当		

2 事業概要	事業概要	①水族館の常設展示生物の飼育・展示 ②調査研究 ③普及活動に関わること	
	対象	①常設展示生物 ②入館者 ③普及活動	
	手段(活動指標)	①水族館の常設展示生物の飼育・展示 ②調査研究 ③うおづ水辺の調査隊活動等	
	意図(成果指標)	①水族館の展示生物をよい状態で飼育・展示ができる ②調査研究の結果を年報やホームページで公表する ③普及活動により、水生生物に対する理解が向上する	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
成果	① 展示生物	点	10,000	10,000	10,000	10,000	100.0%	10,000
	② 調査研究数	件	5	5	5	6	120.0%	6
	① 本年度展示生物数/前年度の展示生物数	%	100	100	100	100	100.0%	100
	② 論文・報告発表数	数	8	5	5	6	120.0%	6

4 コスト情報	区分	単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	3,584,257	1,279,698	3,375,000	2,754,991	0	115.3%	2,710,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円							
		②県支出金	円							
		③地方債	円							
		④その他(使用料、雑入等)	円	3,584,257	1,279,698	3,375,000	2,754,991	0	115.3%	2,710,000
⑤一般財源	円									
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	3	3	3	-	0.0%	3	
	②年間所要時間	時間	1,500	1,800	1,800	1,800	-	0.0%	1,800	
	③人件費(②×④ 4,104円)(B)	円	6,156,000	7,387,200	7,387,200	7,387,200	-	0.0%	7,387,200	
総費用(A+B)	円	9,740,257	8,666,898	10,762,200	10,142,191	0	17.0%	10,097,200		

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>事務事業の一部を施設管理公社に委託 ○ホタルイカ展示・発光実験開催、市内小学校出前講座 ○アウトリーチ活動(市内小学校) ○夏休みイベント「マツカサウオの光を見てみよう！」 ○ミッケビオトープ事業 《調査研究事業・観察会》 ○うおづ水辺の調査隊事業 ○富山県小河川調査(富山県生物学会)淡水魚・両生類など ○外来生物調査(アカミミガメ、アメリカザリガニ、アリゲーターガー)</p>	

6 評価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目	個別評価の判定	今後の方針 ○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 事業の休止 終了又は廃止 方針の説明等 博物館事業は水族館の命であり、本事業充実に力を入れるのは欠かすことができない。恒常的な展示更新や話題性のある生物展示、普及活動などを行い情報発信することで、魚津水族館の魅力をアピールしたい。またサポーター活動の充実を図り、教育普及、生涯学習につなげていきたい。
	妥当性	A	A	①自治体関与の妥当性 ②目的の妥当性 ③対象の妥当性	1 妥当である 1 妥当である 1 妥当である	
	有効性	A	B	①目標達成度 ②類似事業の有無 ③上位施策への貢献度	2 目標とおり 1 なし 2 普通	
	効率性	A	A	①コスト効率 ②実施主体の適正化 ③負担割合の適正化	1 高い 1 適正である 1 適正である	
	結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当		

1 基本項目	事務事業名	水族館企画展事業			担当課	水族博物館	
	予算事業名	企画展事業			係	飼育研究係	
	新規・継続区分	継続事業			電話番号	0765-24-4100	
	事務区分	自治事務			会計	予算なし	
	事業期間	開始年度	昭和56年	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち				
		政策名	政策07. 誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり				
		施策名	施策14. 生涯学習の推進				
		基本事業名	基本事業14-3. 博物館の充実				
	根拠法令					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済()				総合戦略との関連	関連なし	
					集中プランとの関連	関連なし	
					評価対象年度の重点事業	該当	

2 事業概要	事業概要	R5年度より企画展事業を施設管理公社に委託。事業費を公社委託料へ(一般管理事業へ)。テーマを選び、ファミリームを中心に年に数回開催する。
	対象	来館者
	手段(活動指標)	春の企画展、ホタルイカ展示、シロエビ展示、秋の企画展、ハロウィン特別展示、クリスマス特別展示
	意図(成果指標)	企画展を通して、入館者が増し生物に対して興味がわき、知識が増える。

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 企画展の実施回数	回	2	2	2	2	100.0%	2
	②							
	① 年間入館者数	人	152,871	149,349	152,000	162,878	107.2%	170,000
	②							

4 コスト情報	区分	単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	129,911	0	0	0	0		0	
	財源内訳	①国庫支出金	円							
		②県支出金	円							
		③地方債	円							
		④その他(使用料、雑入等)	円	129,911	0	0	0	0		0
⑤一般財源	円									
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	-	0.0%	2	
	②年間所要時間	時間	1,360	800	800	800	-	0.0%	800	
	③人件費(②×@ 4,104円)(B)	円	5,581,440	3,283,200	3,283,200	3,283,200	-	0.0%	3,283,200	
総費用(A+B)	円	5,711,351	3,283,200	3,283,200	3,283,200	0	0.0%	3,283,200		

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>企画展の企画・実施を施設管理公社に委託。 市学芸員は飼育員と連携して企画の段階から携わった。 ○春の企画展 知れば知るほど謎だらけ ホタルイカ展 ○さわりウム ○秋の企画展「ヤドカニじゃないよ ヤドカリ展」 ○ハロウィン展 ○クリスマス展 ○干支展</p>	

6 評価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目	個別評価の判定	今後の方針 ○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 事業の休止 終了又は廃止 方針の説明等 事務事業を施設管理公社に委託。公社委託後もこれまでどおり、来館者に学ぶことの楽しさを体験していただけるよう、市の学芸員が飼育員と連携して企画していく。
	妥当性	A	A	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	
	有効性	A	A	②目的の妥当性	1 妥当である	
				③対象の妥当性	1 妥当である	
	効率性	A	B	①目標達成度	2 目標どおり	
②類似事業の有無				1 なし		
③上位施策への貢献度				1 高い		
結果(総括)	A	A	①コスト効率	2 普通		
			②実施主体の適正化	1 適正である		
			③負担割合の適正化	1 適正である		
計画どおり事業を実施することが適当						

<教育委員会こども課>

1 職員数及び各係の主たる事務等

No.	係名	職員数	会計年度 任用職員等	係の主たる事務	令和6年度における重点事業
1	子育て支援係	4	2	魚津市子どもの権利委員会に関すること	
		(4)	(2)		
2	保育係	5	2	幼稚園関係事務	
		(5)	(2)		
3	幼稚園	4	1	幼稚園関係事務	大町幼稚園の閉園（令和6年度末）
		(3)	(3)		

※職員数及び会計年度任用職員等の下段（ ）内は令和5年度末の人数
 ※子育て支援係及び保育係はこども課（市長部局）と兼務
 ※公共施設再編推進室、収納対策室及び定任応援室は兼務職員

2 評価対象事業

No.	係名	会計	款	項	目	予算事業名	事務事業名	R6予算現額	R6決算額
1	保育係	一般会計	教育費	幼稚園費	幼稚園費	幼稚園維持管理費	幼稚園維持管理事業	8,808,556	3,888,260
2	保育係	一般会計	教育費	幼稚園費	幼稚園費	幼稚園交流活動事業	幼稚園交流活動事業	85,000	35,951

1 基本項目	事務事業名	幼稚園維持管理事業			担当	課等名	こども課	
	予算事業名	幼稚園維持管理費			係	係名	保育係	
	新規・継続区分	継続事業			部署	電話番号	0765-23-1079	
	事務区分	自治事務			予算科目	会計	一般会計	
	事業期間	開始年度	昭和38年	終了年度		当面継続	款	教育費
	総合計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち			項	幼稚園費	
		政策名	政策06. 安心して産み育てられるまちづくり			目	幼稚園費	
		施策名	施策12. 子育て環境の整備			総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	基本事業名	基本事業12-1. 児童福祉施設等の充実			総合戦略との関連	関連なし		
	根拠法令	学校教育法第2条第1項			集中プランとの関連	関連なし		
アウトソーシング導入状況				評価対象年度の重点事業	非該当			

2 事業概要	事業概要	市内公立幼稚園の維持管理。 遠足、運動会等各種行事、健康診断等の実施。
	対象	幼稚園舎、幼稚園児
	手段(活動指標)	教材等購入。幼稚園舎修繕。幼稚園児健診・尿検査。
	意図(成果指標)	園児、保護者が安全に安心して健やかな幼稚園生活をおくることができる。

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
成果	① 幼稚園舎修繕箇所	箇所	0	3	1	0	0.0%	0
	② 尿検査受診者数	人	19	9	6	6	100.0%	6
	① 園舎の不備による園児の負傷者数	人	0	0	0	0		0
	② 園児受診率(検診受診者/全検診対象園児数)	%	100	100	100	100	100.0%	100

4 コスト情報	区分	単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	8,482,549	8,072,905	8,808,556	3,888,260	0	-51.8%	750,000
	①国庫支出金	円	69,405						
	②県支出金	円	249,000						
	③地方債	円							
	④その他(使用料、雑入等)	円	680,498		37,000	6,200			
	⑤一般財源	円	7,483,646	8,072,905	8,771,556	3,882,060		-51.9%	750,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	9	10	8	10	-	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	8,000	8,000	8,000	8,000	-	0.0%	20
	③人件費(②×@ 4,104円)(B)	円	32,832,000	32,832,000	32,832,000	32,832,000	-	0.0%	82,080
総費用(A+B)	円	41,314,549	40,904,905	41,640,556	36,720,260	0	-10.2%	832,080	

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>市内公立幼稚園の維持管理。 各種行事、健康診断等の実施。 令和6年度は園児数が6名となったため、閉園に向け、保護者説明会などを開催。令和7年3月末で閉園とした。</p>	

6 評価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目	個別評価の判定	今後の方針 現状を維持 ○事業の縮小 事業の休止 事業の拡充 統合等の検討 終了又は廃止 方針の説明等 園児数の減少が著しく子どもの教育環境のことを配慮し、大町幼稚園を閉園とした。公立園への幼児教育のニーズもあるため今後は公立での認定こども園の設置も検討する必要がある。
	妥当性	A	A	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	
	有効性	B	B	②目的の妥当性	1 妥当である	
				③対象の妥当性	1 妥当である	
				①目標達成度	2 目標どおり	
	効率性	B	B	②類似事業の有無	1 なし	
③上位施策への貢献度				2 普通		
①コスト効率				2 普通		
結果(総括)	B	B	②実施主体の適正化	1 適正である		
			③負担割合の適正化	1 適正である		
管理運営の進め方・内容について改善の余地あり						

1 基本項目	事務事業名	幼稚園交流活動事業			担当	課等名	こども課	
	予算事業名	幼稚園交流活動事業			係	係名	保育係	
	新規・継続区分	継続事業			電	電話番号	0765-23-1079	
	事務区分	自治事務			会	計	一般会計	
	事業期間	開始年度	平成10年度	終了年度	当面継続	款	教育費	
	総合計画	目標名	目標2. 未来につながるまち			項	幼稚園費	
		政策名	政策06. 安心して産み育てられるまちづくり			目	幼稚園費	
	基本事業名	施策名	施策12. 子育て環境の整備			総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
		基本事業名	基本事業12-1. 児童福祉施設等の充実			総合戦略との関連	関連なし	
	根拠法令				集中プランとの関連	関連なし		
アウトソーシング導入状況				評価対象年度の重点事業	非該当			

2 事業概要	事業概要	公立幼稚園における地域交流活動と、総合交流事業の実施	
	対象	園児と保護者、地域住民	
	手段(活動指標)	育児サロン、高齢者ふれあい会等交流活動事業	
	意図(成果指標)	家庭・地域・園児と連携をとりながら心豊かでたくましく生きる力を持った子の育成を図る。 保護者が、教育相談を受けることで、今後の子育ての参考にすることができる。	

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 育児サロン参加者数	人	30	57	60	0	0.0%	0
	② 相互交流事業実施回数	回	2	2	2	2	100.0%	2
成果	① 参加者の増加率	%	75	190	100	100	100.0%	0
	②							

4 コスト情報	区分	単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	19,916	16,860	85,000	35,951	0	113.2%	0	
	財源内訳	①国庫支出金	円							
		②県支出金	円							
		③地方債	円							
		④その他(使用料、雑入等)	円							
	⑤一般財源	円	19,916	16,860	85,000	35,951		113.2%		
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	-	0.0%	0	
	②年間所要時間	時間	400	400	400	400	-	0.0%	0	
	③人件費(②×@ 4,104円)(B)	円	1,641,600	1,641,600	1,641,600	1,641,600	-	0.0%	0	
総費用(A+B)	円	1,661,516	1,658,460	1,726,600	1,677,551	0	1.2%	0		

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>世代間の交流、異年齢交流を図った。 令和6年度は、お茶会と人形劇鑑賞会を行った。</p>	

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目	個別評価の判定	今後の方針 現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 事業の休止 ○終了又は廃止 方針の説明等 大町幼稚園閉園に伴い事業の廃止。
	妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	
	有効性	B	B	② 目的の妥当性	1 妥当である	
				③ 対象の妥当性	1 妥当である	
				① 目標達成度	2 目標どおり	
	効率性	B	B	② 類似事業の有無	1 なし	
③ 上位施策への貢献度				2 普通		
① コスト効率				2 普通		
結果(総括)	B	B	② 実施主体の適正化	1 適正である		
			③ 負担割合の適正化	1 適正である		
事業の進め方・内容について改善の余地あり						

参 考 资 料

《教育総務課》

1. 教育委員（令和6年10月1日現在）

職	氏名	任期
教育長	山瀬 敬	令和3年4月1日～令和9年3月31日
教育長職務代理	山浦 春美	平成30年10月1日～令和8年9月30日
委員	伊東 潤一郎	平成29年10月1日～令和7年9月30日
委員	片山 さゆり	令和元年10月1日～令和9年9月30日
委員	松本 修治	令和2年10月1日～令和10年9月30日

2. 教育委員会会議の開催日及び議決に関する事項

開催日	審議・議決事項
令和6年4月1日	令和6年度魚津市学校医等の委嘱について
	魚津市学校給食運営委員会委員の委嘱について
	魚津市博物館協議会委員の任命について
	魚津市少年補導センター補導委員の委嘱について
	魚津市音楽開放施設利用事業における管理員の委嘱について
	魚津市学校等体育施設開放事業における管理員の委嘱について
	魚津市教育委員会表彰等規則に基づく表彰について
	魚津市スポーツ推進委員の委嘱について
	魚津市優良公民館職員等表彰について
	指定管理者の告示した事項の変更について
	魚津市公民館条例施行規則を廃止する規則の制定について
	魚津市教育委員会文書取扱規程の一部改正について
	魚津市地域学校協働本部設置要綱の一部改正について
令和6年5月13日	魚津市スポーツ競技大会出場奨励金交付要綱の一部改正について
	魚津市学校運営協議会委員の任命について
令和6年6月11日	和6年度魚津市学校医等の委嘱について
令和6年7月2日	魚津市学校給食運営委員会委員の委嘱について
令和6年7月31日	令和7年度使用小中学校用教科書用図書の採択について
令和6年9月2日	魚津市学校給食センター管理運営に関する規則の一部改正について
令和6年10月9日	魚津市教育委員会表彰等規則に基づく表彰について
令和6年11月5日	教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価結果報告（令和5年度実績）について
令和6年12月2日	報告事項のみ
令和7年1月20日	魚津市立幼稚園管理運営規則を廃止する規則の制定について
	魚津市教育委員会文書取扱規程等の一部を改正する訓令について
令和7年2月25日	令和7年度魚津市教育委員会重点施策について

3. 文教施設一覧表 (令和6年5月1日現在)

資料：公立学校施設台帳

施設名	保有教室数 (室)			建物面積 (㎡)				校地面積 (㎡)		
	普通	特別	計	校舎	体育館	その他	計	保有	借用	計
大町幼稚園	3	0	3	620	0	0	620	1,520	0	1,520
幼稚園計	3	0	3	620	0	0	620	1,520	0	1,520
星の杜小学校	15	7	22	4,706	710	12	5,428	15,577	0	15,577
よつば小学校	22	8	30	6,338	1,040	129	7,507	15,696	0	15,696
清流小学校	18	7	25	4,362	827	39	5,228	22,653	0	22,653
道下小学校	13	7	20	3,962	784	83	4,829	11,780	0	11,780
経田小学校	8	9	17	3,503	896	38	4,437	9,840	2,850	12,690
小学校計	76	38	114	22,871	4,257	301	27,429	75,546	2,850	78,396
西部中学校	17	18	35	7,194	1,661	567	9,422	4,053	29,014	33,067
東部中学校	16	18	34	7,040	1,267	649	8,956	22,648	2,623	25,271
中学校計	33	36	69	14,234	2,928	1,216	18,378	26,701	31,637	58,338
学校計	109	74	183	37,105	7,185	1,517	45,807	102,247	34,487	136,734

4. 令和6年度奨学資金貸付状況

(単位：人、円)

	継続受給者			新規受給者			受給者計		
	人数	月額	年間貸与額	人数	月額	年間貸与額	人数	月額	年間貸与額
高校生	0	13,000	0	0	13,000	0	0	13,000	0
大学等	4	40,000	1,920,000	4	40,000	1,920,000	8	40,000	3,840,000
計	4		1,920,000	4		1,920,000	8		3,840,000

5. 小中学校維持管理、整備事業

(1) 主な工事関係

工事名	業者名	契約金額	契約年月日	完成年月日
旧大町小学校管理教室棟解体工事	関口組・池原谷組・花岡組旧大町小学校管理教室棟解体工事 共同企業体	186,991,200	令和6年8月20日	令和7年3月25日
旧松倉小学校解体工事	㈱森長組	73,700,000	令和5年12月5日	令和6年6月14日
よつば小学校プール解体工事	㈱清河工業	21,335,600	令和6年9月12日	令和7年2月28日
魚津市立道下小学校電話・インターホン設備改修工事	富山通信サービス㈱	2,486,000	令和7年1月31日	令和7年2月25日
東部中非常用螺旋階段改修塗替工事	㈱第一興産	4,125,000	令和6年5月21日	令和6年7月4日
魚津市立西部中学校放送卓更新工事	日本海電業㈱魚津支社	4,125,000	令和7年1月16日	令和7年3月31日
計	6件	292,762,800		

(2) 主な委託関係

業務名	業者名	契約金額	契約年月日	完成年月日
GIGAスクール運営支援センター委託業務	三谷産業(株)情報システム事業部	14,850,000	令和6年4月1日	令和7年3月31日
計	1件	14,850,000		

6. 児童生徒数

施設名	校長氏名	学級数 (うち特別支援 学級数)	教職員数 (人)	児童・生徒数 (人)						
				1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年	計
星の杜小学校	寺崎 修	14 (3)	28	25	36	47	45	43	45	241
よつば小学校	森田 美幸	22 (5)	37	81	85	71	93	90	94	514
清流小学校	弥生 陽子	19 (4)	32	67	70	76	62	84	76	435
道下小学校	入井 孝幸	12 (2)	22	38	42	35	39	46	34	234
経田小学校	土開 晴美	8 (2)	16	19	14	16	28	17	21	115
小学校計		75 (16)	135	230	247	245	267	280	270	1,539
西部中学校	鍋島 正茂	16 (4)	41	140	142	152				434
東部中学校	鹿熊 康成	15 (3)	37	146	132	154				432
中学校計		31 (7)	78	286	274	306				866
学校計		106 (23)	213	516	521	551	267	280	270	2,405

7. 就学援助費

(単位：円)

	人数 (人)	学用品費・ 通学用品費	給食費	体育実技費	校外活動費	新入学用品費	修学旅行費	遠距離 通学費	計
小学校	76	838,402	3,627,442	0	162,420	930,960	40,646	0	5,599,870
中学校	69	1,417,504	3,476,730	49,600	55,440	1,071,000	1,218,200	261,000	7,549,474
計	145	2,255,906	7,104,172	49,600	217,860	2,001,960	1,258,846	261,000	13,149,344

8. 各種支援員等配置状況

(単位：人)

学校名	特別支援 スタディメイト	学習支援員	ALT	学校司書
星の杜小学校	5	0	3	1
よつば小学校	4	3		1
清流小学校	4	1		1
道下小学校	2	2		1
経田小学校	3	0		1
西部中学校	2	1	2※	1
東部中学校	2	0	2※	1
合計(実人数)	22	7	6	7

※うち1人は両中学校、保育園等を兼務

《教育センター》

1. 魚津市教育支援センターすまいる新規通所人数（単位：人）

小学校	男	女	合計
1年生	1	0	1
2年生	1	0	1
3年生	1	1	2
4年生	1	2	3
5年生	1	1	2
6年生	2	0	2
合計	7	4	11

中学校	男	女	合計
1年生	1	2	3
2年生	0	0	0
3年生	5	0	5
合計	6	2	8

2. 魚津市教育支援センターすまいる相談件数（単位：件）

来所相談	電話相談
410	1183

3. 魚津市教育支援センターすまいる通所回数別人数（単位：回、人）

通所回数	小学生	中学生
130～139	1	
120～129		
110～119	1	
100～109		
90～99		
80～89	1	
70～79	1	2
60～69	3	1
50～59		
40～49		3
30～39	4	1
20～29	5	2
10～19	1	7
1～9	14	10
合計	31	26
延人数	896	564

《学校給食センター》

1. 学校給食実施状況

(単位：日、食、本、円)

学 校 名		完全給食日数	完全給食延食数	牛乳欠食延本数	年間給食費
中 学 校	西部中学校	195	87,207	2,589	28,269,591
	東部中学校	195	85,586	0	27,901,036
	小計	390	172,793	2,589	56,170,627
小 学 校	星の杜小学校	195	49,927	1,070	13,816,576
	よつば小学校	195	103,694	2,298	28,680,081
	清流小学校	195	88,625	590	24,599,990
	道下小学校	194	47,785	938	13,222,929
	経田小学校	194	25,152	768	6,944,053
	小計	973	315,183	5,664	87,263,629
大町幼稚園		195	2,150		323,935
学校給食センター		199	1,390	0	386,420
㈱東洋食品		199	4,159	0	1,156,202
試食会(小学校)		1	81	0	22,518
試食会(幼稚園)		1	8	0	2,120
その他試食会等		14	105	0	29,060
合計		1,972	495,869	8,253	145,354,511

2. 給食費

(単位：円)

区分	月額(11か月平均) 給食費	完全給食1食当たりの給食費			
		主食費	副食費	牛乳代	計
中学校	5,779	4～5月 70	4～5月 197	4～5月 59	4～5月 326
		6～3月 70	6～3月 197	6～3月 59	6～3月 326
小学校	4,918	4～5月 59	4～5月 160	4～5月 59	4～5月 278
		6～3月 59	6～3月 160	6～3月 59	6～3月 278
幼稚園	2,553		4～3月 144		4～3月 144

3. 学校給食の残食率

(単位：%)

	中学校	小学校		みそ汁、カレー、焼きそば等(汁)	肉、魚等(主菜)	サラダ、和え物等(副菜)	全体
小・中学校別 残食率	3.35	5.97	年間の残食量/ 年間の供給量	5.9	3.0	7.7	5.6
※率平均	(3.69)	(6.07)		(5.7)	(3.5)	(7.1)	(5.5)

※()内は、令和5年度の値

4. 施設設備・物品の更新等

(1) 消耗品系

(単位：個、円)

名称	個数	金額	名称	個数	金額	名称	個数	金額
深皿	300	286,440	飯椀	980	1,024,100	汁椀	950	1,410,750
菜皿	100	99,330	椀型ボール	30	44,550	四角箸	550	108,900
はし籠	15	206,250	バスケット	29	89,210	食器カゴ	45	288,420

(2) 備品系

(単位：個、円)

名称	個数	金額
洗濯機	2	55,600
冷蔵庫	2	79,600
冷凍庫	2	159,700

5. 業務委託

(単位：円)

業務名	業者名	支払金額	期間
学校給食調理・洗浄等業務	㈱東洋食品	63,250,000	令和6年4月1日～令和7年3月31日
学校給食配送業務	魚津交通㈱	12,755,503	令和6年4月1日～令和7年3月31日
100万円未満の業務	11件	2,115,212	
計	13件	78,120,715	

《生涯学習・スポーツ課》

1. 魚津歴史民俗博物館入館者数 (単位：人)

区 分	個人	団体	計
大人	2,007	394	2,401
小・中学生	138	336	474
計	2,145	730	2,875

2. 新川文化ホール利用状況

	日数 (日)	催事件数 (件)	利用料金 (円)		日数 (日)	催事件数 (件)	利用料金 (円)
大ホール	151		12,182,665	展示ホール	172		5,100,930
小ホール	156		3,021,669	会議室(7室)		1,960	7,179,640
リハーサル室	181		1,722,550	和室(3室)		550	1,555,290
練習室(3室)	694		1,965,790	イベント広場	11		71,520
音楽室(2室)	233		498,290	付属設備			1,263,750
付属設備			11,566,730	合計			46,128,824

3. 新川文化ホール企画事業実施実績

区分	事業数 (件)	参加入場者数 (人)
鑑賞事業	7	7,464
参加事業	6	6,691
普及育成事業	7	3,633
展示事業	3	6,438
出前事業		
自主事業	1	—
計	24	24,226

4. 魚津市民文化祭、魚津市美術展の開催状況

部 門		会 期	出 品 人 数 等					
魚津市民文化祭	芸能の部	令和6年10月26日(土)、27日(日)	出演団体 一般16団体、東部中学校、よつば学校					
	華道の部		4団体 56人					
	文芸の部		俳句21人					
	美術の部		美術46人					
	教育の部		小学校(5校)、中学校(2校)					
	茶道の部		3団体					
魚津市美術展		令和6年11月2日(土)～11月7日(木)	区分	絵画	書	彫刻・工芸	写真	計/点
			一般	35	23	22	38	118
			招待	11	16	10	6	43

5. 主催・共催・参加事業の実績

実施期間	事業名	参加数	会場
R6	4/6～	第73回魚津市民スポーツ大会	1,900名 市内各施設
	4/28	第44回魚津しんきろうマラソン	4,274名 ありそドーム発着点
	7/6～	第62回富山県中学校総合選手権大会	311名 県内各施設
	8/23～27	第38回全日本大学女子野球選手権大会	277名 桃山運動公園野球場 天神山野球場
	10/14	2024うおづスポーツレクリエーション祭	224名 ありそドーム
	10/26	第22回魚津カップジュニア駅伝大会	197名 桃山運動公園
	12/10	第4回ミラたんカップ魚津市ポッチャ大会	135名 ありそドーム
R7	1/26	令和6年度魚津市スポーツ講習会	30名 ありそドーム
	2/2	第73回魚津市民体育大会（スキー競技会）	85名 シャルマン火打スキー場
	2/15	第23回ユニホック交流大会	105名 ありそドーム
	2/16	2025桃山冬まつり	500名 桃山運動公園

6. 各種スポーツ大会・教室の開催実績

実施期間	事業名	参加数	会場
R6	4/6、7	第60回二市一郡中学校軟式野球大会	200名 桃山運動公園、天神山野球場、東部中G、西部中G
	4/29	第42回魚津市民ゴルフ大会	200名 魚津国際カントリークラブ
	4/30	UOZU U14 クラブカップ2023	200名 ありそドーム
	5/4、5	第31回記念UOZUミラージュカップサッカー大会	390名 桃山運動公園
	5/26	第51回魚津市剣道大会	100名 旧大町小学校体育館
	5/28	魚津市長杯高等学校野球大会（魚津市内高等学校野球強化試合）	150名 桃山運動公園
	6/10～	第50回魚津市長杯争奪軟式野球大会	150名 桃山運動公園
	7/15	魚津カップジュニアソフトボール交流大会	100名 天神山野球場
	7/28	2024年ミラージュカップ（市民テニス大会）	150名 桃山運動公園
	8/24	2024年度魚津市長杯パークゴルフ大会	150名 早月川パークゴルフ場
	9/8、15	第49回魚津市民ソフトボール大会	120名 早月川緑地グラウンド
	9/15	第76回魚津ラグビー祭兼市民体育大会	235名 桃山運動公園
	9/29	第39回魚津市ビーチボール選手権大会	300名 ありそドーム
	10/12、13	第17回魚津しんきろう杯小学生バレーボール交流会	450名 ありそドーム、東部中、西部中、よつぼ小、村木小
	10/19	魚津市長杯弓道大会	15名 魚津市弓道場
	10/26	第22回魚津カップジュニア駅伝競走大会兼第1回スポーツ少年団交流駅伝大会	202名 桃山運動公園
	10/28	第26回魚津市学童ティール大会	150名 天神山野球場
	11/4	第24回魚津ラージボールオープン卓球大会	60名 ありそドーム
	11/16、17	第5回かあちゃんたちの米騒動バレーボール交流大会inUOZU	223名 ありそドーム
	12/8	第47回魚津市柔道大会	100名 東部中学校
12/21、22	T-FIVECUP2024北信越大会	350名 ありそドーム	
R7	1/18	2024年度ジュニアスキースクール	60名 立山山麓スキー場
	2/23	第40回魚津市フレッシュテニス選手権大会	50名 東部中学校
	3/2	第49回魚津市民バドミントン大会	250名 ありそドーム

7. 学校体育施設の日中・夜間開放状況

施設名	開放回数 (回)	利用者数 (人)	使用料 (円)	管理員数 (人)
旧大町小学校体育館	159	1,877	109,800	5
星の杜小体育館	91	1,595	61,800	5
旧上中島小学校体育館	118	1,114	70,800	4
旧上中島小学校グラウンド	26	135	13,000	3
旧松倉小学校体育館	—	—	—	—
旧上野方小学校体育館	108	702	72,600	6
よつば小体育館	232	3,108	157,000	6
清流小体育館	278	3,408	158,800	6
清流小グラウンド	24	191	24,000	4
道下小体育館	163	1,321	113,000	4
経田小体育館	166	1,539	129,600	5
西部中体育館	331	6,691	349,800	11
西部中武道場	283	2,225	121,000	6
西部中グラウンド	52	1,218	81,000	6
西部中テニスコート	124	798	62,000	6
東部中体育館	212	4,903	252,000	10
東部中武道場	212	1,512	115,400	7
東部中グラウンド	35	702	52,500	4
計	2,614	33,039	1,944,100	98

施設名	開放回数 (回)	利用者数 (人)	使用料 (円)
旧大町小学校体育館	501	6,512	396,000
旧大町小学校グラウンド	129	2,874	70,000
旧上中島小学校体育館	49	677	41,000
旧上中島小学校グラウンド	26	370	5,500
旧松倉小学校体育館	142	2,607	159,400
旧松倉小学校グラウンド	0	0	0
旧上野方小学校体育館	86	1,450	79,000
旧上野方小学校グラウンド	10	60	9,600
合計	943	14,550	760,500

8. 指導者養成講習会の実施状況

事業名	会場	参加人数 (人)
普通救命救急講習会	魚津消防署	15
ボッチャ・モルック研修会（2回）	村木公民館附属体育館、よつば小学校体育館	30
富山グラウジーズ視察研修	ありそドーム	20
ふらば〜るバレー研修会（2回）	よつば小体育館	28
ユニホック研修会（2回）	よつば小体育館、清流小体育館	35
ニュースポーツ出前講習会（3回）	ありそドーム、旧大町小体育館、旧上中島小体育館	85
U0!SP0! in むらき	村木コミュニティセンター附属体育館	35

9. 体育施設利用状況

(1) 魚津テクノスポーツドーム

区分	アリーナ		産業展示 ホール	研修室 主催者室	トレーニング室	スタジオ	屋外展示場 及び駐車場等	その他	合 計
	専用利用	一般利用							
人数（人）	109,214	10,888	8,701	7,768	49,523	2,184	600	30,700	219,578
利用料（円）	21,316,681	1,858,400	5,525,069	1,629,728	11,270,730	5,533,702	318,410	966,830	48,419,550

(2) 市営体育施設

区分	室内温水プール	吉田グラウンド	弓道場	天神山野球場	合計
人数（人）	31,625	467	2,137	8,343	42,572
利用料（円）	3,056,640	53,670	101,810	493,600	3,705,720

(3) 桃山運動公園

区分	野球場	調整池G	陸上競技場	運動広場	テニスコート	屋内グラウンド	合計
人数（人）	15,773	3,538	19,188	8,589	6,026	14,419	67,533
利用料（円）	1,347,970	35,000	742,640	294,510	1,508,050	4,683,284	8,611,454

《図書館》

1. 利用状況

個人貸出 ()内は児童・児童書			団 体 貸 出		電子書籍	
登録者数 (人)	利用者数 (人)	貸出冊数 (冊)	貸出団体数 (団体)	貸出冊数 (冊)	利用者数 (人)	貸出点数 (点)
19,344	58,058	196,128	17	3,120	428	1,422
(1,113)	(4,714)	(50,807)				

相互貸借		予約資料件数 (件)	調査相談件数 (件)	入館者数 (人)
借受冊数 (冊)	貸出冊数 (冊)			
657	684	7,052	935	144,621

2. 蔵書冊数

区 分	図書総冊数 (冊)	うち一般書 (冊)	うち児童書 (冊)	視聴覚資料 (本)	電子書籍 (点)
蔵 書 冊 数 (開架冊数)	311,032 (97,023)	255,283 (76,197)	55,749 (21,742)	4,082	2,542
年 間 受 入 冊 数	4,828	3,746	1,082	43	100
年 間 除 籍 冊 数 (電子はライセンス期間終了)	1,082	870	212	6	603

3. 分類別蔵書冊数

総冊数	0 類	1 類	2 類	3 類	4 類	5 類	6 類	7 類	8 類	9 類	郷土資料	児童図書	その他	視聴覚資料	電子書籍
	総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	工学	産業	芸術	語学	文学					
317,656	10,755	11,077	19,113	32,268	17,220	19,261	7,660	22,182	3,376	75,601	36,704	55,749	66	4,082	2,542

4. 教室・講座・集会等

行 事 名	回数(回)	人数(人)	行 事 名	回数(回)	人数(人)	行 事 名	回数(回)	人数(人)
古文書解説会	9	41	魚津の米騒動を語る談話会	1	31	えいごであそぼう	2	37
川柳教室	10	42	放送大学オープンセミナー	1	8	みんな集まれ!おはなしの会	45	495
魚津読書会	11	63	魚津工業高校ものづくり教室	1	19	ベジチェック測定会	1	51
八木先生の文学教室	20	235	子どもリサイクルフェア	1	72	読み聞かせ講習会	1	29
スマホ教室	22	87	リサイクル雑誌フェア	1	86	子ども夏まつり	1	157
ふるさと歴史講座	2	54	図書館シネマ倶楽部	11	309	学校・保育園等の図書館見学	11	272
横山源之助を偲ぶ談話会「伊辺閑話」	1	26	子どもシネマ	1	21	計	153	2,135

《埋没林博物館》

1. 展示および設備等概要

場 所	展 示 物 ・ 設 備 等
管 理 棟	埋没林乾燥樹根（1点）、蜃気楼ライブモニター、事務室、受付、カフェ「KININAL」
連 絡 通 路	魚津埋没林と博物館のあゆみ（パネル）、魚津の大地の記憶（岩石標本28点、化石1点、解説パネル等）
テ ー マ 館	1階 埋没林コーナー（出土物資料展示、体験展示、解説パネル等） 蜃気楼コーナー（蜃気楼ライブ等モニタ展示、蜃気楼再現装置、体験展示、気象データ等） ジオパークコーナー（解説パネル、パンフレット等） 魚津の水循環コーナー（地形模型、解説パネル等） 土産品販売コーナー、木っずルーム（3Dアート1点）、授乳室
	2階 ハイビジョンホール
	3階 企画展示室、展望解説板（屋上展望台）
乾 燥 展 示 館	埋没林乾燥資料（樹根2点、樹幹1点）、解説パネル
水 中 展 示 館	1階 埋没林水中保存樹根（3点）、解説パネル、地鎮杉資料、3Dアート（3点）
	2階 研究室、研修室、資料室
ド ー ム 館	埋没林乾燥資料（樹根3点、樹幹1点）、洞杉乾燥標本（3点）、岩石標本（10種13点）、地層はく離標本、解説パネル、映像モニタ展示、3Dアート（1点）

2. 入館者数及び入場料金

（単位：人、円）

区 分	入館者数			入場料金		
	一 般	小中学生	計	一 般	小中学生	計
個 人	27,253	1,860	29,113	15,441,202	139,700	15,580,902
団 体	1,265	193	1,458	412,606	0	412,606
計	28,518	2,053	30,571	15,853,808	139,700	15,993,508

3. 蜃気楼観測回数・証明書発行枚数

（単位：回、枚）

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
観測回数	10	12	5	2	0	1	0	0	0	1	0	3	34
証明書発行枚数	546	1285	58	10	0	0	0	0	0	0	0	6	1905

《水族博物館》

1. 施設の概要

階名	飼育展示水槽・室名	面積 (㎡)
1階	休憩所、倉庫、荷捌所、トラック搬入室、冷凍庫、機械室、電気室、自家用発電機室、ボイラー室、プロア室、手洗所、上水貯水槽、海水貯水槽、淡水貯水槽、係員控室等	1,126.34
2階	富山の河川コーナー、田んぼの生物多様性コーナー、波の水槽、海岸の生物コーナー、深海生物コーナー、円柱水槽、表層生物コーナー、富山湾大水槽、富山湾のトピックスコーナー、ドチザメ水槽、クラゲ水槽、アマモ場コーナー、ジャングルコーナー、ウミガメ水槽、ガラエステコーナー、ふれあい水槽、アザラシプール、事務室、チケット売場、インフォメーション、会議室、手洗所等	1,271.07
3階	サンゴ礁コーナー、バックヤードコーナー、キッズコーナー、おさかなショー、ピラルク水槽、写真水槽、繁殖繁殖水槽、展示用魚類蓄養水槽、レクチャーホール、うおすいファミリーウム、会議室、飼育係員室、暗室、研究室、倉庫、宿直室、ダイバー控室、授乳室、手洗所等	1,266.95
屋塔	1階及び2階ファンルーム、空気調和機室、高置水槽、エレベーター機械室、手洗所等	271.34
屋上	広場、展望台	
屋外施設	屋外円形水槽、ペンギン舎プール、プロパン庫、高圧ボンベ室、取水ポンプ室、合併処理浄化槽施設等	234.71

2. コーナー類別水槽及び水量・展示種類

(単位：t、種)

No.	展示コーナー				展示コーナー				
	水槽数	水量(t)	種類数	水槽数	水量(t)	種類数			
1	富山の河川コーナー	10	10.5	40	20	サンゴ礁コーナー サンゴ水槽	3	3.1	26
2	トンボの変態コーナー	4	0.1	4	21	アクアベース	3	1.0	18
3	田んぼの生物多様性コーナー	3	14.8	27	22	おさかなショー	5	2.7	3
4	波の水槽	1	15.9	14	23	ピラルク水槽	1	21.0	5
5	海岸の生物コーナー	5	0.6	29	24	写真水槽	1	2.0	1
6	円柱水槽	1	4.1	1	25	うおすいファミリーウム	4	0.2	5
7	深海生物コーナー	6	20.2	26	26	ウミガメ水槽	1	9.0	1
8	表層生物コーナー	7	10.5	20	27	ガラエステコーナー	2	2.0	1
9	富山湾大水槽	1	240.0	19	28	ふれあい水槽	1	0.5	10
10	富山湾のトピックスコーナー	3	1.4	16	29	アザラシプール	2	40.0	1
11	富山湾のトピックス置き水槽	1	0.4	6	30	屋外円形水槽	1	20.0	3
12	ドチザメ水槽	1	3.5	1	31	ペンギンプール	1	13.5	1
13	クラゲ水槽	2	0.1	2	32	企画展「ホタルイカ展」	3	0.6	1
14	アマモ水槽	1	1.0	17					
15	ジャングルコーナーA 1～3	3	1.0	3					
16	ジャングルコーナーA 4～11	8	0.8	13					
17	ジャングルコーナーB 1～3	3	0.0	3					
18	ジャングルコーナーB 4～8	5	0.0	5					
19	サンゴ礁コーナー 魚類水槽	4	3.3	35		計	97	443.8	357

3. 展示生物内容（年間）

（単位：種、尾）

	展示魚類等区分	種類数	尾数		展示魚類等区分	種類数	尾数
1	富山県海水魚	90	616	8	冷水性淡水魚	2	5
2	富山県淡水魚	67	394	9	両生類	16	52
3	富山県海産無脊椎動物	68	8,546	10	爬虫類	9	20
4	富山県淡水無脊椎動物	15	132	11	鳥類	1	19
5	熱帯産海水魚	27	97	12	哺乳類	1	2
6	熱帯産淡水魚	21	179				
7	熱帯産無脊椎動物	40	179		計	357	10,241

4. 入館者数

（単位：人）

	個人			団体			無料	計
	一般	小・中学生	幼児	一般	小・中学生	幼児		
令和6年度	84,431	16,496	11,641	2,492	4,094	3,294	40,430	162,878

5. 入館料

（単位：円）

	現金	PayPay	クーポン等	手数料（△）	計
令和6年度	76,158,757	19,612,920	957,714	8,833	96,720,558

6. 企画・展示

名 称	開 催 期 間
知れば知るほど謎だらけ！？ホテルイカ展 2024	3月16日（土）～5月12日（日）
富山湾の宝石シロエビ展示	5月3日（金・祝）～5月6日（月） 不漁により中止
七夕展	6月1日（土）～7月7日（日）
色変わりカエルWANTED	6月1日（土）～9月30日（月）
ワンタッチさわarium	7月20日（土）～9月1日（月）土日祝日計14回
ヤドカリ展	9月13日（金）～11月3日（月・祝）
うおすい写真コンテスト	7月1日（月）～8月31日（土） 表彰式9月22日（日）
マツカサウオの発光を見てみよう！	8月10日（土）～8月15日（木）
ハロウィンダイバー	9月28日（土）～10月31日（木）
クリスマスダイバー	11月8日（金）～12月25日（水）
千支展そーっとのぞいて巳てごらん	R7年1月2日（木）～1月19日（日）

7. 博物館教室

名 称	開 催 日
・サポーター事業	
(ミッケビオトープ) 田植え	5月25日 (土)
(ミッケビオトープ) 稲刈り	9月15日 (日)
(ミッケビオトープ) 試食会	10月20日 (日)
(ミッケビオトープ) しめ縄作り	12月21日 (土) ・ 22 日 (日)
・うおづ水辺の調査隊	
(片貝川散策・採集講習)	6月29 日 (土)
(雨晴海岸散策・採集講習)	7月20日 (土)
(中央植物園ビオトープ観察会・採集講習)	8月1日 (木)
(調査隊研究発表会)	11月16日 (土)
・スナガニ観察会	6月8日 (土)

8. 講師等派遣

派 遣 先	開 催 日
氷見市立博物館友の会 「富山湾の生き物—近年の環境変化—」	6月14日（金）
富山県生活環境文化部環境保全課 川の環境観察会	6月29日（土）
富山県生活環境文化部環境保全課 海の環境観察会	7月6日（土）
滑川市教育委員会 「ふるさと米づくり事業田んぼの生き物話」	7月7日（日）
笹川公民館「水中生物観察会」	7月27日（土）
魚津市地域協働課 自由研究ワークショップ@水族博物館	8月22日（木）～24日（土）
滑川市教育委員会 立山黒部ジオパーク現地見学会	R7年3月29日（土）
・アウトリーチ活動魚津のメダカ配布	4月繁殖池調査、5月学校に配布
・ホタルイカ発光実験出前講座	5月8日（水）～10日（金）
・水みらいプロジェクト学校水族館	
（富山市立宮野小学校）	9月27日（金）
（黒部市立中央小学校）	9月30日（月）
（射水市立大門小学校）	9月26日（木）
（高岡市立伏木小学校）	9月18日（水）
・富山県立北部高等学校情報デザイン科イベント	
集まれ！うおすい探検隊	10月19日（土）
・東洋大学澁澤ゼミ&生活環境課	
AI 活用ブリの生態解説、ドローン撮影	11月8日（金）、12月24日（火）
・滑川高校生が富山湾大水槽で潜水掃除	12月27日（金）

《教育委員会こども課》

1. 市立幼稚園の運営について

(1) 施設の概要（令和6年5月1日現在）

資料：公立学校施設台帳

施設名	建物面積（㎡）				校地面積（㎡）		
	校舎	体育館	その他	計	保有	借用	計
大町幼稚園	620	0	0	620	1,520	0	1,520

(2) 児童の状況（令和6年5月1日現在）

資料：公立学校施設台帳

施設名	学級数 (室)	教職員数 (人)	園児・児童・生徒数（人）		
			男	女	計
大町幼稚園	3	4	3	3	6

令和6年度各決算に係る
主要な施策の成果報告書

魚津市教育委員会

目 次

令和6年度実績に関する施策・基本事業評価表

施策No.13	学校教育の充実	1
施策No.14	生涯学習の推進	7
施策No.15	芸術文化・スポーツの振興	12
施策No.21	いきいきとしたライフスタイルの実現	16

令和 6 年度実績に関する施策・基本事業評価表 (兼 主要な施策の成果報告書補足資料)

まちづくり目標	未来につなぐまち	政策名	誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり						
施策	13	施策名	学校教育の充実						
主管課名	教育総務課								
関係課名	学校給食センター・こども課・健康センター								
10年後の目指す姿	教育活動が充実するとともに教育環境が整備されています。								
施策の現状及び課題	現状	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒の意欲的な学習への取組や、互いを尊重し合う豊かな心の育成に向けて、様々な教育活動に取り組んでいます。 児童生徒が安全・安心な学校で学ぶことができるように教育環境の整備に取り組んでいます。 							
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 学習支援員やALT等の人材の充実、ICTを活用した教育やふるさとキャリア教育の推進を通して、児童生徒の学力向上及び豊かな心の育成を図る必要があります。 ICT機器を含めた学校施設の適切な維持管理や通学時の安全確保に向けて取り組む必要があります。 							
施策を進めるための役割分担	行政	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒が意欲的に学習に取り組むための教育活動の充実に取り組みます。 自己肯定感を身に付け、命を尊び、他者を思いやり支え合う心を育成します。 安全で健康な生活及び望ましい食生活など、健康的な生活習慣を形成する環境を整備します。 児童生徒が安全で安心して学習できる環境を整備します。 							
	市民事業所	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの基本的な生活習慣(早寝・早起き、食事のマナー、あいさつなど)や家庭学習の習慣が身に付くよう努めます。 学校教育に対する理解を深め、学校との協力・連携に努めます。 児童生徒のプログラミング教育推進の支援に努めます。 							
目指す姿の実現のための取組(基本事業)	基本事業	確かな学力を育む教育の推進							
	基本事業	豊かな心を育む教育の推進							
	基本事業	健やかな体を育む教育の推進							
	基本事業	教育環境の整備・充実							
施策のトータルコスト	区 分		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数		本	38 (36)	38 (36)	39 (37)	39 (37)		
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	10 (10)	10 (10)	10 (10)	10 (10)		
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	6 (6)	6 (6)	7 (7)	6 (6)		
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	9 (7)	9 (7)	9 (7)	9 (7)		
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	13 (13)	13 (13)	13 (13)	14 (14)		
	B. 事業費(事務事業の事業費合計)		千円	507,319	771,697	789,630	943,306		
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円	98,326	87,346	94,991	122,220		
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円	13,327	16,309	24,778	36,040		
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円	129,904	207,891	190,863	322,110		
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円	265,762	460,151	478,998	462,936		
	C. 施策に携わる正規職員数合計		人	60	60	63	62		
	D. 事務事業に要する年間総時間		時間	14,940	15,380	15,440	15,440		
E. 人件費(D×1時間あたりの平均人件費)		千円	58,610	59,613	61,081	63,366			
F. トータルコスト(B+E)		千円	565,929	831,310	850,711	1,006,672			
効率性指標	市民1人あたりにおける施策の		円	12,534	19,332	20,106	24,427		
	G. 事業費(定義式: B/人口)								
	同 上		円	1,448	1,493	1,555	1,641		
	H. 人件費(定義式: E/人口)								
同 上		円	13,981	20,825	21,661	26,068			
I. トータルコスト(定義式: F/人口)									
参 考	1時間あたりの平均人件費		円	3,923	3,876	3,956	4,104		
	魚津市の人口(各年度12月末時点)		人	40,477	39,919	39,274	38,617		

基本事業概要シート

施策	13	施策名	学校教育の充実
基本事業名	確かな学力を育む教育の推進		
基本事業の目的(意図)	英語教育やプログラミング教育を推進するとともに、特別支援スタディメイトの配置等により特別支援教育の充実を図ります。		
令和6年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【英語教育推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全小中学校に計5名の外国語指導助手を配置し、中学校の英語や小学校での外国語活動の補助を行いました。 <p>【特別支援教育推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発達障害等、特別な支援が必要な児童生徒に対して、スタディメイトの配置等、学習指導上の支援を行いました。また、特別支援教育コーディネーターの配置やにこにこ相談会の開催により、幼保小の連携を図りながら切れ目のない支援を実施しました。 ・「魚津市幼児教育・小学校教育接続ロードマップ」を作成し、架け橋期カリキュラムの策定・実施について見通しを立てました。 <p>【学力向上プラン研究事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校2校において、放課後学習をのべ30回行いました。 ・「魚津っ子の学び向上委員会」を2回開催しました。 <p>【小学校教育研究事業、中学校教育研究事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職員の指導力向上を目的とした研修会を12回行いました。 <p>【プログラミング教育推進事業・ロボコン魚津大会実施事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・紅ズワイガニロボコン魚津大会を開催し、13チーム17名の参加がありました。 		

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
学習の達成状況 (県小教研、中教研学力調査における 平均との比較)	%	101.0(小)	98.8	101.2	101.4	101.6	101.8	102.0	103.0
		93.6(中)	94.4	96.0	97.0	98.0	99.0	100.0	101.0

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

会計名	事務事業名	令和6年度				評価結果	担当課
		予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)		
1 一般会計	教育環境一般管理費	65,416,000	54,687,853	10,728,147	0	-	教育総務課
2 一般会計	英語教育推進事業	31,966,484	31,966,484	0	0	B	教育総務課
3 一般会計	特別支援教育推進事業	4,497,155	3,425,368	1,071,787	0	A	教育総務課
4 一般会計	学力向上プラン研究事業	1,843,000	1,188,964	654,036	0	-	教育総務課
5 一般会計	教育センター運営費	3,911,000	3,669,826	241,174	0	-	教育総務課
6 一般会計	小学校教科用図書給付事業	18,459,000	18,422,548	36,452	0	-	教育総務課
7 一般会計	小学校教育研究事業	3,942,000	3,379,458	562,542	0	B	教育総務課
8 一般会計	中学校教科用図書給付事業	1,527,000	1,387,285	139,715	0	-	教育総務課
9 一般会計	中学校教育研究事業	2,196,000	2,087,219	108,781	0	A	教育総務課
10 一般会計	プログラミング教育推進事業・ロボコン魚津大会実施事業	5,635,000	2,005,282	3,629,718	0	B	教育総務課
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
合計		139,392,639	122,220,287	17,172,352	0		

基本事業概要シート

施策	13	施策名	学校教育の充実
基本事業名	豊かな心を育む教育の推進		
基本事業の目的(意図)	地域での職場体験によるふるさと教育や、乳幼児とのふれ合いによるいのちの教育を推進し、児童生徒の豊かな心の育成に取り組めます。		
令和6年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【学校司書配置事業】 ・市内の全ての小中学校に学校司書配置を継続し、児童生徒の読書活動の推進に取り組みました。</p> <p>【教育支援センター運営事業】 ・教育支援センター「すまいる」において、不登校傾向の児童生徒の自立を目指し、一人ひとりに合わせた支援を行いました。さらに、小学校に「校内すまいる」を設置し、登校はできるが教室に入れない児童の居場所を作りました。</p> <p>【ふるさとキャリア教育推進事業】(再掲) ・「ふるさとキャリア教育スタンダードプラン」に基づき、ふるさと発見バス事業を小学校1、2、4、5、6学年に実施しました。</p> <p>・地域への愛着をもってもらうため、地場産業体験事業を小学校3学年に実施しました。</p> <p>・社会に学ぶ14歳の挑戦事業を市内94事業所の協力により実施しました。</p> <p>【情操教育推進事業】 ・小中学校において「いのちの授業」を9回実施しました。</p> <p>・いじめ防止対策推進委員会を開催しました。</p>		

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
不登校児童・生徒の割合	%	1.05(小)	1.15	1.05	1.0	0.9	0.8	0.7	0.5
		4.43(中)	5.39	1.40	2.06	3.88	4.09	3.0	
児童生徒一人当たりの1か月の読書冊数	冊	6.9	7.6	3.8	3.6	3.4	3.2	8.5	10.0
				5.80	8.26	8.43	7.98		
				7.2	7.6	7.9	8.2		
				8.4	8.5	6.7	6.2		

基本事業を構成する事務事業の実績(:評価対象事業(総合計画の主な事業など) - :評価対象外事業)

会計名	事務事業名	令和6年度				評価結果	担当課
		予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)		
1 一般会計	子どもの権利推進事業	97,000	71,747	25,253	0	-	こども課
2 一般会計	学校司書配置事業	12,094,000	10,942,071	1,151,929	0	B	教育総務課
3 一般会計	教育支援センター運営事業	32,441,000	24,904,328	7,536,672	0	A	教育総務課
4 一般会計	情操教育推進事業	522,845	122,340	400,505	0	A	教育総務課
5 予算なし	スクールカウンセラー等配置事業	0	0	0	0	-	教育総務課
6 一般会計	学校教育のあり方検討事業	560,796	0	560,796	0	-	教育総務課
7 一般会計	ふるさとキャリア教育推進事業(施策4 再掲)	(4,393,000)	(3,545,927)	(847,073)	(0)	A	教育総務課
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
合計		45,715,641	36,040,486	9,675,155	0		

基本事業概要シート

施策	13	施策名	学校教育の充実
基本事業名	健やかな体を育む教育の推進		
基本事業の目的(意図)	望ましい食生活の習慣が身に付くよう、食育を推進します。また、学校給食での地場産食材の利用拡大を図ります。		
令和6年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>[児童・教職員健康診断事業、生徒・教職員健康診断事業] ・児童生徒及び教職員の健康診断等を行いました。</p> <p>[学校給食運営事業] ・栄養バランスの取れた、安全でおいしい学校給食を提供しました。 ・「魚津市学校給食における食物アレルギー対応マニュアル」に基づき、食物アレルギーを有する児童生徒が、安全・安心に学校生活を送ることができるよう食物アレルギー事故等を防止に取り組みました。 ・地場産食材使用率向上のため積極的な使用を心がけました。 ・令和6年度からの学校給食費公会計化を行いました。</p> <p>[食育推進事業] ・「第3期魚津市食育推進計画」に基づき、継続して関係各課及び各種団体と事業を連携実施しました。</p> <p>[うおづの食材活用プロジェクト事業](再掲) ・学校給食は、地場産物、郷土料理や行事食等を考慮した献立としました。毎月19日の「うおづもりランチの日」や旬の食材を紹介する「うおづの日」には魚津産食材を多く使ったメニューを提供し、学校給食への地場産食材の使用拡大とPRに努めました。</p>		

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
けがや病気の件数	人	7.2	7.3	6.8 7.1	6.4 7.1	6.1 8.2	5.8 7.4	5.5	4.0
学校給食の残食率	%	2.5	3.3	3.0 3.9	2.7 4.9	2.2 5.5	1.8 5.6	1.5	1.0

基本事業を構成する事務事業の実績(:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

	会計名	事務事業名	令和6年度				評価結果	担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)		
1	予算なし	食育推進事業	0	0	0	0	-	教育総務課
2	一般会計	児童・教職員健康診断事業	8,496,000	7,579,828	916,172	0	B	教育総務課
3	一般会計	生徒・教職員健康診断事業	5,248,000	4,516,404	731,596	0	B	教育総務課
4	一般会計	プール授業外部委託モデル事業	4,578,000	3,961,380	616,620	0	B	教育総務課
5	一般会計	学校給食配送業務	12,949,750	12,755,503	194,247	0	-	給食センター
6	一般会計	学校給食運営事業	88,902,426	87,077,443	1,824,983	0	A	給食センター
7	一般会計	学校給食施設維持管理事業	29,967,824	29,122,618	845,206	0	-	給食センター
8	予算なし	学校給食ふるさと食材活用事業	0	0	0	0	-	給食センター
9	一般会計	学校給食公会計事業	179,320,000	177,096,459	2,223,541	0	A	給食センター
10	一般会計	うおづの食材活用プロジェクト事業(施策23 再掲)	(400,000)	(360,000)	(40,000)	(0)	A	農林水産課
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
合計			329,462,000	322,109,635	7,352,365	0		

基本事業概要シート

施策	13	施策名	学校教育の充実
基本事業名	教育環境の整備・充実		
基本事業の目的(意図)	学校規模適正化を進めるとともに、教育現場の働き方改革推進の視点からも、ICTを含めた教育環境整備に取り組みます。また、関係機関と連携して児童生徒の安全な通学を確保します。		
令和6年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【学校規模適正化事業】 ・旧松倉小学校解体工事及び旧大町小学校管理教室棟解体工事を行いました。</p> <p>【コミュニティ・スクール推進事業】 地域に開かれたコミュニティ・スクール制度を導入しました。この仕組みを活用し、「地域とともにある学校づくり」「学校を核とした地域づくり」の推進に努めました。</p> <p>【小中学校教育振興・情報化事業】 ・小中学校すべての児童生徒に1人1台のタブレットの貸与を継続しました。</p> <p>【教育ネットワーク管理事業】 ・必要に応じた修繕により、教職員のパソコン及び電子黒板の配置を継続しました。</p> <p>【小中学校維持管理事業】 ・東部中学校の非常用螺旋階段改修塗替工事など小中学校施設の維持修繕を行いました。</p> <p>【通学安全推進事業】 ・「魚津市小中学校通学安全プラン」に基づき、魚津市通学安全推進会議を開催するとともに、関連事業の推進に努めました。地域住民には「ご近所見守り推進事業」として活動していただくほか、「ながら見守り連携事業」では、28事業所の協力を得ています。また、小学校の遠距離通学を支援するためスクールバスを運行しました。</p>		

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
ICT機器の活用率	%	-	55.2(小)	75.0	80.0	85.0	90.0	95.0	100
		-	79.2(中)	86.8	93.5	97.4	98.7	95.0	100
				97.0	92.0	93.0	94.0		
				98.6	100	100	100		

基本事業を構成する事務事業の実績(:評価対象事業(総合計画の主な事業など) - :評価対象外事業)

	会計名	事務事業名	令和6年度				評価結果	担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)		
1	一般会計	学校規模適正化事業	223,246,000	193,272,507	29,973,493	0	A	教育総務課
2	一般会計	教育委員会の会議及び委員に関する事務	629,000	513,660	115,340	0	-	教育総務課
3	一般会計	教育委員会事務局一般管理事業	9,021,000	7,656,931	1,364,069	0	-	教育総務課
4	一般会計	私学等教育振興事業	550,000	550,000	0	0	-	教育総務課
5	一般会計	奨学金貸付事業	4,809,000	4,170,600	638,400	0	-	教育総務課
6	一般会計	小学校維持管理事業	139,120,000	101,181,515	37,938,485	23,870,000	A	教育総務課
7	一般会計	中学校維持管理事業	52,321,000	45,302,094	7,018,906	0	-	教育総務課
8	一般会計	教育ネットワーク管理事業	21,168,720	21,167,520	1,200	0	-	教育総務課
9	一般会計	小学校教育振興・情報化事業	30,088,000	28,455,194	1,632,806	0	A	教育総務課
10	一般会計	中学校教育振興・情報化事業	9,419,000	8,474,846	944,154	0	A	教育総務課
11	一般会計	通学安全推進事業	439,000	357,908	81,092	0	A	教育総務課
12	一般会計	小学校遠距離通学援助事業	58,327,000	51,344,674	6,982,326	0	-	教育総務課
13	予算なし	就学事務	0	0	0	0	-	教育総務課
14	一般会計	コミュニティ・スクール推進事業	1,130,000	488,291	641,709	0	A	教育総務課
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
合 計			550,267,720	462,935,740	87,331,980	23,870,000		

施策	13	施策名	学校教育の充実
令和6年度の 評価結果(基本事 業の成果を考 慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景 (成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述)		
	<p>[確かな学力を育む教育の推進] 学習状況については、指標とする県の学力調査において、県平均に対する市平均の割合が、小学校は(R5 97.0% R6 98.9%)前年度を上回り、中学校は(R5 99.4% R6 94.2%)前年度を下回っています。</p> <p>[豊かな心を育む教育の推進] 不登校の児童生徒の割合は、前年度と比較して小学校は0.21ポイント増加、中学校は0.45ポイント減少しましたが、全国的には増加傾向となっています。 1か月間に読んだ本の冊数は、前年度と比べて一人当たり0.5冊減少して6.2冊となっています。</p> <p>[健やかな体を育む教育の推進] けがや病気の件数については、前年度から0.8人減少し7.4人となっています。 学校給食の残食率については、5.6%と年々増加しています。</p> <p>[教育環境の整備・充実] 小中学校教室の冷房化率は、普通教室100%(全国:100%、県:100%)、特別教室93.1%(全国:93.6%、県:65.5%)となっています。(市:R7.3.31現在、全国:県:R6.9.1現在)</p>		
	2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み(事務事業)の総括 (令和6年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述)		
<p>[確かな学力を育む教育の推進] < 小学校教育研究事業、中学校教育研究事業 > 「魚津っ子の学び向上委員会」の学力向上部会の活動を継続し、市全体で学力向上への取組を進めました。 < 特別支援教育推進事業、学習支援員派遣事業 > 特別支援スタディメイトや学習支援員を適切に配置することにより、多様な学びのニーズに対応しました。 < 英語教育推進事業 > 全小学校への専任ALT配置により、英語に親しむ活動を行い、言葉の壁を超えるスキル向上を行いました。</p> <p>[豊かな心を育む教育の推進] < 情操教育推進事業 > いのちの授業の実施により、豊かな心の醸成に努めました。 < ふるさとキャリア教育推進事業 > ふるさと発見バス事業や地場産業体験事業の体験を通じ、ふるさと魚津に対し、理解を深めました。 「魚津っ子の学び向上委員会」の心の教育推進部会の活動を継続し、「ふるさとキャリア教育スタンダードプラン」の内容の見直し・改善を進め、より良いふるさとキャリア教育を目指しました。 < 学校司書配置事業 > 学校司書配置の継続と図書室の蔵書情報を電子化により、児童生徒の読書環境の充実化に努めたことにより、授業の調べ学習等も充実しました。 < 教育支援センター運営事業 > 市SC(スクールカウンセラー)を配置し、市SSW(スクールソーシャルワーカー)との連携により、家庭における生活環境の改善も含めた不登校対策を行いました。 生徒指導協議会と連携し、WEBQU(よりよい学校生活と友達づくりのためのアンケート)の活用・分析を進め、不登校傾向の児童生徒の早期発見・早期対応を目指すとともに、子どもの居場所の選択肢を増やすため、校内教育支援センター(校内すまいる)を市内全小学校に開設しました。</p> <p>[健やかな体を育む教育の推進] < 食育推進事業 > 令和5年度に策定した第3期魚津市食育推進計画に基づき、地場産食材の利用拡大のため、生産者及び関係機関と食材調達調整を行い、地元の新鮮な食材を多く使用した献立を工夫しました。 令和6年度から学校給食費に関する収入及び支出を、市の予算に組み入れる公会計化を行いました。</p> <p>[教育環境の整備・充実] < 小中学校情報化事業・教育ネットワーク管理事業 > 児童生徒へタブレット端末を貸与し、電子黒板等のICT機器を活用した結果、個別最適な学びと協働的な学びの環境を提供することができました。 < 通学路安全推進事業 > 高温化する夏季の下校時における安全性を確保するため、つば小学校下でスクールバス乗車の実証実験を行いました。</p>			
3. 施策の課題認識及び取り組み状況 (前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)			
<p>[確かな学力を育む教育の推進] 「魚津っ子の学び向上委員会」の取組を推進し、市全体で学力向上の取組を進めます。 個に応じた学習支援の充実のため、学習支援員やスタディメイト等の各種支援員の適切な配置に努めます。 ALTを活用し、英語教育の推進に取り組めます。さらに、平成30年度から取り組んできた台湾の小中学校との英語によるオンライン交流をさらに推進するため、台湾新北市政府教育局とMOU(基本合意書)を締結を目指します。</p> <p>[豊かな心を育む教育の推進] 幼保小架け橋期コーディネーターを配置し、保育所等、小学校に対して巡回や助言をし、架け橋期カリキュラム策定やその実施に努めます。 令和2年度から全面実施された「魚津市ふるさとキャリア教育スタンダードプラン」に基づき、関係機関と連携してふるさとキャリア教育の推進に取り組めます。 学校、関係機関と連携した指導により、学校復帰や一時登校など改善傾向に向かう児童生徒がいる一方で、不登校傾向の児童生徒が増える傾向にあります。市SSW、市SCが中心となった、早期からの関係機関との組織的な取組により、当該児童生徒への専門的な指導・相談ができるようにします。 校内教育支援センター(校内すまいる)を市内全小学校に開設し、登校できるが教室に入れない児童の居場所作りを引き続き、努めます。 発達障害等特別な支援を要する児童生徒の情報共有を行いながら、特別支援コーディネーターを中心に各校ごとにチームとなって、切れ目のない支援に努めます。 電子化した学校図書館の蔵書情報を活用し調べ学習などで、更なる児童生徒が利用しやすい環境の実現に引き続き、努めます。</p> <p>[健やかな体を育む教育の推進] 令和5年度に策定した「第3期食育推進計画」に基づき事業を実施し、関係機関と連携を図りながら、食育の推進に引き続き、取り組みます。 令和6年度から学校給食費の管理を私会計から公会計へ移行し、学校教職員の業務負担の軽減及び会計の透明性確保に引き続き、努めます。</p> <p>[教育環境の整備・充実] 「小中学校就学援助事業」については、家庭の経済的な理由によらず等しく教育を受けることができるよう支援を行います。加えて、「子どもの貧困」や「ヤングケアラー」の問題については、関係各課、関係機関と連携し、早期に発見し支援につなげられるよう努めます。 魚津市小中学校通学安全プランに基づき、通学路の安全点検を実施するなど、児童生徒の登下校の安全確保に取り組めます。特に高温化する夏季の通学について安全性を確保する検討を行います。 「魚津っ子の学び向上委員会」が中心となりICT機器を活用した授業づくりに関する研修の充実に努めます。 児童生徒への効果的な教育活動の充実に向けて、市内小中学校の教職員の勤務実態の把握や部活動の地域移行を実施し、学校職場における働き方改革を進めます。 導入したコミュニティ・スクール制度を活用し、「地域とともにある学校づくり」「学校を核とした地域づくり」の推進に引き続き、努めます。 第2期魚津市教育振興基本計画(計画期間:R3~R7年度)に基づき、その基本理念である「人を思いやり、ともに学び合い、新しい時代を切り拓く人づくり」に努めています。また、令和8年度から令和12年度を計画期間とする第3期計画を策定します。 国のGIGAスクール構想に伴い整備した1人1台のタブレット(令和2年度調達)が耐用年数を迎えるため、市内小中学校に通う全児童生徒のタブレットを一括更新します。 高温化する夏季において、安全に下校するためスクールバス乗車要件の見直しを行います。</p>			

令和 6 年度実績に関する施策・基本事業評価表 (兼 主要な施策の成果報告書補足資料)

まちづくり目標	未来につなぐまち	政策名	誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり						
施策	14	施策名	生涯学習の推進						
主管課名	生涯学習・スポーツ課								
関係課名	地域協働課、図書館、水族博物館、埋没林博物館								
10年後の目指す姿	誰もが生涯にわたり身近で気軽に学び、歴史や自然、文化が適切に保存、継承、活用されています。								
施策の現状及び課題	現状	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館や地区コミュニティセンターにおいて、生涯学習の環境づくりに取り組んでいます。 ・伝統芸能の保存・継承を支援するとともに、文化財の保存・活用に取り組んでいます。 ・博物館を適切に管理するとともに、企画展示や普及教育活動等を推し進め、情報発信を強化しながら博物館の魅力向上に取り組んでいます。 							
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・人間関係や地域のつながりが希薄になる中、明日を担うひとづくりを進めていくためには、生涯学習を積極的に推進していく必要があります。 ・人口減少等を背景に、文化財等の滅失や散逸等の防止、管理のあり方が喫緊の課題となっており、地域社会全体で、その継承に取り組んでいく必要があります。 ・各博物館は経年劣化等が進んでいることから、様々な設備等について補修や改修等が必要です。 							
施策を進めるための役割分担	行政	<ul style="list-style-type: none"> ・誰もが身近で気軽に学習できる環境を整えます。 ・図書館の充実に努めます。 ・文化財や地域資源等を社会全体で保存・活用できる環境の整備に努めます。 ・各博物館の展示・教育普及・調査研究等を充実させるとともに、魅力向上を図ります。 							
	市民事業所	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習活動に積極的に取り組みます。 ・文化財等の地域資源を理解し、保存や継承、活用に努めます。 ・本市の歴史や文化、自然を学び、次世代へ引き継ぎます。 ・博物館や図書館を学びや交流の場として活用します。 							
目指す姿の実現のための取組(基本事業)	基本事業	学び続ける環境づくりと地域・家庭教育力の向上							
	基本事業	ふるさとの歴史や文化財の保存・継承・活用							
	基本事業	博物館の充実							
	基本事業								
施策のトータルコスト	区 分		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数		本	28 (28)	28 (28)	28 (28)	25 (25)		
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	11 (11)	11 (11)	11 (11)	8 (8)		
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	3 (3)	3 (3)	3 (3)	3 (3)		
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	14 (14)	14 (14)	14 (14)	14 (14)		
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	B. 事業費(事務事業の事業費合計)		千円	609,996	787,107	978,933	568,307		
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円	171,621	393,725	513,656	77,009		
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円	8,004	12,340	7,792	9,548		
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円	430,371	381,042	457,485	481,750		
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	C. 施策に携わる正規職員数合計		人	70	72	74	70		
	D. 事務事業に要する年間総時間		時間	29,400	29,480	28,900	28,800		
E. 人件費(D×1時間あたりの平均人件費)		千円	115,336	114,264	114,328	118,195			
F. トータルコスト(B+E)		千円	725,332	901,371	1,093,261	686,502			
効率性指標	市民1人あたりにおける施策の		円	15,070	19,718	24,926	14,716		
	G. 事業費(定義式: B/人口)								
	同上		円	2,849	2,862	2,911	3,061		
	H. 人件費(定義式: E/人口)								
同上		円	17,920	22,580	27,837	17,777			
I. トータルコスト(定義式: F/人口)									
参 考	1時間あたりの平均人件費		円	3,923	3,876	3,956	4,104		
	魚津市の人口(各年度12月末時点)		人	40,477	39,919	39,274	38,617		

基本事業概要シート

施策	14	施策名	生涯学習の推進
基本事業名	学び続ける環境づくりと地域・家庭教育力の向上		
基本事業の目的(意図)	市民の学習ニーズの把握に努め、図書館のサービスを充実しながら、生涯学習情報の提供や生涯学習教室の充実に努め、身近で気軽に学ぶことができる環境づくりを図ります。		
令和6年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【生涯学習振興事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会教育関連事業への意見等の提言を受けました。提言の概要については、令和6年11月に開催した教育委員会会議にて「事務の点検及び評価結果」として報告しました。 ・初心者を対象とした生涯学習教室を修了した受講生で作る友の会では、18教室183名が学び続けました。恒例の生涯学習フェスティバルを開催(令和7年3月16日)しました。 ・各地区の公民館に代わるコミュニティセンターへ生涯学習推進リーダーを配置し、リーダーの連絡提携を図る生涯学習推進協議会を組織しました。 ・各地域振興会に委託し、高齢者学級をはじめとする各種教室を開催するとともに、地区運動会などの地域住民の交流事業を実施しました。 <p>【青少年・家庭教育事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少年補導センターによる補導活動(少年補導委員29名)を警察と協力しながら行うとともに、青少年育成市民会議による青少年の健全育成のための実践活動や市民への普及啓発・広報活動(11月22日研修会実施)を行いました。また、市PTA連合会家庭教育委員会と連携して、子育て講演会や親子の学びの実践講習研修会を各園各校などで開催しました。 ・友好親善都市である岡山県井原市との児童交流事業は、20名の団員と4名の引率を受け入れ(第39回・8月3日～5日)て、魚津まつりでの蝶六街流しへの参加や市内名勝の見学などで交流しました。 <p>【成年・女性活動振興事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・20歳を対象とする「二十歳のつどい」を、対象となる20歳の青年たちを中心とした実行委員会により開催(令和7年1月12日・314名参加)しました。 <p>【放課後子ども教室推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地区コミュニティセンターにおいて、遊び、伝統芸能、サークル活動を実施し、放課後と土曜日のこどもたちの安全・安心な居場所を確保しました。(計16教室) <p>【資料収集保存提供事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・図書や雑誌、視聴覚資料等を収集保存するとともに、市民や利用者へ提供しました。雑誌スポンサー制度を継続し、23事業所から25タイトルの雑誌を提供いただきました。令和2年度末からスタートした「うおづ電子図書館」の蔵書は2,542タイトルです。 		

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
市民一人当たりの図書(電子書籍含む)貸出冊数	冊	6.6	6.7	6.8 5.6	7.0 5.4	7.2 5.5	7.4 5.1	5.1	5.5
地区公民館活動の利用者総数	人	18,455	7,462	12,800 9,436	18,450 12,232	18,480 17,493	18,500 20,340	18,500	18,500
生涯学習教室等への参加者数	人	13,310	6,160	7,968	9,295	9,084	10,473	11,000	11,000

基本事業を構成する事務事業の実績(:評価対象事業(総合計画の主な事業など) - :評価対象外事業)							
会計名	事務事業名	令和6年度				評価結果	担当課
		予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)		
1 一般会計	生涯学習振興事業	12,260,000	11,730,113	529,887	0	A	生涯学習・スポーツ課
2 一般会計	成年・女性活動振興事業	1,206,000	1,088,692	117,308	0	-	生涯学習・スポーツ課
3 一般会計	青少年・家庭教育事業	2,276,000	1,790,369	485,631	0	-	生涯学習・スポーツ課
4 一般会計	放課後子ども教室推進事業	1,864,000	1,530,520	333,480	0	B	生涯学習・スポーツ課
5 一般会計	図書館一般管理事業	43,201,000	41,699,916	1,501,084	0	-	図書館
6 一般会計	資料収集保存提供事業	14,167,000	13,673,714	493,286	0	A	図書館
7 一般会計	教養・普及事業	194,000	139,056	54,944	0	A	図書館
8 一般会計	図書館設備更新事業	5,412,000	5,357,000	55,000	0	-	図書館
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
合計		80,580,000	77,009,380	3,570,620	0		

基本事業概要シート

施策	14	施策名	生涯学習の推進
基本事業名	ふるさとの歴史や文化財の保存・継承・活用		
基本事業の目的(意図)	魚津市の歴史や文化を調査、検証し、広く市民に紹介しながら、本市の貴重な財産である文化財等について、関係団体と連携しながら保存・継承・活用を図ります。		
令和6年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【文化財維持管理事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 博物館行政に対する助言や意見を求めて、博物館協議会を開催(令和7年3月19日)しました。 <p>【文化財保存活用事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 指定文化財写真フィルムのデジタル化を行いました。 松倉城跡の魅力などを紹介する山城探訪ツアー(11月23日・19名参加)を行いました。 米騒動について紹介する「魚津の米騒動～まち歩き～」(10月7日・17名参加)を行いました。 魚津まつりが開催され、たてもん協力隊事業も募集(2日間でのべ197名の参加)しました。 たてもんの森の定期的な草刈りや枯れ木の捕植、周辺木の伐採等の環境整備事業、市内児童向けの啓発事業(10月5日・11名参加)を実施しました。また、たてもん祭りのユネスコ無形文化遺産普及啓発事業として、県と高岡市、南砺市とともに、「とやまのユネスコ無形文化遺産 聞き書き調査報告書」を刊行し、5年間の事業を終えました。 北海道東川町とせり込み蝶六踊り(東川町では越中踊り)を通しての児童交流事業を実施(8月18日～20日・よつば小児童を含む11名で東川町へ訪問)しました。 <p>【遺跡調査事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 仏田地内において、仏田西遺跡の試掘調査を行いました。 		

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
文化財保存活用事業への年間延べ参加者数	人	1,289	898	900 901	1,290 926	1,310 1,045	1,330 1,112	1,350	1,400

基本事業を構成する事務事業の実績(:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

	会計名	事務事業名	令和6年度				評価結果	担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)		
1	一般会計	文化財維持管理事業	1,643,000	960,031	682,969	0	B	生涯学習・スポーツ課
2	一般会計	遺跡調査事業	4,758,000	3,834,514	923,486	0	-	生涯学習・スポーツ課
3	一般会計	文化財保存活用事業	7,486,000	4,753,131	2,732,869	0	A	生涯学習・スポーツ課
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
合計			13,887,000	9,547,676	4,339,324	0		

基本事業概要シート

施策	14	施策名	生涯学習の推進
基本事業名	博物館の充実		
基本事業の目的(意図)	効果的な施設整備を進めるとともに、博物館の企画や展示を充実させ、積極的な情報発信により、来館者増加に努めながら、体験を重視した普及活動を進め、市民から必要とされる博物館づくりを図ります。		
令和6年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【歴史民俗博物館事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・天神山周辺の花の見ごろの時期に合わせて、ミニ展示「魚津と生地から見たしんきろう」(4～6月)を開催しました。 ・企画展「魚津の今昔写真」展(6～10月)を吉田記念郷土館にて開催するとともに、小学校6年生を対象に実施している「ふるさと発見バス」にて企画展見学会を実施しました。 ・博物館収蔵品のデータベース化を行いました。 <p>【水族館企画展事業】(計2回)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・春の企画展「知れば知るほど謎だらけ！？ホタルイカ展2024」、秋に企画展「ヤドカリ展」等を開催しました。 <p>【水族館博物館事業】(計7回)(施策7 再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サポーター活動(4回)、うおつ水辺の調査隊活動(3回)を行いました。 <p>【水族館施設整備事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・富山湾大水槽トンネル通路天端シーリング外改良工事8件の施設整備を行いました。 <p>【屋気楼ネットワーク事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国から屋気楼関係者が集まり講演会、研究発表会を行う「屋気楼交流会」を開催しました。 <p>【埋没林博物館教室事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・博物館教室として「屋気楼工作」、「ロケットストーブづくり」等の講座を開催しました。 <p>【埋没林博物館展示事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「キンキラリ魚津の金山展」等の企画展を開催しました。 ・黒部市美術館と「infinity-mirage」実行委員会の活動に参画しました。 <p>【ジオパーク普及事業】(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「キンキラリ坑道ツアー」、「キンキラリ砂金ツアー」、「洞杉観察会」等の講座を開催しました。 		

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
博物館入館者総数	人	202,940	119,993	126,000 134,767	200,000 184,399	204,000 181,105	205,000 196,344	207,000	210,000

基本事業を構成する事務事業の実績(: 評価対象事業(総合計画の主な事業など) - : 評価対象外事業)							
会計名	事務事業名	令和6年度				評価結果	担当課
		予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)		
1 一般会計	歴史民俗博物館事業	14,891,406	12,372,191	2,519,215	0	-	生涯学習・スポーツ課
2 一般会計	資料館収蔵品移設事業	4,502,000	4,501,200	800	0	B	生涯学習・スポーツ課
3 一般会計	博物館収蔵品等デジタル化事業	1,078,000	1,078,000	0	0	-	生涯学習・スポーツ課
4 水族館事業特別会計	水族館一般管理事業	185,439,000	181,803,793	3,635,207	0	-	水族博物館
5 水族館事業特別会計	水族館ホームページ運用事務	2,060,000	764,500	1,295,500	0	-	水族博物館
6 水族館事業特別会計	水族館施設整備事業	94,307,000	91,908,600	2,398,400	0	A	水族博物館
7 予算なし	水族館企画展事業	0	0	0	0	A	水族博物館
8 水族館事業特別会計	水族館博物館事業	3,375,000	2,754,991	620,009	0	A	水族博物館
9 一般会計	水族館事業特別会計繰出金	127,083,000	108,763,000	18,320,000	2,500,743	-	水族博物館
10 一般会計	屋気楼ネットワーク事業	72,000	62,325	9,675	0	A	埋没林博物館
11 一般会計	埋没林博物館教室事業	43,000	34,945	8,055	0	A	埋没林博物館
12 一般会計	埋没林博物館調査研究事業	722,000	604,011	117,989	0	A	埋没林博物館
13 一般会計	埋没林博物館展示事業	2,643,000	1,644,705	998,295	0	A	埋没林博物館
14 一般会計	埋没林博物館一般管理費	80,867,000	75,458,135	5,408,865	0	-	埋没林博物館
15 一般会計	ジオパーク普及事業(施策7 再掲)	(272,000)	(199,778)	(72,222)	(0)	-	埋没林博物館
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
合計		517,082,406	481,750,396	35,332,010	2,500,743		

施策	14	施策名	生涯学習の推進
令和6年度の評価結果(基本事業の成果を考慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景 (成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述)		
	[学び続ける環境づくりと地域・家庭教育力の向上] 地区コミュニティセンター、新川学びの森天神山交流館、新川文化ホール、県民カレッジ新川地区センター(県立みどり野高校内)で生涯学習講座を開催しています。 市民一人当たりの図書貸出冊数は、前年度に比べて0.36冊減少し、5.16冊となりました。県内市の平均(令和5年度)は、4.41冊です。 [博物館の充実] 埋没林博物館の入館者数は、前年度の29,624人から30,591人(967人増:令和元年度比9,068人減)となっています。 歴史民俗博物館の入場者数は、前年度の2,134人から2,875人(741人増:令和元年度比3,106人減)となっています。 水族博物館の入館者数は、前年度の149,349人から162,878人(13,529人増:令和元年度比5,578人増)となっています。		
	2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み(事務事業)の総括 (令和6年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取り組み内容を中心に記述) [学び続ける環境づくりと地域・家庭教育力の向上] <生涯学習振興事業> 生涯学習推進協議会の組織化により、生涯学習推進リーダーの連絡提携を図り、引き続き生涯学習活動の振興発展に取り組みました。 学びのきっかけづくりとして初心者を対象とした生涯学習教室を修了した受講生で作る友の会では、活動の成果発表の場である生涯学習フェスティバルは新川学びの森天神山交流館の賑わい創出事業('What's学びの森'イベント)と同時開催しました。 <図書館教養・普及事業> 図書館では、八木先生の文学教室公開講座、読書会等各種教室・講座、おはなし会等を延べ162回開催し、延べ1,806人が参加しました。資料や図書等の展示を51回開催しました。 <生涯学習活動振興事業> 地区コミュニティセンターにおいてそれぞれの地区の特性を活かした事業(高齢者学級、地域異世代交流)を実施し、地域住民の学習意欲の向上と地域の活性化につながりました。 [ふるさとの歴史や文化財の保存・継承・活用] <遺跡調査事業> 松倉城跡では、国指定に向けた地元説明会等の取り組みを進めました。 <文化財保存活用事業> 貴重な史料を後世に遺すために古写真等のデジタル化を行いました。 たてもんを将来地元産の木材で製作することを目指し、スギやケヤキ、ヒノキを植樹した「たてもんの森」の定期的草刈りや枯れ木の捕植等の管理や啓発事業を実施し、後世への伝統継承を行いました。 北海道東川町との児童交流事業を通して、せり込み蝶六を通した伝統芸能の保存継承につながる事業を行いました。 [博物館の充実] <孫とお出かけ支援事業> 埋没林博物館と水族博物館が、高齢者の外出機会を促進し、世代間交流を通じて家族の絆を深め、地域の文化や歴史、科学や自然への関心を幅広い年齢層に広げることを目的に富山市が主管として実施している「孫とお出かけ支援事業」の連携市に加入しています。 <歴史民俗博物館管理事業> 郷土の豊かな歴史と文化を知り、生活の移り変わりを学ぶ機会として、小学校を対象に実施している「ふるさと発見バス」にて企画展見学会を継続して実施しました。 <水族博物館事業> 民間企業とのタイアップイベントや調査研究を実施し、生物や自然環境についての理解を深めました。 <水族館施設整備事業> 富山湾大水槽トンネル通路路端シーリング外改良工事外8件の施設整備を行いました。 <埋没林博物館博物館教室事業、埋没林博物館調査研究事業、埋没林博物館展示事業> 博物館教室、ジオパーク普及講座を実施し、郷土の自然に親しみ、その重要性や意義への理解を深めました。 黒部市美術館等との「インフィニティミラージュ」実行委員会に参画し、履歴楼とアートを融合させた作品を教育や観光に活用する事業を実施しました。		
3. 施策の課題認識及び取り組み状況 (前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述) [学び続ける環境づくりと地域・家庭教育力の向上] 本市における学習ニーズや教室の在り方等について検討し、市民が参加しやすい学びの環境を整えていきます。 図書館では、市民ニーズにあった資料の充実、図書館や本に関する情報発信(SNS)を行います。また、「うおづ電子図書館」の蔵書を充実させ、ネットによる読書活動の普及に努めます。 地区コミュニティセンターに配置した生涯学習推進リーダーを中心に、引き続き地域住民のニーズにあった生涯学習事業を推進していきます。 [ふるさとの歴史や文化財の保存・継承・活用] 市民が文化財への関心と理解を深め、地域に愛着や誇りを高め、さらには観光資源としての魅力を向上させ、交流人口の拡大や市内の賑わい創出につなげるために、企画展の開催や文化財の周辺整備、PR事業等を実施し、本市における未来へ引き継ぐ地域遺産(文化財等)の保存、継承、活用に努めます。 松倉城跡の国指定に向けては、指定範囲における土地の境界確認や相続に係る諸課題等への取り組みを、地元と連携して進めます。 「たてもんの森」を見守り、育てながら、次世代への文化の継承と海と山をつなぐ文化を育む取り組みを引き続き行います。 [博物館の充実] 「孫とお出かけ支援事業」については、その効果と影響について調査・研究を行い、実施の方法を検討します。 埋没林博物館では、履歴楼の動画等のコンテンツを充実させるとともに、SNS等も活用し、情報発信を強化していきます。映像ホールや常設展示等の改修計画を立て、内容を充実させ利用者の増に努めます。 水族博物館では、従来の見せるイベントに加え、飼育員とのふれあい・対話型イベントを開催することで、解説パネルでは伝えられないタイムリーな情報を伝えるほか、SNSを活用して情報発信を強化し水族館の魅力の向上を図ります。また、4代目水族館の構想構築に向け、効率的で効果的な運営の在り方について検討を進めていきます。 社会教育施設等を計画的で効率的に維持運営していくためにも、個別施設の長寿命化計画に基づいて長寿命化を図っていきます。			

令和 6 年度実績に関する施策・基本事業評価表 (兼 主要な施策の成果報告書補足資料)

まちづくり目標	未来につなぐまち	政策名	誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり						
施策	15	施策名	芸術文化・スポーツの振興						
主管課名	生涯学習・スポーツ課								
関係課名									
10年後の目指す姿	多くの市民が芸術文化やスポーツに取り組み、まちがうるおいと活力に満ち溢れています。								
施策の現状及び課題	現 状	<ul style="list-style-type: none"> 文化団体の支援や市民文化祭、市美術展、音楽のまちづくり推進事業等を活性化することにより、芸術文化活動の推進に取り組んでいます。 各種競技における底辺の拡大と競技力の向上を図るため、選手や指導者の育成に取り組んでいます。 							
	課 題	<ul style="list-style-type: none"> 芸術・文化活動に携わる市民の固定化、高齢化の傾向があり、既存事業のほか、新たな活動や若い世代を支援し、芸術文化に直接触れる機会の充実が求められています。 スポーツの競技力向上のためには、地域における指導者の発掘、育成が求められるとともに、クラブ組織の育成やトップアスリートによるスポーツ教室の開催等も必要です。 							
施策を進めるための役割分担	行 政	<ul style="list-style-type: none"> 新川文化ホールや他の公共施設等を活用して、子どもの頃から優れた芸術文化に触れる機会を増やします。 文化関係団体と連携を図りながら、新たな活動や若い世代を応援します。 選手層の底辺拡大とスポーツ指導者の資質、競技力の向上の取組を支援します。 							
	市 民 事 業 所	<ul style="list-style-type: none"> 積極的に芸術文化活動に参加します。 積極的にスポーツ活動に参加します。 							
目指す姿の実現のための取組 (基本事業)	基本事業	芸術文化活動の推進							
	基本事業	スポーツ活動の推進							
	基本事業								
	基本事業								
施策の トータルコスト	区 分		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数		本	8 (8)	7 (7)	8 (8)	6 (6)		
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	4 (4)	4 (4)	4 (4)	2 (2)		
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	4 (4)	3 (3)	4 (4)	4 (4)		
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	B. 事業費 (事務事業の事業費合計)		千円	502,799	325,906	345,263	409,326		
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円	115,102	91,153	114,012	134,453		
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円	387,697	234,753	231,251	274,873		
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	C. 施策に携わる正規職員数合計		人	23	21	23	18		
	D. 事務事業に要する年間総時間		時間	7,200	5,300	6,400	5,700		
E. 人件費 (D×1時間あたりの平均人件費)		千円	28,246	20,543	25,318	23,393			
F. トータルコスト (B + E)		千円	531,045	346,449	370,581	432,719			
効 率 性 指 標	市民1人あたりにおける施策の		円	12,422	8,164	8,791	10,600		
	G. 事業費 (定義式 : B / 人口)								
	同 上		円	698	515	645	606		
	H. 人件費 (定義式 : E / 人口)								
同 上		円	13,120	8,679	9,436	11,205			
I. トータルコスト (定義式 : F / 人口)									
参 考	1時間あたりの平均人件費		円	3,923	3,876	3,956	4,104		
	魚津市の人口(各年度12月末時点)		人	40,477	39,919	39,274	38,617		

基本事業概要シート

施策	15	施策名	芸術文化・スポーツの振興
基本事業名	芸術文化活動の推進		
基本事業の目的(意図)	市民へこころのゆとりと潤いをもたらすため、多様な芸術、文化、音楽活動等を積極的に支援し、幅広い芸術文化活動の振興を図ります。		
令和6年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【新川文化ホール事業】 ・小学4・5・6年生を対象にした舞台芸術鑑賞会を開催(10月7日)し、中学2年生の鑑賞会も同日に実施しました。</p> <p>【芸術文化振興事業】 ・芸術文化団体などへの補助金交付を通じて、芸術文化活動を支援し恒例の市民文化祭(10月26日・27日)や市美術展(11月2日～7日)を開催し、多くの作品が出展されました。 ・高橋まゆみ人形館(長野県飯山市)の協力を得て、『高橋まゆみ人形展～こころの原風景』を新川文化ホールで開催(8月31日～11月24日)しました。 ・新川学びの森天神山交流館では、一般社団法人『いかわ学びの森みらい会議』を中心とし、早春音楽だより(令和7年2月16日)、What's学びの森(令和7年3月16日)、市民のためのクラシック講座(令和6年6月1日)などのイベントを開催しました。また、小中学校での音楽指導(計11回)を行いました。</p>		

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
新川文化ホール等で開催される企画事業の延べ入場者数	人	29,612	11,151	29,000	29,600	29,800	29,900	30,000	30,000
				14,518	29,840	26,395	27,610		
市美術展や市民文化祭の出演者及び出展者の延べ人数	人	758	494	530	760	768	770	770	780
				624	549	524	496		

基本事業を構成する事務事業の実績(:評価対象事業(総合計画の主な事業など) - :評価対象外事業)

	会計名	事務事業名	令和6年度				評価結果	担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)		
1	一般会計	芸術文化振興事業	17,384,000	14,281,946	3,102,054	0	B	生涯学習・スポーツ課
2	一般会計	新川文化ホール事業	123,773,000	120,171,350	3,601,650	0	B	生涯学習・スポーツ課
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
合計			141,157,000	134,453,296	6,703,704	0		

基本事業概要シート

施策	15	施策名	芸術文化・スポーツの振興
基本事業名	スポーツ活動の推進		
基本事業の目的(意図)	選手層の底辺拡大と指導者の育成に努め、国際的に活躍する選手の輩出を目指すとともに、育成した子ども達が将来、地域スポーツの指導者や選手強化スタッフとしての一役を担うという、好循環の創出を目指します。		
令和6年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>[スポーツ選手等強化育成事業]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市出身のプロ野球選手である石川歩投手(千葉ロッテマリーンズ)による野球教室(12月28日)を行い、近隣市町を含む小中学生約80名が受講しました。 ・スポーツで市民に感動を与えた選手を表彰する桑山スポーツ賞は、チーム結成後47年で初の全国大会出場を果たすなど市民に明るいニュースを届けた「経田野球スポーツ少年団」に授与(令和7年2月6日)しました。(2年ぶり、計36個人12団体) ・ジュニア育成や優秀選手派遣に対する助成を通じて、選手強化に取り組みました。また、県民体育大会等に出場する選手に対して大会派遣経費の一部補助を実施しました。 <p>[スポーツコミッション事業]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ団体や地域、経済、産業、観光など様々な団体等が参画し、スポーツを通じた地域活性化を目指すうおづスポーツコミッションにより、数多くの事業を開催しました。 ・魚津しんきろうマラソン(第44回・4月28日)は、東京箱根間往復大学駅伝競走で優勝経験のある、名門の「東海大学陸上競技部」から3名の選手をゲストランナーに迎えて、4,274名のエントリーを受けて開催しました。 ・全日本大学女子野球選手権大会(第38回・8月23日～27日)は、13チーム(15大学)の参加を得て開催しました。 ・市民体育大会は、夏季競技は18種目を実施、冬季競技は、スキー競技を実施しました。 <p>[地域スポーツクラブ活動体制整備事業] 中学校部活動の地域展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・8競技(30部中18部)で休日の地域展開を実施しました。 <p>[体育施設管理事務]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民がいつでも気軽にスポーツやレクリエーションに親しむことができる拠点として、ありそドームや室内温水プールをはじめとする市体育施設を指定管理により管理運営しました(指定管理契約期間:令和3年度～7年度まで1年延長)。 ・スポーツ施設長寿命化計画を改訂し、計画的な施設修繕を実施しました。 		

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
ありそドームや桃山運動公園等、市内の体育施設の延べ利用者数	人	535,690	255,365	323,000 247,713	528,000 353,243	529,000 361,252	530,000 377,243	530,000	530,000
スポーツ競技団体に登録している延べ人数	人	4,080	4,008	4,060 3,874	4,045 3,911	4,030 3,639	4,015 3,595	4,000	4,000

基本事業を構成する事務事業の実績(:評価対象事業(総合計画の主な事業など) - :評価対象外事業)

	会計名	事務事業名	令和6年度				評価結果	担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)		
1	一般会計	スポーツ選手等強化育成事業	4,054,000	4,018,160	35,840	0	A	生涯学習・スポーツ課
2	一般会計	スポーツコミッション事業	11,890,000	11,196,063	693,937	0	A	生涯学習・スポーツ課
3	一般会計	地域スポーツクラブ活動体制整備事業	7,950,000	7,023,994	926,006	0	-	生涯学習・スポーツ課
4	一般会計	体育施設管理事務	253,444,060	252,634,299	809,761	21,170,000	A	生涯学習・スポーツ課
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
合計			277,338,060	274,872,516	2,465,544	21,170,000		

施策	15	施策名	芸術文化・スポーツの振興
令和6年度の評価結果(基本事業の成果を考慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景 (成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述)		
	[芸術文化活動の推進] 新川文化ホールや新川学びの森天神山交流館の自主事業の参加者は、前年度の26,395人から27,610人(1,215人増:令和元年度比2,002人減)となっています。 本市には、新川文化ホールと新川学びの森天神山交流館の文化施設があり、その中で行われている文化芸術活動は、近隣他市、同規模市と比較しても充実しています。 [スポーツ活動の推進] スポーツ少年団の加入率は、前年度の27.1%から24.6%(2.5ポイント減)となっています。 スポーツ大会への参加者数は、前年度の27,468人から28,093人(625人増)となっています。 国は、改革推進期間(R5～R7)において、中学校の部活動の在り方を見直し、休日の段階的な地域展開、生徒の志向に合った活動機会の確保、地域のスポーツ団体等と学校との連携・協働の推進を検討するよう求めています。 運動部活動における地域展開の実施率は、魚津市は60%となっており、国:21%、県:42%よりも進んでいると言えます。		
	2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み(事務事業)の総括 (令和6年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述)		
[芸術文化活動の推進] <交流館活性化事業> 賑わい創出事業や学びの森音楽祭事業として各種イベントを開催する中で、生涯学習の推進や芸術文化の振興など、長年に亘り育んできた文化の芽を継承する形で、市民が気軽に音楽に親しめる環境を作りだすなど、豊かなまちづくりに向けた取組みを展開しました。 <新川文化ホール管理事業> 指定管理者は施設の維持管理、利用料金徴収業務、委託イベントの開催、自主企画事業等を実施しました。また、令和6年度から3年間の指定管理に向けての選定を受けました。 <芸術文化振興事業> 魚津市民文化祭や魚津市美術展を開催し、芸術文化の振興に努めました。 文化芸術団体の活動助成や、新川文化ホール展示ホール及びミラージュギャラリーにおける市美協会員展の開催支援は、市民の芸術文化活動の充実に結び付きました。 観光交流都市であり、文化団体の相互交流を行う長野県飯山市との縁により、「高橋まゆみ人形展～こころの原風景」を開催し、多くの市民が大人気の優しい作風に触れ、芸術文化への関心を高めました。 [スポーツ活動の推進] 本市のポッチャサポーターの増加を図るため、児童への体験会や地域住民への普及活動を実施し、競技のPRや普及に努めました。 <スポーツ選手等強化育成事業> バナソニックスポーツ(株)との連携協定に伴うクリニックを開催し、スポーツ少年団や中学・高校部活動の競技レベルの向上に努めました。 プロ野球選手の石川歩投手による野球教室では、スポーツ少年団所属チームへの技術指導を実施し、競技力の向上に取り組みました。 <スポーツコミッション事業> 「うおづスポーツコミッション」では、スポーツ資源を活用したイベントを観光や産業等の地域資源に結び付け、地域活性化を図る道筋を示しました。 <地域スポーツクラブ活動体制整備事業(中学校部活動の地域展開)> スポーツ協会・単位団体・学校関係・教育委員会などによる推進協議会を基に連携して、保護者説明会等も開催しながら、部活動現場の実情に応じた段階的に休日の地域展開を進めました。			
3. 施策の課題認識及び取り組み状況 (前年度未で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)			
[芸術文化活動の推進] 新川学びの森天神山交流館では、新たな活用事業者や事業運営団体等と連携し、引き続き、施設や周辺地域の活性化を図ります。 新川文化ホールや新川学びの森天神山交流館で開催するコンサートや企画展について、指定管理者や事業運営団体と協議し、幅広い分野の魅力ある企画事業をバランスよく開催しながら、来館者の増加につながるよう工夫します。 文化施設等を計画的で効率的に維持運営していくためにも、個別施設計画に基づき、長寿命化を図っていきます。 [スポーツ活動の推進] 市ゆかりの選手の応援活動や競技の普及活動を通じての国際交流活動を行っています。 関係団体と連携を図りながら、小中学生の競技人口の拡大と選手の競技力向上に向けて継続的に取り組みます。 トップアスリート等から直接指導を受けるクリニックを充実させ、子どもたちを中心とする選手の競技力向上や指導者育成の支援を引き続き実施します。 幅広い団体が連携したスポーツコミッション組織により、スポーツを通じた地域活性化を図ります。 スポーツ施設の長寿命化計画は随時見直しを行いながら、計画的で効率的な維持管理に努めます。 部活動の地域展開について、運動部での拡充(残る5競技12部)と文化部(吹奏楽部)での検討を行い、令和8年度中までにすべての運動部活動で休日の地域展開達成(休日の部活動は原則実施しない)を目標に進めます。			

令和 6 年度実績に関する施策・基本事業評価表 (兼 主要な施策の成果報告書補足資料)

まちづくり目標	未来につなぐまち	政策名	いつまでも健やかなまちづくり						
施策	21	施策名	いきいきとしたライフスタイルの実現						
主管課名	生涯学習・スポーツ課								
関係課名	社会福祉課								
10年後の目指す姿	幅広い世代が生きがいをもって社会活動に参加し、身近な環境でスポーツなどに親しみます。								
施策の現状及び課題	現 状	<ul style="list-style-type: none"> 子どもから高齢者まで気軽にスポーツやレクリエーションに親しむことができるよう、各種団体と連携して環境づくりに努めています。 高齢者の生活機能を維持するとともに、生きがいづくりにつなげるため、老人クラブ活動や高齢者趣味教室への支援に取り組んでいます。 							
	課 題	<ul style="list-style-type: none"> すべての世代で誰もが、気軽にスポーツやレクリエーションに参加し、楽しむための環境づくりが求められています。 65歳以上高齢者人口がピークを迎える中、多くの高齢者が健康で活力ある暮らしができるよう、高齢者の生きがい事業の充実や就労機会の確保を図る必要があります。 							
施策を進めるための役割分担	行 政	<ul style="list-style-type: none"> 関係団体と連携し、各世代におけるスポーツ・レクリエーション活動の充実を図ります。 スポーツ施設の適切な維持管理と改修などの環境整備に努めます。 老人クラブ活動や趣味教室の周知に努め、加入者数や参加者を増やす取組を行います。 							
	市 民 事 業 所	<ul style="list-style-type: none"> 市民一人一人が運動習慣を身につけ、生涯を通じた楽しいスポーツライフを目指します。 高齢者自らが健康寿命を意識し、積極的に社会活動に参加します。 							
目指す姿の実現のための取組 (基本事業)	基本事業	生涯スポーツ・レクリエーションの推進							
	基本事業	高齢者の社会参加の促進							
	基本事業								
	基本事業								
施策の トータルコスト	区 分		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数		本	7 (7)	7 (7)	7 (7)	7 (7)		
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)		
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	5 (5)	5 (5)	5 (5)	5 (5)		
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	基本事業	を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	B. 事業費 (事務事業の事業費合計)		千円	31,319	32,366	281,096	1,132,827		
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円	11,728	11,443	260,968	1,109,544		
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円	19,591	20,923	20,128	23,283		
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	基本事業	を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	C. 施策に携わる正規職員数合計		人	11	12	11	11		
	D. 事務事業に要する年間総時間		時間	3,840	4,190	3,940	3,840		
E. 人件費 (D×1時間あたりの平均人件費)		千円	15,064	16,240	15,587	15,759			
F. トータルコスト (B+E)		千円	46,383	48,606	296,683	1,148,586			
効 率 性 指 標	市民1人あたりにおける施策の		円	774	811	7,157	29,335		
	G. 事業費 (定義式 : B / 人口)								
	同 上		円	372	407	397	408		
	H. 人件費 (定義式 : E / 人口)								
同 上		円	1,146	1,218	7,554	29,743			
I. トータルコスト (定義式 : F / 人口)									
参 考	1時間あたりの平均人件費		円	3,923	3,876	3,956	4,104		
	魚津市の人口(各年度12月末時点)		人	40,477	39,919	39,274	38,617		

基本事業概要シート

施策	21	施策名	いきいきとしたライフスタイルの実現
基本事業名	生涯スポーツ・レクリエーションの推進		
基本事業の目的(意図)	市民の誰もが、いつでも、身近なところで継続して楽しめるよう、各世代に応じたスポーツ・レクリエーションに親しむことができる機会を提供するとともに、その環境を整備します。		
令和6年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【室内温水プール建替推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和6年1月から着工以来、工事の進捗の周知のために「整備だより」を発行しました。 新プールの愛称を公募し、237件の応募があり、「とびUO!プール」に決定しました。 工事進捗の遅延により、工期を3か月延長(令和7年3月末 6月末)し、8月上旬のオープンとしました。 <p>【市民スポーツ推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> スポーツ推進委員事業では、執行部会や各部会合を開催。普及推進部では、ニュースポーツ(ポッチャとモルック)の出前講習会や大会、体験会(本江地区:6月23日、大町地区:7月7日、上中島地区:7月22日、村木地区:令和7年3月15日)などを開催しました。 うおづスポーツレクリエーション祭(10月14日)、ユニホック交流大会(令和7年2月15日)をスポーツ推進委員が主催して開催し、生涯スポーツサポート事業(UO!SPO)は村木地区主催として1回(6月9日)開催しました。 その他にも、しんきろうマラソンなど各団体が行う大会等に運営協力しました。(7イベント) マラソン、フェスタ、市老連、障がい者、ミラたんカップ、冬まつり、富山マラソン 		

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
スポーツ・レクリエーションイベントの参加者数	人	7,562	0	600 393	7,600 2,840	7,600 3,751	7,700 4,588	7,800	7,800

基本事業を構成する事務事業の実績(:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

	会計名	事務事業名	令和6年度				評価結果	担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)		
1	一般会計	市民スポーツ推進事業	10,765,940	9,589,116	1,176,824	0	A	生涯学習・スポーツ課
2	一般会計	室内温水プール建替推進事業	1,492,415,100	1,099,955,284	392,459,816	392,459,816	A	生涯学習・スポーツ課
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
合計			1,503,181,040	1,109,544,400	393,636,640	392,459,816		

基本事業概要シート

施策	21	施策名	いきいきとしたライフスタイルの実現
基本事業名	高齢者の社会参加の促進		
基本事業の目的(意図)	老人クラブ活動への支援や高齢者の生きがい事業の充実を図り、積極的な社会参加を促します。		
令和6年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【老人クラブ事業】 ・老人クラブ連合会及び単位老人クラブ活動(57クラブ)に対し、全体で3,995,664円の活動事業費の補助を実施しました。</p> <p>【高齢者生きがい事業】 ・高齢者いきいきセンターの指定管理者(指定管理期間:令和6年度から令和10年度まで)であるシルバー人材センターに対して、指定管理料1,320千円を交付しました。</p> <p>【就業機会確保事業】 ・高齢者の就業支援を行っているシルバー人材センターへ9,900,000円の活動補助を実施しました。</p> <p>【高齢者社会参加促進事業(地域介護予防活動支援事業)】 ・高齢者趣味教室運営事業においては、13教室を開講しました。</p> <p>・前年度に引き続き、カローリング大会(2回)、シルバースポーツ大会、芸能大会、趣味の手作り展が開催されました。</p> <p>・高齢者のフレイル予防・介護予防に取り組むために、地域振興会、通所型サービスBの実施団体及び市老人クラブ連合会に対し、スポーツ・レクリエーション機材などの購入助成を行いました。</p>		

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
老人クラブ加入率	%	25.8	25.0	25.2 23.9	25.4 22.5	25.6 22.4	25.8 21.4	23.0	23.0
65歳以上のシルバー人材センター会員数	人	518	544	522 548	524 534	526 552	528 526	530	530

基本事業を構成する事務事業の実績(:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

	会計名	事務事業名	令和6年度				評価結果	担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)		
1	一般会計	老人クラブ事業	4,302,000	3,995,664	306,336	0	A	社会福祉課
2	一般会計	高齢者生きがい事業	1,520,000	1,320,000	200,000	0	B	社会福祉課
3	一般会計	就業機会確保事業	9,950,000	9,950,000	0	0	A	社会福祉課
4	予算なし	(旧)福祉センター運営事業(2023年3月31日で福祉センター廃止)	0	0	0	0	-	社会福祉課
5	介護保険事業特別会計	高齢者社会参加促進事業	9,102,000	8,017,830	1,084,170	0	-	社会福祉課
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
合計			24,874,000	23,283,494	1,590,506	0		

施策	21	施策名 いきいきとしたライフスタイルの実現
令和6年度の 評価結果(基本事 業の成果を考 慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景 (成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述)	
	<p>[生涯スポーツ・レクリエーションの推進]</p> <p>市内各地区では、地区体育振興会や総合型地域スポーツクラブが地区住民を対象としたスポーツイベントを年間通じて開催しており、運動やスポーツに参加する機会を提供しています。総合型地域スポーツクラブは、3クラブが活動しており、会員数は前年度の3,059人から2,887人(172人減;令和元年度比24人減)となっています。</p> <p>[高齢者の社会参加の促進]</p> <p>老人クラブ会員数は、ピーク時の平成21年度には5,750人でしたが、近年は減少傾向にあり、令和2年度～令和6年度においても減少(R元:4,267人、R2:4,069人、R3:3,855人、R4:3,596人、R5:3,542人、R6:3,357人)し続けています。その背景として、国の高齢者雇用対策により60歳を超えても現役で働く方が増えていることやライフスタイルの変化により、地域との関わりにとらわれず、自由に集える場が増えていることなども要因の一つと考えられます。</p> <p>シルバー人材センターの65歳以上の会員数は、前年度の552人から526人(26人減;令和2年度からは18人減)となっています。令和2年度以降は、増減を繰り返しています(R2:544人、R3:548人、R4:534人、R5:552人、R6:526人)。</p>	
	2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み(事務事業)の総括 (令和6年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)	
<p>[生涯スポーツ・レクリエーションの推進]</p> <p>< 室内温水プール建替推進事業 ></p> <p>発注者・受注者・監理者が定例会議や随時の打合せを行って連携しながら適切に設定された工期で工事を進めてきましたが、元々施工実績が少ないプールであり、省エネ仕様であるなど複数の要因が連鎖したことにより、工期を3か月延長せざるを得なくなりました。</p> <p>< スポーツ推進委員事業、市民スポーツ奨励事業 ></p> <p>総合型地域スポーツクラブはスポーツ推進委員を中心に、ルレディックウォーキング研修会や生涯スポーツサポート事業を継続して開催して連携を強めました。</p> <p>< 体育施設管理事業、学校体育施設開放事業 ></p> <p>桃山運動公園やありそドームをはじめとするスポーツ施設と併せて、市民が身近なスポーツ施設として利用できるよう、夜間開放等を実施している学校及び旧小学校体育施設に管理指導員を配置し、適切な管理をしながら開放し、多くの市民がスポーツやレクリエーション等、運動に親しむ拠点となっています。</p> <p>[高齢者の社会参加の促進]</p> <p>< 老人クラブ事業 ></p> <p>市老人クラブ連合会や単位老人クラブへの活動助成を行い、クラブ活動の活性化につなげました。</p> <p>< 高齢者社会参加促進事業 ></p> <p>前年度に引き続きカロリング大会やシルバースポーツ大会などが開催され、会員相互の親睦につながりました。</p> <p>高齢者趣味教室運営事業においては、新たに1教室(本江カラオケ教室)を加えた13教室を開講し、高齢者の生きがいづくりにつなげました。</p> <p>地域振興会、通所型サービスBの実施団体及び市老人クラブ連合会に対して、スポーツ・レクリエーション機材などの購入助成を行い、高齢者のフレイル予防・介護予防につなげました。</p> <p>< 就業機会確保事業 ></p> <p>シルバー人材センターでは、初年度会費の無料化を継続し、会員の拡大に努めました。</p>		
3. 施策の課題認識及び取り組み状況 (前年度未で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)		
<p>[生涯スポーツ・レクリエーションの推進]</p> <p>総合型地域スポーツクラブ、スポーツ少年団、地区体育振興会をはじめ関係団体と連携しながら市民に対して積極的なスポーツの機会の提供等を行います。</p> <p>室内温水プールは、工期延長した令和7年6月末に向けて、引き続き関係者が協力し合って進捗管理を実施し、事務手続きを進めていきます。(令和7年8月供用開始予定)</p> <p>室内温水プールの供用開始後に向けて、管理形態の検討や健康寿命延伸のためのシニア層の利用拡大などの検討を行います。</p> <p>[高齢者の社会参加の促進]</p> <p>引き続き老人クラブ活動やシルバー人材センター事業の支援を行い、高齢者の多様な社会参加を推し進めていきます。</p> <p>令和7年度就業機会確保事業補助金を増額(9,900千円→11,805千円)することで、高齢者の社会参加を促進し、高齢者の生きがいの充実、健康の保持増進につなげます。</p>		